

令和元年度

熱海市決算審査意見書

〔 一般会計  
特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計 〕

熱海市監査委員

令和元年度

熱海市決算審査意見書

（一般会計・特別会計・基金運用状況・公営企業会計）

熱 監 第 12 号

令和 2 年 8 月 19 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 杉 山 利 勝

令和元年度熱海市決算審査及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況を示す書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決算審査意見書	1
総 括	2
一 般 会 計	1 2
歳入（各款別）	1 7
歳出（各款別）	3 8
む す び	5 6
特 別 会 計	5 8
国民健康保険事業特別会計	5 9
離島初島簡易水道事業特別会計	6 2
介護保険事業特別会計	6 4
初島漁業集落排水処理事業特別会計	6 7
後期高齢者医療事業特別会計	6 9
基金運用状況調書	7 2
財産に関する調書	7 4
決 算 審 査 附 表	7 7

## 公 営 企 業 会 計

決算審査意見書 .....	89
---------------	----

### 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	90
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	98
3 監査意見 .....	105

### 下 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	110
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	117
3 監査意見 .....	123

### 温 泉 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	126
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	133
3 監査意見 .....	138

# 令和元年度熱海市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 1 審査の対象

令和元年度 熱海市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 熱海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 熱海市離島初島簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 熱海市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 熱海市初島漁業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 熱海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 基金運用状況

令和元年度 財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和2年7月31日から

令和2年8月19日まで

## 3 審査の方法

審査に付された各会計決算書及び基金の運用状況に関する書類、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行、基金の運用状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示し、または算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

(1) 原則として、文中に用いる金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てとした。

(2) 表中に用いる金額は、円単位又は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。

(3) 原則として、比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4) 減数または負数は、「△」で表示した。

(5) 一部端数処理にて調整している場合がある。

# 総 括

## 1 決算収支状況

令和元年度一般会計及び特別会計決算の総括は、次表のとおりである。

### (1) 歳 入

(単位:円, %)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
一 般 会 計		21,212,068,840	21,782,560,110	20,959,576,937	△252,491,903	98.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,919,215,000	5,894,912,152	5,414,982,876	△504,232,124	91.5
	離島初島簡易水道事業	73,900,000	71,298,180	67,025,008	△6,874,992	90.7
	介護保険事業	5,177,931,000	5,254,781,507	5,198,512,175	20,581,175	100.4
	初島漁業集落排水処理事業	45,200,000	41,996,942	41,996,942	△3,203,058	92.9
	後期高齢者医療事業	796,836,000	811,993,995	795,407,508	△1,428,492	99.8
	小 計	12,013,082,000	12,074,982,776	11,517,924,509	△495,157,491	95.9
合 計		33,225,150,840	33,857,542,886	32,477,501,446	△747,649,394	97.7

### (2) 歳 出

(単位:円, %)

会計別	区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				増減B-A	執行率B/A
一 般 会 計		21,212,068,840	20,073,665,052	△1,138,403,788	94.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,919,215,000	5,241,620,384	△677,594,616	88.6
	離島初島簡易水道事業	73,900,000	47,715,296	△26,184,704	64.6
	介護保険事業	5,177,931,000	5,048,063,296	△129,867,704	97.5
	初島漁業集落排水処理事業	45,200,000	41,996,098	△3,203,902	92.9
	後期高齢者医療事業	796,836,000	790,481,400	△6,354,600	99.2
	小 計	12,013,082,000	11,169,876,474	△843,205,526	93.0
合 計		33,225,150,840	31,243,541,526	△1,981,609,314	94.0

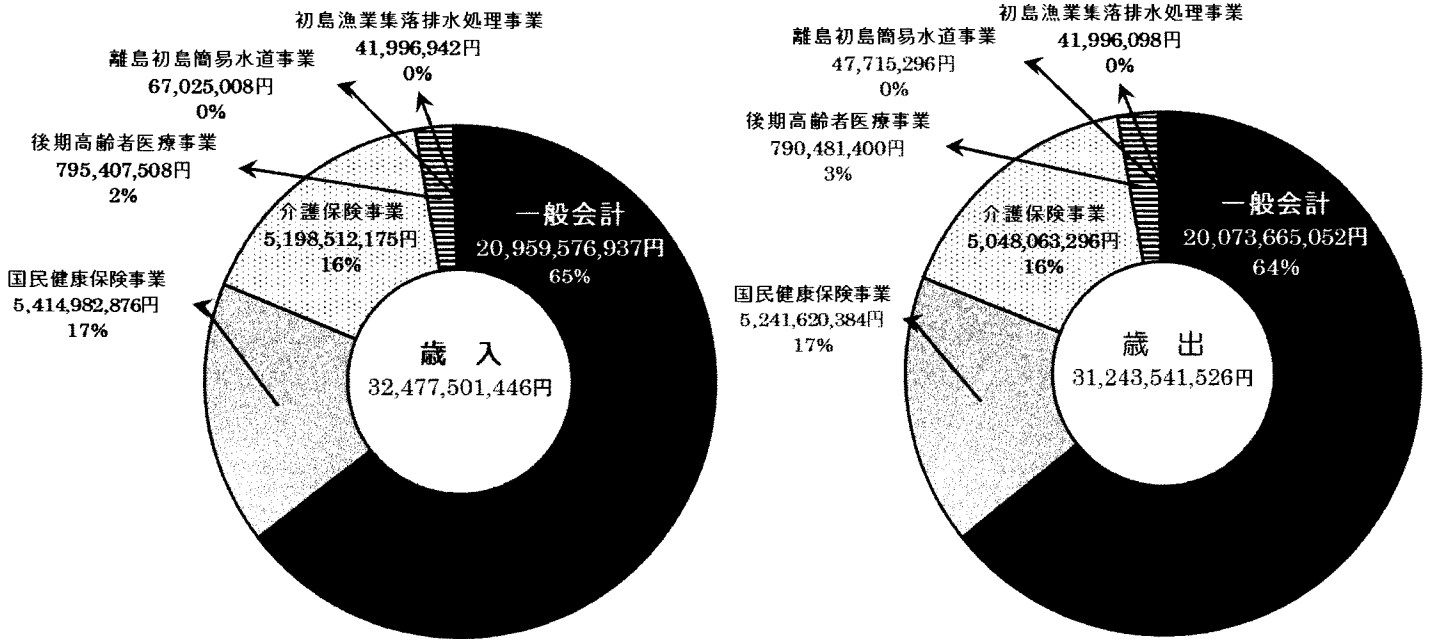
### (3) 令和元年度一般会計及び特別会計純計決算額

(単位:円)

一般会計から特別会計へ繰出 1,401,448,256  
 特別会計から一般会計へ繰入 6,413,907  
 繰出額及び繰入額の合計 D 1,407,862,163

純計歳入決算額 (歳入決算額 - D)	31,069,639,283
純計歳出決算額 (歳出決算額 - D)	29,835,679,363

## 【令和元年度 歳入・歳出内訳】



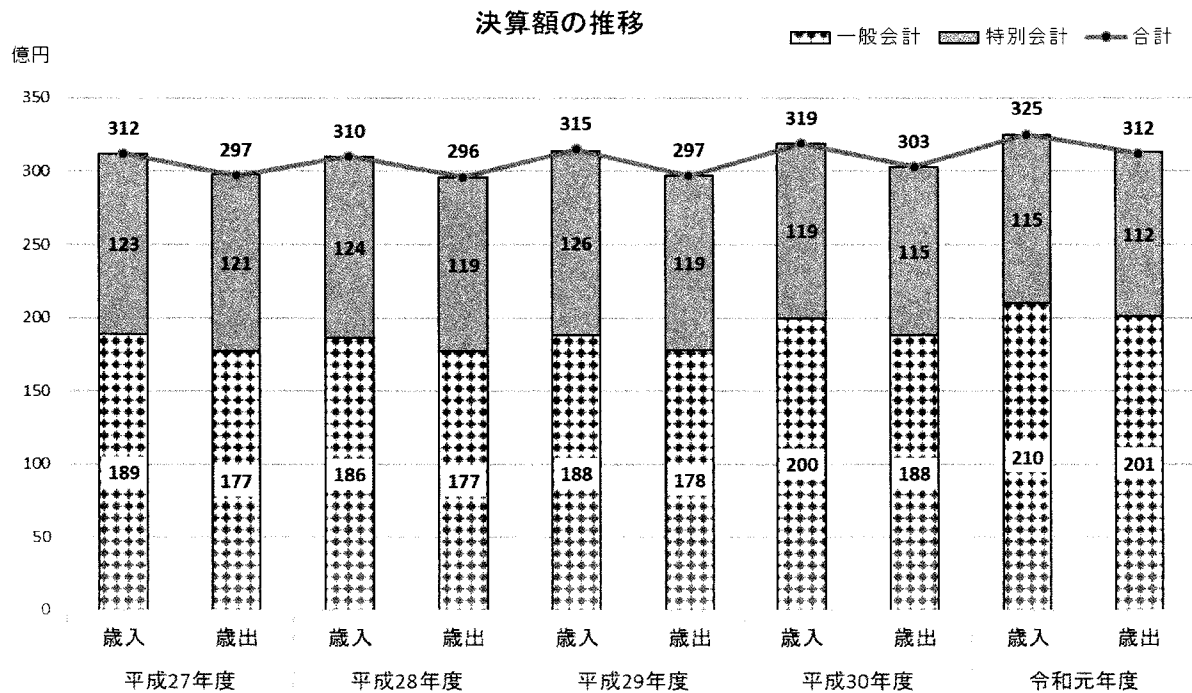
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：円，%)

会計別		年度		比較増減	増減率	
		令和元年度	平成30年度			
一般会計	歳入	20,959,576,937	19,996,387,237	963,189,700	4.8	
	歳出	20,073,665,052	18,819,559,045	1,254,106,007	6.7	
特別会計	国民健康保険事業	歳入	5,414,982,876	5,774,048,602	△359,065,726	△6.2
		歳出	5,241,620,384	5,623,670,469	△382,050,085	△6.8
	離島初島簡易水道事業	歳入	67,025,008	49,239,382	17,785,626	36.1
		歳出	47,715,296	49,238,554	△1,523,258	△3.1
	介護保険事業	歳入	5,198,512,175	5,018,700,173	179,812,002	3.6
		歳出	5,048,063,296	4,811,230,776	236,832,520	4.9
	初島漁業集落排水処理事業	歳入	41,996,942	35,239,289	6,757,653	19.2
		歳出	41,996,098	35,238,665	6,757,433	19.2
	後期高齢者医療事業	歳入	795,407,508	765,116,296	30,291,212	4.0
		歳出	790,481,400	758,920,986	31,560,414	4.2
	小計	歳入	11,517,924,509	11,642,343,742	△124,419,233	△1.1
		歳出	11,169,876,474	11,278,299,450	△108,422,976	△1.0
	合計	歳入	32,477,501,446	31,638,730,979	838,770,467	2.7
		歳出	31,243,541,526	30,097,858,495	1,145,683,031	3.8

※駐車場事業特別会計は平成30年度で廃止のため除外している。





収支状況年度比較表（「実質収支に関する調書」集計）

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
歳 入 額	32,477,500	31,877,672	31,459,857	
歳 出 額	31,243,541	30,336,802	29,743,229	
形式収支(差引額)	1,233,959	1,540,870	1,716,628	
翌年度へ繰り越すべき財源	91,384	354,025	147,609	
実 質 収 支	① 1,142,575	② 1,186,845	③ 1,569,019	
単 年 度 収 支	①-② △44,270	②-③ △382,174	③-④ 179,777	④平成28年度 実質収支 1,389,242

(注) この表は決算書の一般会計及び各特別会計の「実質収支に関する調書(単位：千円)」を集計したものである。よって、他の総括表等の金額と不整合の場合があるが端数処理によって生じたものである。

一般会計及び特別会計の総計決算額を収支状況年度比較表で見ると、歳入 32,477,500 千円、歳出 31,243,541 千円で、歳入から歳出を控除した形式収支は 1,233,959 千円となり、前年度と比較すると 306,911 千円 (19.9%) 減少している。

令和元年度に属すべき収入と支出との差額をみる実質収支は、形式収支から事業の繰り越しに伴い令和2年度へ繰り越すべき財源 91,384 千円 (継続費遞次繰越額 35,748 千円、繰越明許費繰越額 55,636 千円) を控除し 1,142,575 千円となり、前年度と比較し 44,270 千円 (3.7%) 減少している。

平成 30 年度の実質収支は繰越金として令和元年度の歳入に引き継がれているため、令和元年度の実質収支 1,142,575 千円から平成 30 年度の実質収支 1,186,845 千円を控除した金額は、令和元年度だけの純粋な収支である単年度収支で 44,270 千円の赤字である。

一方、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計では 1,407,862 千円 (P. 2 参照) であるので、これを控除した純計決算額は、歳入 31,069,639 千円、歳出 29,835,679 千円で、前年度に比べ、歳入は 608,835 千円 (2.0%) の増加、歳出も 915,748 千円 (3.2%) 増加している。

## 2 普通会計における主な財政指数

各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計 (公営企業、国民健康保険事業、介護保険事業、収益事業等にかかる会計の総称) に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であるが、当市の場合一般会計と同等となる。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる地方税がどのくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもので、一般的に各自治体の財政力を判断する指数であり、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が強い (自主財源に余裕がある) とされる。当年度の財政力指数 (3年間の平均値) は 0.92 で変動はなかったが、1.00 を下回っていることから、自主財源だけでは財政運営ができず、普通地方交付税が交付される状態にある。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
基準財政需要額* 1 ①	7,384,656	7,392,724	7,349,424
基準財政収入額* 2 ②	6,825,711	6,863,265	6,761,583
財政力指数 (単年度) ②÷①	0.92	0.93	0.92
財政力指数 (3年間の平均値)	0.92	0.92	0.92
類似都市指数 (I-3) (3年間の平均値) * 3	—	0.42	0.42
県下市平均 (3年間の平均値)	—	0.79	0.87

\* 1 各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額

\* 2 標準的な状態で徴収しうる税金のこと

\* 3 当市と人口、産業構造が類似する都市の指数

## (2) 実質収支比率

実質収支比率は実質収支額（P.12 参照）の適否を判断する指標であり、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3～5%が適正な範囲とされる。3%を下回ると剰余金が少なく、翌年度の財政運営において、不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定され、5%を超えると剰余金が多額に発生したことで、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示す。当年度は前年度と比較して0.2%低下したものの、望ましいとされている数値3～5%を上回っている。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模*	①	9,932,952	10,042,774	10,022,491
実質収支額	②	794,528	822,803	859,003
実質収支比率	②÷①×100	8.0	8.2	8.6
県下市平均		—	6.6	6.2

\*地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を加算したものの。

## (3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は経常一般財源（毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の「ゆとり」をみようとする指標で、100を超えて高いほど経常一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるものとされる。当年度は前年度と比較して1.7%上昇した。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模	①	9,932,952	10,042,774	10,022,491
経常一般財源	②	10,110,720	10,048,567	10,022,667
経常一般財源支比率	②÷①×100	101.8	100.1	100.0

#### (4) 経常収支比率

経常収支比率は人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない義務的経費に、一般財源がどの程度費やされているか求めるもので、財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。当年度は前年度と比較して2.1%上昇し、85.1%となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源+臨時財政対策債発行額 ①	10,570,720	10,625,182	10,522,667
経常経費充当一般財源 ②	8,994,736	8,819,214	9,025,279
経常収支比率 ②÷①×100	85.1	83.0	85.8
類似都市指数 (I-3)	—	94.2	93.3
県下市平均	—	87.4	87.1

#### (5) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源のうちどれだけを公債費（長期債等にかかる元金償還金及び利子の支払い）に充てたかを表すもので、財政運営の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。当年度は10.9%で15%の警戒ラインを下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般財源総額 ①	13,882,025	13,728,064	13,582,664
公債費充当一般財源 ②	1,508,744	1,577,010	1,650,061
公債費負担比率 ②÷①×100	10.9	11.5	12.1
県下市平均	—	12.5	12.8

### 3 市債の状況

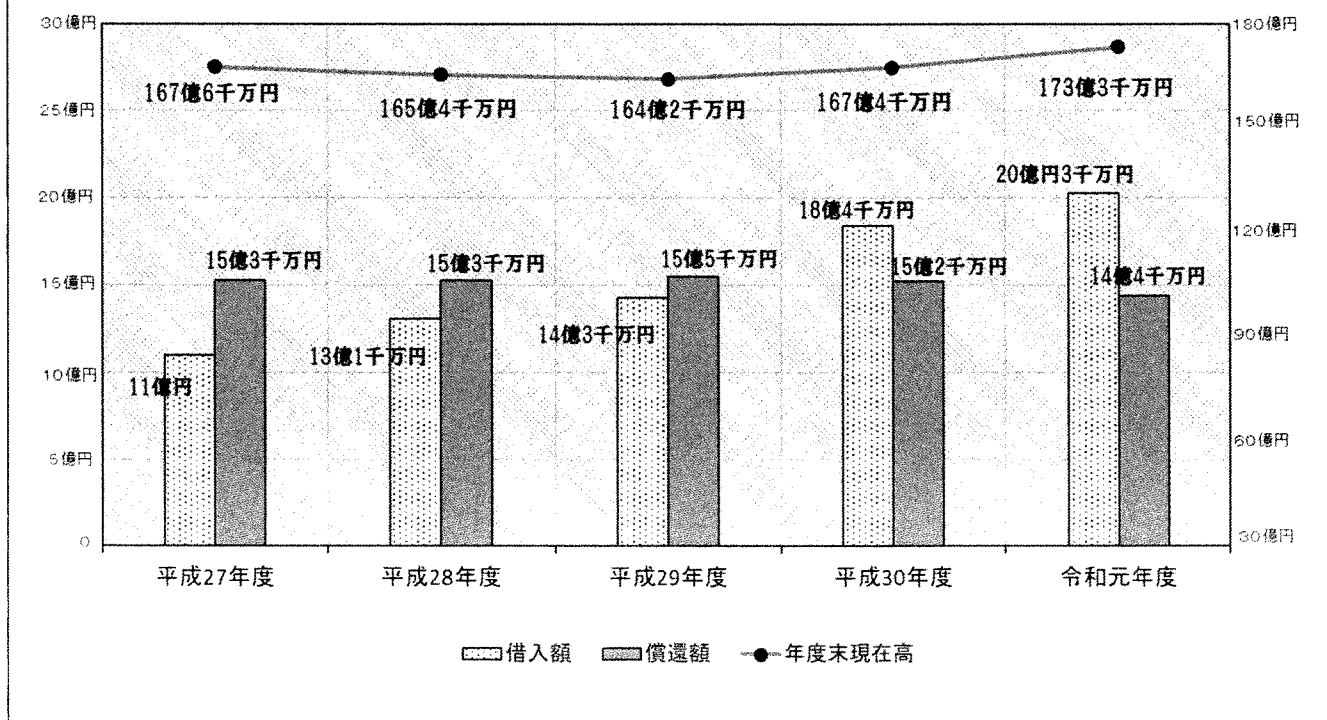
#### 市債現在高の推移

区 分		借入額	長期債償還額			年 度 末 市債現在高
			元 金	利 子	合 計	
令和元年度	一 般 会 計	円 2,003,700,000	円 1,426,653,606	円 94,413,952	円 1,521,067,558	円 17,100,757,331
	離島初島簡易水道 事業特別会計	27,100,000	4,536,476	976,956	5,513,432	92,854,073
	初島漁業集落排水 処理事業特別会計	0	7,403,700	3,005,746	10,409,446	135,238,733
	合 計	2,030,800,000	1,438,593,782	98,396,654	1,536,990,436	17,328,850,137
平成 30 年度		1,838,115,000	1,523,462,377	118,293,354	1,641,755,731	16,736,643,919
平成 29 年度		1,433,600,000	1,551,174,960	138,983,541	1,690,158,501	16,421,991,296
平成 28 年度		1,308,200,000	1,530,422,285	162,284,119	1,692,706,404	16,539,566,256
平成 27 年度		1,097,000,000	1,528,885,181	194,206,958	1,723,092,139	16,761,788,541

市債の当年度末における元金現在高は 17,328,850 千円となり、前年度末元金現在高に比べ 592,206 千円 (3.5%) 増加している。増加した主な要因は、元金償還額 1,438,593 千円より、市債新規借入額 2,030,800 千円が上回ったことによる。なお、令和 2 年 3 月 31 日付で廃止となった、離島初島簡易水道事業特別会計の令和元年度末地方債残高は、令和 2 年 4 月 1 日付で水道事業会計へ引継がれている。

新型コロナウイルス感染拡大がもたらした、経済危機の影響に伴う感染防止対策として、多額な財政出動により本市の財政状況については、非常に厳しい状況になると推察される。今後は、厳しい財政運営のなかでも、不要不急な事業の見直し等を行い、適切な市債発行に努めるよう要望する。

### 市 債 の 推 移



一般会計住民1人あたり市債現在高の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
熱海市	467,144	446,080	431,081	431,279	434,482
県下市平均	—	383,064	381,494	380,285	382,568
対県下市平均比	—	116.5	113.0	113.4	113.6

令和元年度各種会計歳入決算の概要

区分	予算現額		調定額	決算額		対予算現額比	対調定額比	不欠損額	納入未済額	入額	予算額との比較
	金額	構成比		金額	構成比						
一 一般会計	21,212,068,840	63.8	21,782,560,110	20,959,576,937	64.5	98.8	96.2	88,354,352	734,628,821	△ 252,491,903	
国民健康保険事業会計	5,919,215,000	17.8	5,894,912,152	5,414,982,876	16.7	91.5	91.9	79,354,597	400,574,679	△ 504,232,124	
離島簡易水道事業会計	73,900,000	0.2	71,298,180	67,025,008	0.2	90.7	94.0	0	4,273,172	△ 6,874,992	
介護保険事業会計	5,177,931,000	15.6	5,254,781,507	5,198,512,175	16.0	100.4	98.9	16,242,092	40,027,240	20,581,175	
初島漁業集落排水処理事業会計	45,200,000	0.1	41,996,942	41,996,942	0.1	92.9	100.0	0	0	△ 3,203,058	
後期高齢者医療事業会計	796,836,000	2.4	811,993,995	795,407,508	2.4	99.8	98.0	860,450	15,726,037	△ 1,428,492	
小計	12,013,082,000	36.2	12,074,982,776	11,517,924,509	35.5	95.9	95.4	96,457,139	460,601,128	△ 495,157,491	
合計	33,225,150,840	100.0	33,857,542,886	32,477,501,446	100.0	97.7	95.9	184,811,491	1,195,229,949	△ 747,649,394	

令和元年度各種会計歳出決算の概要

区分	予算現額		決算額			翌年度繰越額			不用額	予算現額と 決算額との比較
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続繰越	費通次繰越	明許費		
	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円
一般会計	21,212,068,840	63.8	20,073,665,052	64.2	94.6	35,747,600	173,377,000	0	929,279,188	1,138,403,788
国民健康保険事業会計	5,919,215,000	17.8	5,241,620,384	16.8	88.6	0	0	0	677,594,616	677,594,616
離島初島簡易水道事業会計	73,900,000	0.2	47,715,296	0.2	64.6	0	0	0	26,184,704	26,184,704
介護保険事業会計	5,177,931,000	15.6	5,048,063,296	16.2	97.5	0	0	0	129,867,704	129,867,704
初島漁業集落排水処理事業会計	45,200,000	0.1	41,996,098	0.1	92.9	0	0	0	3,203,902	3,203,902
後期高齢者医療事業会計	796,836,000	2.4	790,481,400	2.5	99.2	0	0	0	6,354,600	6,354,600
小計	12,013,082,000	36.2	11,169,876,474	35.8	93.0	0	0	0	843,205,526	843,205,526
合計	33,225,150,840	100.0	31,243,541,526	100.0	94.0	35,747,600	173,377,000	0	1,772,484,714	1,981,609,314



# ◆ 一 般 会 計 ◆

## 1 決算収支状況

本年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	
予算 現額	当初予算額	19,843,000	21,150,000	△6.2	
	補正予算額	241,229	△319,485	175.5	
	繰越事業費等 繰越額	継続費通次繰越額	770,046	0	皆増
		繰越明許費繰越額	344,187	272,139	26.5
		事故繰越繰越額	13,607	0	皆増
計 (A)		21,212,069	21,102,654	0.5	
歳入決算額 (B)		20,959,577	19,996,387	4.8	
予算現額対比	B-A	△252,492	△1,106,267		
	B/A (%)	98.8	94.8		
歳出決算額 (C)		20,073,665	18,819,559	6.7	
予算現額対比	A-C	1,138,404	2,283,095		
	C/A (%)	94.6	89.2		
歳入歳出差引額 (形式収支) (D) B-C		885,912	1,176,828	△24.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	35,748	316,547	△88.7	
	繰越明許費繰越額	55,636	23,871	133.1	
	事故繰越繰越額	0	13,607	皆減	
	計 (E)	91,384	354,025	△74.2	
実質収支 (F) D-E		ア 794,528	イ 822,803	△3.4	
単年度収支 (G) ア-イ		△28,275	△36,200		
積立金 (H)		309,383	312,333		
繰上償還金 (I)		0	0		
積立金取崩額 (J)		500,886	500,000		
実質単年度収支 (K) G+H+I-J		△219,778	△223,867		

(注) 本表は企画財政課資料による。

なお、本表以降、表中の金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

繰越事業費等繰越額は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

本年度一般会計歳入歳出決算総括表でみると

歳入	20,959,577千円
歳出	20,073,665千円

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は885,912千円である。

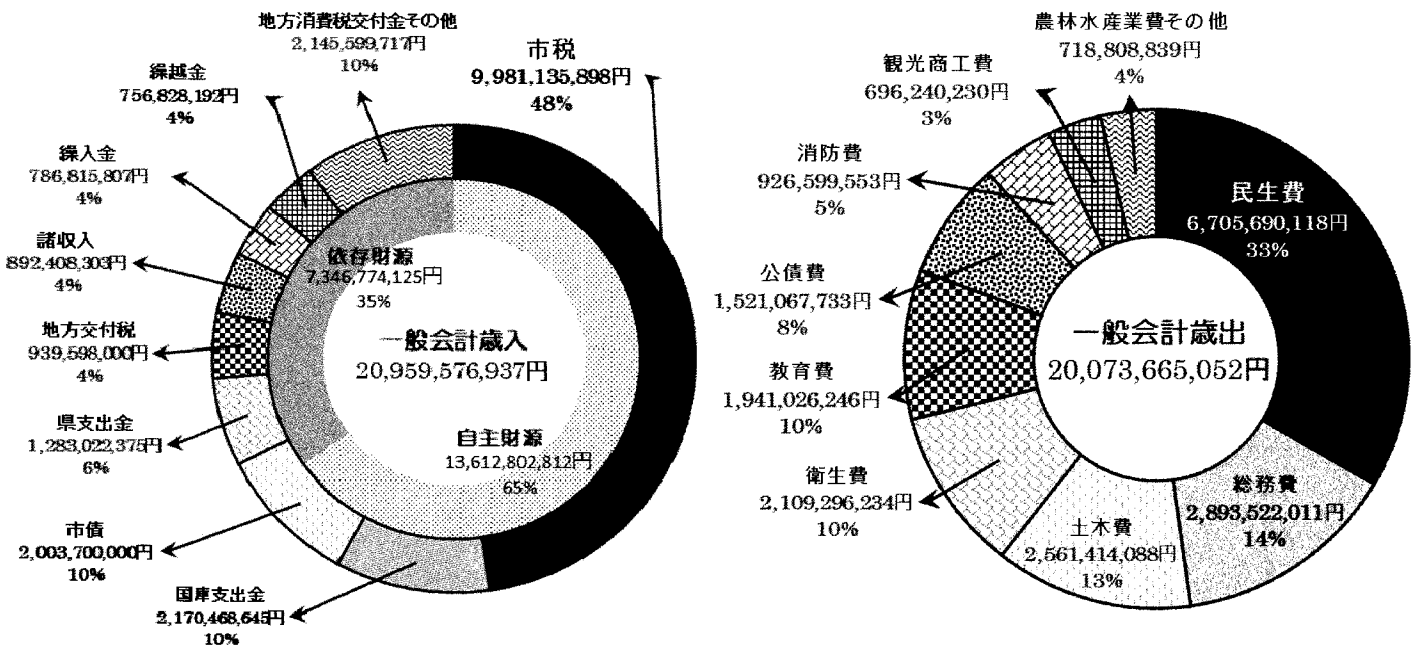
形式収支のうち歳計剰余金として財政調整基金に積み立てられる額が400,000千円、翌年度一般会計予算の歳入（第19款繰越金）として編入される額が485,912千円である。

形式収支には事業の繰り越しに伴い令和2年度へ繰り越すべき財源91,384千円が含まれているので、令和元年度収支の実質を明らかにすべく、これを控除した実質収支は794,528千円の黒字である。

この実質収支には、前年度の歳計剰余金が基金に編入される額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度実質収支の影響が含まれている。そこで、本年度のみの収入と支出の差額を捉えるべく、本年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は28,275千円の赤字である。

さらに、歳入、歳出の中には財政調整基金への積立額と取り崩し額が含まれているため、そうした要素を取り除くべく、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、取り崩し額を控除した実質単年度収支は219,778千円の赤字である。

### 【令和元年度一般会計 歳入・歳出内訳】



## 2 歳入・歳出の状況

### 歳入

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	21,212,068,840	21,782,560,110	20,959,576,937	△252,491,903	98.8	96.2
30年度	21,102,653,500	20,924,945,210	19,996,387,237	△1,106,266,263	94.8	95.6
増 減	109,415,340	857,614,900	963,189,700	853,774,360	4.0	0.6

- (1) 収入済額は 20,959,576 千円で前年度と比較し、963,189 千円 4.8%増加している。これは、減少分が繰入金 58,217 千円 (6.9%)、地方消費税交付金 55,455 千円 (7.1%) や寄附金 54,334 千円 (16.1%) 等で、増加分が県支出金 250,144 千円 (24.2%) や諸収入 235,852 千円 (35.9%)、分担金及び負担金 219,983 千円 (207.5%) 等によるものである。収入率は、予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 96.2%となっている。
- (2) 収入済額を款別構成比で見ると、主なものは市税 9,981,135 千円 (構成比 47.6%)、国庫支出金 2,170,468 千円 (同 10.4%)、市債 2,003,700 千円 (同 9.6%) である。
- (3) 収入済額を性質別にみると、自主財源は 13,612,802 千円、依存財源は 7,346,774 千円であり、構成比は市税等の自主財源比率は 64.9%であり、国庫支出金等の依存財源比率は 35.1%である。

### 財源別歳入決算の構成について

(単位:千円, %)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	市 税	9,981,136	47.6	9,898,571	49.5	0.8
	繰 入 金	786,816	3.8	845,033	4.2	△6.9
	繰 越 金	756,828	3.6	556,612	2.8	36.0
	諸 収 入	892,408	4.3	656,556	3.3	35.9
	そ の 他	1,195,614	5.7	1,076,914	5.4	11.0
	小 計	13,612,802	64.9	13,033,686	65.2	4.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	939,598	4.5	961,207	4.8	△2.2
	国 庫 支 出 金	2,170,469	10.4	2,145,195	10.7	1.2
	県 支 出 金	1,283,023	6.1	1,032,878	5.2	24.2
	市 債	2,003,700	9.6	1,832,515	9.2	9.3
	そ の 他	949,985	4.5	990,906	5.0	△4.1
	小 計	7,346,775	35.1	6,962,701	34.8	5.5
合 計		20,959,577	100.0	19,996,387	100.0	4.8

※ 詳細表については、P82 附表 4 「一般会計財源別歳入決算表」

歳出

(単位:円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	21,212,068,840	20,073,665,052	209,124,600	929,279,188	94.6
30年度	21,102,653,500	18,819,559,045	1,127,839,840	1,155,254,615	89.2
増減	109,415,340	1,254,106,007	△918,715,240	△225,975,427	5.4

- (1) 支出済額は20,073,665千円で前年度と比較し、1,254,106千円 6.7%増加しており、予算対比執行率は、94.6%で、前年度と比較して5.4ポイント増加している。これは、減少分が土木費208,639千円(7.5%)や教育費120,588千円(5.8%)、公債費70,137千円(4.4%)等で、増加分が民生費585,285千円(9.6%)や総務費523,895千円(22.1%)、農林水産業費305,871千円(250.5%)等によるものである。
- (2) 支出済額を款別構成比についてみると、主なものは民生費6,705,690千円(構成比33.4%)、総務費2,893,522千円(同14.4%)、土木費2,561,414千円(同12.8%)である。
- (3) 支出済額を性質別に分類すると、義務的経費は8,141,637千円(構成比40.6%)、投資的経費は4,260,088千円(同21.2%)、その他の経費は7,671,940千円(構成比38.2%)となっている。
- (4) 翌年度繰越額は209,124千円で、前年度に比べ918,715千円(81.5%)減少している。  
翌年度繰越額の主なものは、土木費100,636千円で、全体の48.1%を占めている。
- (5) 不用額は929,279千円で、前年度に比べ225,975千円(19.6%)減少している。  
内容を款別にみると、主なものは民生費266,041千円で、全体の28.6%を占めている。

性質別歳出内訳表

(単位:千円, %)

区分	令和元年		平成30年度		比較増減	増減比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	3,443,688	17.2	3,372,135	17.9	71,553	2.1
	扶助費	3,176,881	15.8	3,070,136	16.3	106,745	3.5
	公債費	1,521,068	7.6	1,591,205	8.5	△70,137	△4.4
	小計	8,141,637	40.6	8,033,476	42.7	108,161	1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,148,991	20.6	2,996,543	15.9	1,152,448	38.5
	災害復旧事業費	111,097	0.6	19,825	0.1	91,272	460.4
	小計	4,260,088	21.2	3,016,368	16.0	1,243,720	41.2
その他の経費	物件費	3,258,360	16.3	3,179,607	16.9	78,753	2.5
	維持補修費	103,052	0.5	124,195	0.7	△21,143	△17.0
	補助費等	1,408,748	7.0	1,420,634	7.5	△11,886	△0.8
	積立金	484,453	2.4	712,420	3.8	△227,967	△32.0
	投資及び出資金・貸付金	383,760	1.9	359,000	1.9	24,760	6.9
	繰出金	2,033,567	10.1	1,973,859	10.5	59,708	3.0
	小計	7,671,940	38.2	7,769,715	41.3	△97,775	△1.3
合計	20,073,665	100.0	18,819,559	100.0	1,254,106	6.7	

(注) 本表は、企画財政課資料による。

## 最近3か年の不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	元-30増減額	元-30増減率	平成29年度
市税	88,039,472	148,931,935	△60,892,463	△40.9	149,386,431
市民税	28,772,715	42,926,696	△14,153,981	△33.0	36,430,129
固定資産税	42,262,229	80,286,772	△38,024,543	△47.4	84,594,211
軽自動車税	1,974,328	982,115	992,213	101.0	1,088,430
特別土地保有税	0	1,820,065	△1,820,065	△100.0	2,205,400
別荘等所有税	6,815,550	6,990,825	△175,275	△2.5	8,689,491
入湯税	20,550	364,050	△343,500	△94.4	0
都市計画税	8,194,100	15,561,412	△7,367,312	△47.3	16,378,770
負担金	314,880	91,540	223,340	244.0	297,040
使用料	0	0	0	—	196,860
合計	88,354,352	149,023,475	△60,669,123	△40.7	149,880,331

## 最近3か年の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	元-30増減額	元-30増減率	平成29年度
市税	670,746,282	718,350,918	△47,604,636	△6.6	811,822,641
市民税	176,214,819	188,959,111	△12,744,292	△6.7	233,203,719
固定資産税	361,697,381	387,162,340	△25,464,959	△6.6	424,998,028
軽自動車税	9,571,597	10,593,664	△1,022,067	△9.6	10,277,350
特別土地保有税	60,000	120,000	△60,000	△50.0	2,000,065
別荘等所有税	52,100,567	52,583,718	△483,151	△0.9	54,178,188
入湯税	973,450	3,891,170	△2,917,720	△75.0	3,415,510
都市計画税	70,128,468	75,040,915	△4,912,447	△6.5	83,749,781
負担金	5,305,290	5,638,350	△333,060	△5.9	4,110,120
使用料	58,485,189	55,509,230	2,975,959	5.4	60,013,400
財産収入	92,060	0	92,060	皆増	32,345
雑入	0	36,000	△36,000	皆減	0
合計	734,628,821	779,534,498	△44,905,677	△5.8	875,978,506

## 歳入（各款別）

### 第1款 市 税（構成比 47.6%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
市 税	9,731,474,000	9,981,135,898	249,661,898	9,898,570,399	82,565,499	0.8
市民税	2,532,792,000	2,774,256,526	241,464,526	2,740,318,043	33,938,483	1.2
個人市民税	2,014,351,000	2,241,918,746	227,567,746	2,186,140,283	55,778,463	2.6
法人市民税	518,441,000	532,337,780	13,896,780	554,177,760	△21,839,980	△3.9
固定資産税	4,819,358,000	4,808,265,990	△11,092,010	4,792,132,688	16,133,302	0.3
軽自動車税	74,213,000	77,344,619	3,131,619	73,987,071	3,357,548	4.5
市たばこ税	397,249,000	397,218,817	△30,183	396,590,170	628,647	0.2
特別土地保有税	60,000	60,000	0	60,000	0	0.0
別荘等所有税	527,771,000	529,564,631	1,793,631	529,692,635	△128,004	0.0
入湯税	450,642,000	464,745,820	14,103,820	439,575,140	25,170,680	5.7
都市計画税	929,389,000	929,679,495	290,495	926,214,652	3,464,843	0.4

令和元年度決算額中還付を要する額（令和元年度 3,239 千円、平成30年度以前 460 千円）を含む。

#### 収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				元/30	30/29	29/28
収入未済額	670,746,282	718,350,918	811,822,641	93.4	88.5	84.3
不納欠損額	88,039,472	148,931,935	149,386,431	59.1	99.7	138.1

#### 収入率の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
熱海市	92.9%	91.9%	91.0%	90.1%	89.6%
県内市町平均	—	97.5%	97.0%	96.4%	95.8%
県内順位(35市町)	—	33位	32位	32位	30位

- 1 市税収入は、歳入総額の47.6%を占めており、前年度（49.5%）と比較して1.9ポイント低下した。  
決算額は、前年度と比較して82,565千円（0.8%）増加している。増減の内訳をみると、法人市民税と別荘等所有税は減少しているが、その他の税目は増加している。  
市税の収入率は92.9%で、前年度（91.9%）と比較して1.0ポイント上昇した。
- 2 市税の税目別収入状況をみると次のとおりとなっている。

- (1) 市民税の決算額は2,774,256千円で、前年度と比較して33,938千円(1.2%)増加している。  
収入率は、93.1%で、前年度(92.2%)と比較して0.9ポイント上回っている。  
なお、個人市民税が増加した主な要因は、納税義務者数が前年度と比較して58人減少したものの、退職所得に係る個人住民税が増加したこと等より55,778千円の増加となった。また、法人市民税は、事業収益が減少したこと等により、前年度と比較して21,839千円の減少となっている。
  - (2) 固定資産税の決算額は4,808,265千円で、前年度と比較して16,133千円(0.3%)増加している。  
増加した主な要因は、収入率(92.2%)が前年度(91.1%)と比較して1.1ポイント上回り、現年度分、滞納繰越分ともに前年度より増額となっている。本税の市税総額に占める割合は、48.2%(前年度48.4%)となっている。
  - (3) 軽自動車税の決算額は77,344千円で、前年度と比較して3,357千円(4.5%)増加している。
  - (4) 市たばこ税の決算額は397,218千円で、前年度と比較して628千円(0.2%)増加している。
  - (5) 特別土地保有税の決算額は60千円で、前年度と同額となっている。
  - (6) 別荘等所有税の決算額は529,564千円で、前年度と比較して128千円(0%)減少している。
  - (7) 入湯税の決算額は464,745千円で、前年度と比較して、25,170千円(5.7%)増加している。  
増加した主な要因は、新規施設の開業により、前年度と比較して日帰り入湯客(令和元年度196,738人、平成30年度87,299人)が109,439人増加したことによるものである。
  - (8) 都市計画税の決算額は929,679千円で、前年度と比較して3,464千円(0.4%)増加している。
- 3 収入未済額は、670,746千円で、前年度と比較して47,604千円(6.6%)減少している。また、調定額に対する比率は6.2%で、前年度(6.7%)と比較して0.5ポイント減少している。
- 市税の徴収対策として、税負担の公平性を確保するため、市税滞納者の財産調査や差し押え等の滞納処分を集中実施する特別滞納整理を年2回行うとともに、納期内納付を推進するため、納期限及び口座振替の加入推奨広告を市内新聞に掲載や、ケーブルテレビ局にてCMを流すなど徴収確保に努めた結果、収入未済額が年々減少していることは評価するが、平成30年度の収入率を県内市町と比較すると、県内35市町中33位、県内市町平均97.5%に比べ、いまだ低いことがわかる。
- 人口減少や高齢化による生産年齢人口の減少、更には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内経済が鈍化する厳しい経済状況のなかで、一時的な滞納者については柔軟に対応しつつも、今後も自主財源確保のため効率的、効果的な収入率向上の取組に力を注いでいただきたい。
- 4 不納欠損額は、88,039千円で、前年度と比較して60,892千円(40.9%)減少した。内訳は、滞納処分の執行停止(地方税法第15条の7)によるもの1,588件(件数については、1年度1通知番号をそれぞれ1件として計上)52,216千円及び消滅時効(地方税法第18条)によるもの1,881件、35,823千円となっており、これらは換価財産が無く、将来にわたり徴収が見込めない事案について計上したものである。市民負担の公平性の観点からも、不納欠損に至らないよう適切な未収金対策が求められるとともに、不納欠損処分を実施するにあたっては、厳正かつ慎重に行われたい。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.5%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方譲与税	91,500,000	97,163,009	5,663,009	96,208,000	955,009	1.0
地方揮発油譲与税	26,000,000	24,409,009	△1,590,991	27,778,000	△3,368,991	△12.1
自動車重量譲与税	63,000,000	70,296,000	7,296,000	68,430,000	1,866,000	2.7
森林環境譲与税	2,500,000	2,458,000	△42,000	—	2,458,000	皆増

地方譲与税は、国から譲与されるもので、本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入総額の42%に相当する額が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の3分の1（ただし当面の間は、407/1,000）が、市道の延長及び面積により按分して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度に創設されたもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として森林環境税<sup>\*</sup>の収入額の9割に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。（令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）

決算額は、97,163千円（地方揮発油譲与税24,409千円、自動車重量譲与税70,296千円、森林環境譲与税2,458千円）で、前年度と比較して955千円（1.0%）増加している。

（森林環境税<sup>\*</sup>…令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として賦課徴収することとされている。）

### 最近5か年の地方譲与税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方譲与税	97,163,009	96,208,000	95,301,000	95,724,000	96,448,000
す う 勢 比	100.7	99.8	98.8	99.2	100.0



### 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
利子割交付金	8,900,000	5,016,000	△3,884,000	10,443,000	△5,427,000	△52.0
利子割交付金	8,900,000	5,016,000	△3,884,000	10,443,000	△5,427,000	△52.0

利子割交付金は、県民税利子割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の5分の3が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は、5,016千円で、前年度と比較して5,427千円（52.0%）減少している。

最近5か年の利子割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利子割交付金	5,016,000	10,443,000	10,316,000	6,078,000	10,520,000
す う 勢 比	47.7	99.3	98.1	57.8	100.0

### 第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
配当割交付金	24,000,000	23,386,000	△614,000	19,872,000	3,514,000	17.7
配当割交付金	24,000,000	23,386,000	△614,000	19,872,000	3,514,000	17.7

配当割交付金は、県民税配当割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の5分の3が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は23,386千円で、前年度と比較して3,514千円（17.7%）増加している。

最近5か年の配当割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配当割交付金	23,386,000	19,872,000	25,780,000	18,158,000	29,428,000
す う 勢 比	79.5	67.5	87.6	61.7	100.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	15,825,000	2,825,000	19,790,000	△3,965,000	△20.0
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	15,825,000	2,825,000	19,790,000	△3,965,000	△20.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の5分の3が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は15,825千円で、前年度と比較して3,965千円（20.0%）減少している。

最近5か年の株式等譲渡所得割交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
株式等譲渡所得割交付金	15,825,000	19,790,000	30,233,000	13,833,000	31,145,000
す う 勢 比	50.8	63.5	97.1	44.4	100.0

## 第6款 地方消費税交付金（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方消費税交付金	720,000,000	720,416,000	416,000	775,871,000	△55,455,000	△7.1
地方消費税交付金	720,000,000	720,416,000	416,000	775,871,000	△55,455,000	△7.1

地方消費税交付金は、地方消費税（県税）収入額の2分の1を国勢調査人口及び経済センサスの従業者数で按分し、県が交付するものである。

決算額は720,416千円で、前年度と比較して55,455千円（7.1%）減少している。

最近5か年の地方消費税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方消費税交付金	720,416,000	775,871,000	752,476,000	732,357,000	833,899,000
す う 勢 比	86.4	93.0	90.2	87.8	100.0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	13,917,890	△2,082,110	16,240,035	△2,322,145	△14.3
ゴルフ場利用税付金	16,000,000	13,917,890	△2,082,110	16,240,035	△2,322,145	△14.3

ゴルフ場利用税交付金は、県が市内のゴルフ場から徴収したゴルフ場利用税の10分の7を交付するものである。

決算額は13,917千円で、前年度と比較して2,322千円（14.3%）減少している。

最近5か年のゴルフ場利用税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ゴルフ場利用税交付金	13,917,890	16,240,035	16,702,560	16,016,840	17,459,050
す う 勢 比	79.7	93.0	95.7	91.7	100.0

## 第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
自動車取得税交付金	25,272,000	24,065,206	△1,206,794	37,107,000	△13,041,794	△35.1
自動車取得税交付金	25,272,000	18,707,206	△6,564,794	37,107,000	△18,399,794	—
環境性能割交付金	0	5,358,000	5,358,000	0	5,358,000	—

自動車取得税交付金については、令和元年度税制改正により令和元年度10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されており、令和元年9月までの自動車取得税から5.0%（事務費相当額）を控除した額の10分の7を市道の延長及び面積で按分したものと、令和元年10月からの自動車税環境性能割に係る県税収入額から5.0%の徴税費を控除した額の100分の47相当額を市道延長及び面積で按分したものである。

決算額は24,065千円で、前年度と比較して13,041千円（35.1%）減少している。

## 最近5か年の自動車取得税交付金の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自動車取得税交付金	24,065,206	37,107,000	35,124,000	26,015,000	24,736,000
す う 勢 比	97.3	150.0	142.0	105.2	100.0

## 第9款 地方特例交付金(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方特例交付金	47,558,000	44,717,000	△2,841,000	9,720,000	34,997,000	360.1
地方特例交付金	13,606,000	13,443,000	△163,000	9,720,000	3,723,000	38.3
子ども・子育て 支援臨時交付金	33,952,000	31,274,000	△2,678,000	0	31,274,000	皆増

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

令和元年度は、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として交付されている。

子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化の実施による財源確保として、消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置するために、子ども・子育て支援臨時交付金を創設し交付されたもの。

決算額は44,717千円で、前年度と比較して34,997千円(360.1%)増加している。

## 最近5か年の地方特例交付金の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方特例交付金	44,717,000	9,720,000	8,765,000	8,273,000	7,358,000
す う 勢 比	607.7	132.1	119.1	112.4	100.0

## 第10款 地方交付税（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方交付税	890,000,000	939,598,000	49,598,000	961,207,000	△21,609,000	△2.2
地方交付税	890,000,000	939,598,000	49,598,000	961,207,000	△21,609,000	△2.2

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付するものである。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数《基準財政収入額（標準的な収入の額）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。》が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。当年度の単年度の指数は0.924で、前年度に比べ0.004下がっており、3か年平均の指数0.924は、前年度と同様の0.924であった。

決算額は、939,598千円で、普通交付税543,867千円と特別交付税395,731千円（震災復興特別交付税を含む）で、前年度と比較して21,609千円（2.2%）減少しており、これは、普通交付税が14,408千円（2.7%）増加したものの、特別交付税が36,017千円（8.3%）減少したためである。

なお、令和元年度は東日本大震災の震災復興特別交付税分として85千円の交付があった。

## 最近5か年の地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通交付税	543,867,000	529,459,000	594,137,000	563,502,000	681,512,000
特別交付税	395,646,000	431,670,000	423,097,000	419,704,000	430,290,000
震災復興特別交付税	85,000	78,000	97,000	1,000	0
合 計	939,598,000	961,207,000	1,017,331,000	983,207,000	1,111,802,000
す う 勢 比	84.5	86.5	91.5	88.4	100.0
財政力指数(単年度)	0.924	0.928	0.920	0.923	0.906
財政力指数(3年平均)	0.924	0.924	0.916	0.916	0.911

## 第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)-(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)-(C)	比 率
交通安全対策 特別交付金	5,366,000	5,479,000	113,000	5,655,000	△176,000	△3.1
交通安全対策 特別交付金	5,366,000	5,479,000	113,000	5,655,000	△176,000	△3.1

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設整備の財源に充てるため、道路交通法に基づく交通反則金を事故発生件数及び人口集中地区人口、改良済道路延長を基準として国が交付するものである。

決算額は5,479千円で、前年度と比較して176千円(3.1%)減少している。

## 最近5か年の交通安全対策特別交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
交通安全対策特別交付金	5,479,000	5,655,000	5,963,000	6,525,000	7,135,000
す う 勢 比	76.8	79.3	83.6	91.5	100.0

## 第12款 分担金及び負担金 (構成比 1.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
分担金及び負担	341,286,000	326,019,346	△15,266,654	106,035,709	219,983,637	207.5
負担金	341,286,000	326,019,346	△15,266,654	106,035,709	219,983,637	207.5

決算額は326,019千円で、前年度と比較して219,983千円(207.5%)増加している。

内訳は、衛生費負担金247,835千円(し尿処理経費負担金)、民生費負担金76,667千円(児童福祉費負担金51,661千円・老人福祉費負担金25,005千円)、教育費負担金761千円(日本スポーツ振興センター負担金)、総務費負担金754千円(Jアラート緊急割込放送システム負担金が皆増)となっている。

なお、児童福祉費負担金(保育児童にかかる保育料)は、令和元年10月から幼稚園、保育園、認定こども園等を利用する3歳児から5歳児クラスの子どもたち、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児クラスまでの子どもたちの利用料が無料となっている。

### 最近5か年の負担金及び分担金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負担金及び分担金	326,019,346	106,035,709	107,081,341	109,058,287	103,990,522
す う 勢 比	313.5	102.0	103.0	104.9	100.0

### 第13款 使用料及び手数料 (構成比 2.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
使用料及び手数料	576,320,000	551,258,221	△25,061,779	571,087,958	△19,829,737	△3.5
使用料	356,271,000	333,124,614	△23,146,386	360,321,160	△27,196,546	△7.5
手数料	220,049,000	218,133,607	△1,915,393	210,766,798	7,366,809	3.5

決算額は551,258千円で、前年度と比較して19,829千円(3.5%)減少している。

使用料の決算額は333,124千円で、前年度と比較して27,196千円(7.5%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して都市公園施設等使用料11,443千円、住宅使用料8,944千円、文化施設入館料6,935千円が減少したためである。

手数料の決算額は、218,133千円で、7,366千円(3.5%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して下水道汚泥焼却手数料1,139千円が減少したものの、ごみ処理手数料9,872千円が増加したためである。

収入未済額は58,485千円で、主に住宅使用料55,191千円(平成30年度52,581千円、平成29年度57,746千円)で、前年度と比較すると2,609千円増加し収入率も2.44%下がっている。

市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で供給することを目的とした事業であり、収入額が一定以下であること等が入居資格要件となっていることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響による一時的な滞納者に対しては柔軟に対応していただきたいが、資力がありながら納付をしていない誠意のない長期滞納者に対しては、受益者負担の原則からも法的措置による強制手続を行うなど、厳正な処置を行い収入未済額の縮減に図られたい。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。



《使用料及び手数料収入状況》

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)／(A)	不納欠損額	収入未済額
道路占用料	令和元年度	56,969,230	54,220,170	95.17	0	2,749,060
	平成30年度	55,596,100	53,193,870	95.68	0	2,402,230
	対前年対比	1,373,130	1,026,300	△0.51	0	346,830
住宅使用料	令和元年度	180,162,440	124,970,971	69.37	0	55,191,469
	平成30年度	186,497,720	133,915,780	71.81	0	52,581,940
	対前年対比	△6,335,280	△8,944,809	△2.44	0	2,609,529
文化施設入館料	令和元年度	55,152,450	55,152,450	100.00	0	0
	平成30年度	62,088,120	62,088,120	100.00	0	0
	対前年対比	△6,935,670	△6,935,670	0	0	0
ごみ処理手数料	令和元年度	154,972,270	154,972,270	100.00	0	0
	平成30年度	145,099,720	145,099,720	100.00	0	0
	対前年対比	9,872,550	9,872,550	0	0	0
そ の 他	令和元年度	162,487,020	161,942,360	99.66	0	544,660
	平成30年度	177,315,528	176,790,468	99.70	0	525,060
	対前年対比	△14,828,508	△14,848,108	△0.04	0	19,600
計	令和元年度	609,743,410	551,258,221	90.41	0	58,485,189
	平成30年度	626,597,188	571,087,958	91.14	0	55,509,230
	対前年対比	△16,853,778	△19,829,737	△0.73	0	2,975,959

最近5か年の使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使用料及び手数料	551,258,221	571,087,958	581,017,098	591,470,063	584,922,347
す う 勢 比	94.2	97.6	99.3	101.1	100.0

## 第14款 国 庫 支 出 金 (構成比 10.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
国庫支出金	2,210,952,000	2,170,468,645	△40,483,355	2,145,194,830	25,273,815	1.2
国庫負担金	1,773,523,000	1,799,248,666	25,725,666	1,759,573,011	39,675,655	2.3
国庫補助金	429,698,000	361,399,708	△68,298,292	375,767,936	△14,368,228	△3.8
委 託 金	7,731,000	9,820,271	2,089,271	9,853,883	△33,612	△0.8

決算額は2,170,468千円で、前年度と比較して25,273千円(1.2%)増加している。

国庫負担金は、1,799,248千円で、前年度と比較すると39,675千円(2.3%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して、児童福祉費負担金のうち私立保育所運営費22,426千円、低所得者保険料軽減負担金(介護保険分)16,155千円が増加したためである。

国庫補助金は361,399千円で、前年度と比較して14,368千円(3.8%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して、令和元年10月からの消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の家計への影響緩和等を図るために、プレミアム付商品券の販売実施に必要な事業費及び事務費としてプレミアム付商品券事業国庫補助金42,141千円と文化財保存事業費補助金48,523千円が皆増したものの、既存建築物耐震性向上・建築物耐震補強計画事業費補助金71,137千円、地方創生推進交付金18,662千円が減少し、文化芸術創造拠点形成事業補助金13,494千円が皆減したためである。

委託金の内訳は、民生費委託金9,401千円(国民年金事務費委託金8,762千円他)及び総務費委託金419千円となっている。

### 最近5か年の国庫支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国庫支出金	2,170,468,645	2,145,194,830	2,105,497,377	2,259,756,517	2,035,602,906
す う 勢 比	106.6	105.4	103.4	111.0	100.0

## 第15款 県 支 出 金 (構成比 6.1%)

(単位: 円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
県支出金	1,384,759,000	1,283,022,375	△101,736,625	1,032,878,187	250,144,188	24.2
県負担金	726,624,000	684,251,911	△42,372,089	657,267,147	26,984,764	4.1
県補助金	542,155,000	484,293,234	△57,861,766	272,842,107	211,451,127	77.5
委託金	115,980,000	114,477,230	△1,502,770	102,768,933	11,708,297	11.4

決算額は1,283,022千円で、前年度と比較して250,144千円(24.2%)増加している。

県負担金は、684,251千円で、前年度と比較して26,984千円(4.1%)増加している。

増加した主な要因は、児童福祉費負担金16,310千円、児童扶養手当負担金9,799千円が増加したことによるものである。

県補助金は、484,293千円で、前年度と比較して211,451千円(77.5%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して漁港建設費補助金(初島休憩施設整備工事、初島漁港機能保全工事)が138,537千円と、令和元年10月に発生した台風19号により被災した初島漁港災害復旧工事及び災害復旧事業査定設定委託費にかかる補助金並びに平成30年7月に発生した台風12号により被災した初島漁港災害復旧工事(繰越事業)の補助金である農林水産施設災害復旧費補助金が37,709千円減少し、来年開催予定である第32回オリンピック競技大会・東京2020パラリンピック競技大会にともない東京オリ・パラ自転車競技大会輸送関連施設等整備事業費交付金15,000千円が皆増したためである。

委託金は、114,477千円で、前年度と比較して11,708千円(11.4%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して、県議会議員選挙委託金3,875千円、統計調査費委託金2,712千円、県民税徴収費委託金2,701千円が減少したものの、参議院議員選挙委託金21,131千円が皆増したためである。

### 最近5か年の県支出金の推移

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
県支出金	1,283,022,375	1,032,878,187	1,062,190,095	1,144,214,047	1,029,007,137
す う 勢 比	124.7	100.4	103.2	111.2	100.0

## 第16款 財 産 収 入 (構成比 0.2%)

(単位: 円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
財 産 収 入	38,130,000	35,015,121	△3,114,879	62,134,136	△27,119,015	△43.6
財産運用収入	25,966,000	22,481,320	△3,484,680	31,049,394	△8,568,074	△27.6
財産売払収入	12,164,000	12,533,801	369,801	31,084,742	△18,550,941	△59.7

決算額は35,015千円で、前年度と比較して27,119千円(43.6%)減少している。

財産運用収入は、22,481千円で、前年度と比較して8,568千円(27.6%)減少した。

減少した要因は、前年度と比較して、財産貸付収入のうち土地貸付料が7,418千円、故杉本苑子氏の遺贈作品の著作権使用料として特許権等運用収入916千円が減少したことによるものである。

財産売払収入は、12,533千円で、前年度と比較して18,550千円(59.7%)減少した。

減少した主な要因は、前年度と比較して平成30年度末に公益財団法人熱海市振興公社が解散したことによる出資金の精算として11,000千円が皆増したものの、土地売払収入が29,488千円減少したことによるものである。

### 最近5か年の財産収入の推移

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 産 収 入	35,015,121	62,134,136	30,281,027	32,741,656	44,332,771
す う 勢 比	79.0	140.2	68.3	73.9	100.0

## 第17款 寄 附 金 (構成比 1.4%)

(単位: 円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
寄 附 金	295,205,000	283,321,924	△11,883,076	337,656,705	△54,334,781	△16.1
寄 附 金	295,205,000	283,321,924	△11,883,076	337,656,705	△54,334,781	△16.1

決算額は283,321千円で、前年度と比較して54,334千円(16.1%)減少した。

減少した主な要因は、前年度と比較して熱海ふるさとサポート寄附金が182,057千円増加したものの、

教育費寄附金のうち熱海文学館設立のために寄贈された設立事業費寄附金 234,946 千円が皆減したためである。

なお、熱海ふるさとサポート寄附金は、令和元年度 1,707 件 281,100 千円、平成 30 年度 768 件 99,043 千円となっており、前年度と比較して 939 件、182,057 千円と大幅に増加している。当該寄附金は年々増加傾向にあるが、あくまでも一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄付者の意思を尊重しながら、適切かつ慎重な財政運営を実施されたい。

最近 5 か年の寄附金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
寄 附 金	283,321,924	337,656,705	93,864,000	88,318,253	18,642,866
す う 勢 比	1,519.7	1811.2	503.5	473.7	100.0

第 1 8 款 繰 入 金 (構成比 3.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰 入 金	888,932,000	786,815,807	△102,116,193	845,033,182	△58,217,375	△6.9
特 別 会 計 繰 入 金	6,414,000	6,413,907	△93	69,740,452	△63,326,545	△90.8
基金繰入金	882,518,000	780,401,900	△102,116,100	775,292,730	5,109,170	0.7

決算額は 786,815 千円で、前年度と比較して 58,217 千円 (6.9%) 減少している。

特別会計繰入金は 6,413 千円で、前年度と比較して 63,326 千円 (90.8%) 減少した。

減少した主な要因は、熱海市駐車場事業について、事業規模の見通し、地方債の償還状況等を勘案し、駐車場事業特別会計は平成 31 年 4 月 1 日に廃止し、一般会計に引き継がれたことから繰入金が皆減したためである。なお、特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 6,413 千円である。

基金繰入金 (基金として積み立てた額を取り崩して、一般会計の歳入に加えるもの) は 780,401 千円で、前年度と比較して 5,109 千円 (0.7%) 増加した。

増加した主な要因は、前年度と比較して環境衛生施設等整備基金繰入金 26,509 千円、地域福祉基金繰入金 21,310 千円、観光振興基金繰入金 20,000 千円減少したものの、庁舎等建設基金繰入金 47,000 千円、職員退職手当基金繰入金 25,000 千円、文化振興基金繰入金 1,204 千円増加したことによるものである。

## 最近5か年の繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
繰入金	786,815,807	845,033,182	897,393,050	274,266,856	534,577,339
すう勢比	147.2	158.1	167.9	51.3	100.0

## 第19款 繰越金 (構成比 3.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
繰越金	756,827,840	756,828,192	352	556,611,899	200,216,293	36.0
繰越金	756,827,840	756,828,192	352	556,611,899	200,216,293	36.0

\*平成30年度\*

【歳入総額 19,996,387,237 円―歳出総額 18,819,559,045 円―基金繰入額 420,000,000 円=756,828,192 円】

決算額は756,828千円で、前年度と比較して200,216千円(36.0%)増加している。

## 最近5か年の繰越金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
繰越金	756,828,192	556,611,899	457,950,828	744,178,427	623,968,753
すう勢比	121.3	89.2	73.4	119.3	100.0

## 第20款 諸 収 入 (構成比 4.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
諸 収 入	858,387,000	892,408,303	34,021,303	656,556,197	235,852,106	35.9
延滞金、加算 金及び過料	25,004,000	30,773,719	5,769,719	31,866,780	△1,093,061	△3.4
市預金利子	1,000	7,513	6,513	11,910	△4,397	△36.9
公営企業貸付 金元利収入	309,219,000	309,218,750	△250	311,313,047	△2,094,297	△0.7
受託事業収入	130,000	183,060	53,060	203,384	△20,324	△10.0
雑 入	524,033,000	552,225,261	28,192,261	313,161,076	239,064,185	76.3

決算額は892,408千円で、前年度と比較して235,852千円(35.9%)増加した。

延滞金、加算金及び過料は30,773千円で、前年度と比較して1,093千円(3.4%)減少している。

減少した要因は、前年度と比較して市税滞納延滞金が1,094千円減少したことによるものである。

公営企業貸付金元利収入は309,218千円で、前年度と比較して2,094千円(0.7%)減少している。

内訳は、下水道事業会計への貸付金の元金償還であり、前年度と同額の300,000千円元金償還されており、貸付金利子については9,218千円で前年度と比較して2,094千円減少している。

雑入は552,225千円で、前年度と比較して239,064千円(76.3%)増加した。

増加した主な要因は、前年度と比較すると、市営駐車場指定管理者納付金120,929千円、令和元年10月からの消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の家計への影響緩和等を図るために発売したプレミアム付商品券販売代金61,288千円、熱海市振興公社解散に伴う精算剰余金63,424千円が皆増したことによるものである。

### 最近5か年の諸収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
諸 収 入	892,408,303	656,556,197	332,099,668	352,494,366	871,155,795
す う 勢 比	102.4	75.4	38.1	40.5	100.0

## 第21款 市 債 (構成比 9.6%)

(単位: 円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
市 債	2,288,200,000	2,003,700,000	△284,500,000	1,832,515,000	171,185,000	9.3
市 債	2,288,200,000	2,003,700,000	△284,500,000	1,832,515,000	171,185,000	9.3

\*公共施設建設や道路整備事業等を実施するにあたり、財源不足や臨時的に多額の費用が必要となる場合、市が国や銀行などから長期に資金を借入れ、財源とするもの。(地方債の償還にかかる経費は、歳出・第11款 公債費)

決算額(市債新規借入額)は2,003,700千円(P.53 令和元年度中起債額欄参照)で、前年度と比較して171,185千円(9.3%)増加している。

市債については、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努められたい。

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
総 務 債	68,300,000	0	68,300,000	皆増
民 生 債	542,400,000	253,200,000	289,200,000	114.2
衛 生 債	184,700,000	583,600,000	△398,900,000	△68.4
農林水産業債	170,700,000	800,000	169,900,000	21,237.5
土 木 債	85,800,000	195,200,000	△109,400,000	△56.0
消 防 債	128,900,000	10,900,000	118,000,000	1,082.6
教 育 債	303,200,000	202,100,000	101,100,000	50.0
臨時財政対策債	460,000,000	576,615,000	△116,615,000	△20.2
災 害 復 旧 債	59,700,000	10,100,000	49,600,000	491.1
合 計	2,003,700,000	1,832,515,000	171,185,000	9.3

### 最近5か年の市債の推移

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 債	2,003,700,000	1,832,515,000	1,429,100,000	1,302,000,000	1,087,800,000
す う 勢 比	184.2	168.5	131.4	119.7	100.0



令和元年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額		額定		収入		額		不納欠損		額		収入未済		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	9,731,474,000	45.9	10,739,921,652	49.3	110.4	9,981,135,898	47.6	102.6	92.9	88,039,472	0.9	670,746,282	6.9	6.2	収入済額に含まれる還付未済額 3,700,190
2 地方譲与税	91,500,000	0.4	97,163,009	0.4	106.2	97,163,009	0.5	106.2	100.0	0	—	0	—	—	
3 利子割交付金	8,900,000	0.0	5,016,000	0.0	56.4	5,016,000	0.0	56.4	100.0	0	—	0	—	—	
4 配当割交付金	24,000,000	0.1	23,386,000	0.1	97.4	23,386,000	0.1	97.4	100.0	0	—	0	—	—	
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0.1	15,825,000	0.1	121.7	15,825,000	0.1	121.7	100.0	0	—	0	—	—	
6 地方消費税交付金	720,000,000	3.4	720,416,000	3.3	100.1	720,416,000	3.4	100.1	100.0	0	—	0	—	—	
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.1	13,917,890	0.1	87.0	13,917,890	0.1	87.0	100.0	0	—	0	—	—	
8 自動車取得税交付金	25,272,000	0.1	24,065,206	0.1	95.2	24,065,206	0.1	95.2	100.0	0	—	0	—	—	
9 地方特例交付金	47,558,000	0.2	44,717,000	0.2	94.0	44,717,000	0.2	94.0	100.0	0	—	0	—	—	
10 地方交付税	890,000,000	4.2	939,598,000	4.3	105.6	939,598,000	4.5	105.6	100.0	0	—	0	—	—	
11 交通安全対策特別交付金	5,366,000	0.0	5,479,000	0.0	102.1	5,479,000	0.0	102.1	100.0	0	—	0	—	—	
12 分担金及び負担金	341,286,000	1.6	331,639,516	1.5	97.2	326,019,346	1.6	95.5	98.3	314,880	0.1	5,305,290	1.6	1.6	
13 使用料及び手数料	576,320,000	2.7	609,743,410	2.8	105.8	551,258,221	2.6	95.7	90.4	0	—	58,485,189	10.1	9.6	
14 国庫支出金	2,210,952,000	10.4	2,170,468,645	10.0	98.2	2,170,468,645	10.4	98.2	100.0	0	—	0	—	—	
15 県支出金	1,384,759,000	6.5	1,283,022,375	5.9	92.7	1,283,022,375	6.1	92.7	100.0	0	—	0	—	—	
16 財産収入	38,130,000	0.2	35,107,181	0.2	92.1	35,015,121	0.2	91.8	99.7	0	—	92,060	—	—	
17 寄附金	295,205,000	1.4	283,321,924	1.3	96.0	283,321,924	1.4	96.0	100.0	0	—	0	—	—	
18 繰入金	888,932,000	4.2	786,815,807	3.6	88.5	786,815,807	3.8	88.5	100.0	0	—	0	—	—	
19 繰越金	756,827,840	3.6	756,828,192	3.5	100.0	756,828,192	3.6	100.0	100.0	0	—	0	—	—	
20 諸収入	858,387,000	4.0	892,408,303	4.1	104.0	892,408,303	4.3	104.0	100.0	0	—	0	—	—	
21 市債	2,288,200,000	10.8	2,003,700,000	9.2	87.6	2,003,700,000	9.6	87.6	100.0	0	—	0	—	—	
歳入合計	21,212,068,840	100.0	21,782,560,110	100.0	102.7	20,959,576,937	100.0	98.8	96.2	88,354,352	0.4	734,628,821	3.5	3.4	収入済額に含まれる還付未済額 3,700,190
前年度比較増減	21,102,653,500	100.0	20,924,945,210	100.0	99.2	19,996,387,237	100.0	94.8	95.6	149,023,475	0.7	779,534,498	3.7	3.7	収入済額に含まれる還付未済額 3,863,667
前年度対比	100.5	—	104.1	—	—	104.8	—	—	—	59.3	—	94.2	—	—	95.8

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

一般会社歳入決算額前年度比較表

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度増減		
	収入額 円	構成比 %	予算対比 %	収入額 円	構成比 %	予算対比 %	増減額 円	増減 比率	増減 比率
1 市 税	9,981,135,898	47.6	102.6	9,898,570,399	49.5	102.6	82,565,499		0.8
2 地方譲与税	97,163,009	0.5	106.2	96,208,000	0.5	104.6	955,009		1.0
3 利子割交付金	5,016,000	0.0	56.4	10,443,000	0.1	95.7	△ 5,427,000		△ 52.0
4 配当割交付金	23,386,000	0.1	97.4	19,872,000	0.1	91.2	3,514,000		17.7
5 株式等譲渡所得割交付金	15,825,000	0.1	121.7	19,790,000	0.1	76.0	△ 3,965,000		△ 20.0
6 地方消費税交付金	720,416,000	3.4	100.1	775,871,000	3.9	100.0	△ 55,455,000		△ 7.1
7 ゴルフ場利用税交付金	13,917,890	0.1	87.0	16,240,035	0.1	101.5	△ 2,322,145		△ 14.3
8 自動車取得税交付金	24,065,206	0.1	95.2	37,107,000	0.2	98.2	△ 13,041,794		△ 35.1
9 地方特例交付金	44,717,000	0.2	94.0	9,720,000	0.0	100.0	34,997,000		360.1
10 地方交付税	939,598,000	4.5	105.6	961,207,000	4.8	106.5	△ 21,609,000		△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	5,479,000	0.0	102.1	5,655,000	0.0	96.3	△ 176,000		△ 3.1
12 分担金及び負担金	326,019,346	1.6	95.5	106,035,709	0.5	93.4	219,983,637		207.5
13 使用料及び手数料	551,258,221	2.6	95.7	571,087,958	2.9	97.3	△ 19,829,737		△ 3.5
14 国庫支出金	2,170,468,645	10.4	98.2	2,145,194,830	10.7	91.2	25,273,815		1.2
15 県支 出 金	1,283,022,375	6.1	92.7	1,032,878,187	5.2	88.3	250,144,188		24.2
16 財産 収 入	35,015,121	0.2	91.8	62,134,136	0.3	119.1	△ 27,119,015		△ 43.6
17 寄 附 金	283,321,924	1.4	96.0	337,656,705	1.7	100.3	△ 54,334,781		△ 16.1
18 繰 入 金	786,815,807	3.8	88.5	845,033,182	4.2	63.7	△ 58,217,375		△ 6.9
19 繰 越 金	756,828,192	3.6	100.0	556,611,899	2.8	100.7	200,216,293		36.0
20 諸 収 入	892,408,303	4.3	104.0	656,556,197	3.3	110.2	235,852,106		35.9
21 市 債	2,003,700,000	9.6	87.6	1,832,515,000	9.2	74.3	171,185,000		9.3
歳 入 合 計	20,959,576,937	100.0	98.8	19,996,387,237	100.0	94.8	963,189,700		4.8

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても合計欄の数値にならない場合がある。

## 歳出（各款別）

### 第1款 議会費（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
議会費	185,152,000	178,833,237	6,318,763	173,565,569	5,267,668	3.0
議会費	185,152,000	178,833,237	6,318,763	173,565,569	5,267,668	3.0

1 決算額は、前年度と比較して5,267千円（3.0%）増加の178,833千円となった。

増加した主な要因は、平成30年9月の市議会議員補欠選挙により、年度途中で在職議員数が1名増加し15名となったことに対し、当年度は1年を通して在職議員数が15名であったことから議員報酬等の支出が増加したものである。

2 主な支出として議員にかかる報酬・共済費等に125,605千円、職員給与費に39,039千円を支出しており、歳出全体の92.1%を占めている。

その他の支出は、行政調査等にかかる旅費に3,973千円、会議録調製及び製本業務や検索システムデータ作成業務等委託料に2,364千円を支出している。

### 第2款 総務費（構成比 14.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
総務費	2,990,661,000	2,893,522,011	97,138,989	2,369,626,224	523,895,787	22.1
総務管理費	2,319,526,000	2,271,909,542	47,616,458	1,758,838,830	513,070,712	29.2
徴税費	304,328,000	274,726,233	29,601,767	265,937,673	8,788,560	3.3
戸籍住民基本台帳費	120,515,000	112,023,055	8,491,945	148,751,602	△36,728,547	△24.7
選挙費	65,378,000	63,572,938	1,805,062	26,075,948	37,496,990	143.8
防災費	148,649,000	140,918,558	7,730,442	137,114,878	3,803,680	2.8
統計調査費	9,518,000	8,613,682	904,318	11,052,717	△2,439,035	△22.1
監査委員費	22,747,000	21,758,003	988,997	21,854,576	△96,573	△0.4

1 決算額は、前年度と比較して523,895千円（22.1%）増加の2,893,522千円となった。増加した主な

要因は、戸籍住民基本台帳費が36,728千円、統計調査費が2,439千円減少したものの、総務管理費が513,070千円、選挙費 37,496千円、徴税費 8,788千円、防災費が3,803千円増加したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア 一般管理費では、職員給与費（特別職等を含む）462,663千円、法律相談及び熱海国際映画祭に係る法律相談業務委託料6,062千円を含めた訴訟事務費 11,860千円等が支出されている。

イ 情報管理費では、基幹システムの管理運営、庁内OA化の推進・管理等を推進するために、当年度は主に庁内 LAN 系パソコン（500台）購入 74,496千円等を支出している。

ウ 財産管理費では、築後50年が経過し、老朽化が著しい南熱海支所・消防署南熱海出張所については、令和元年度の継続費通次繰越額 259,600千円を執行し、南熱海支所・消防署南熱海出張所改築事業経費 556,194千円を支出している。

エ 企画費では、熱海ふるさとサポート寄附金事業経費として 116,372千円、ふるさと応援基金積立金 8,447千円、第5次熱海市総合計画策定事業経費 6,440千円を支出している。

(2) 徴税費

課税費では、安定的な市税の確保のため、次期固定資産税（土地）評価替に際し本鑑定評価業務委託 19,382千円を、収税费では、静岡地方税滞納整理機構負担金やコンビニ収納取扱手数料、口座振替取扱手数料等を支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

市民の利便性の向上を図るべくマイナンバーカードを利用した、各種証明書（住民票・印鑑証明書・戸籍等）のコンビニ交付サービス事業経費 9,150千円、個人番号カード交付事業経費 9,196千円を支出している。

(4) 選挙費

投開票にかかる給与費及び事務経費として、選挙管理委員会費 10,228千円、市議会議員選挙費 29,632千円及び参議院議員選挙費 21,995千円、県議会議員選挙費 1,479千円を支出している。

(5) 防災費

主な支出は、同時通報用無線子局改修工事(5カ所)26,180千円、令和元年10月に発生した台風19号により県営駿豆水道送水管の損壊による断水対応として、緊急時災害簡易トイレ購入(100,000個)14,500千円、災害発生時や災害発生のおそれがある場合に備え熱海市防災ガイドブック（ハザードマップ）の更新印刷経費 2,970千円、飲料用簡易水槽(10基)の備品購入 1,320千円を支出している。

(6) 統計調査費

主な支出は、全国家計構造調査にかかる調査員報酬で、638千円を支出している。他に工業統計調査、

経済センサス調査区管理調査、学校基本調査、静岡県年齢別人口調査、令和元年度統計調査、2020年国勢調査準備調査、2020年農林業センサス等を行っている。

(7) 監査委員費

主な支出は、監査委員報酬1,878千円及び監査事務経費711千円等となっている。

第3款 民生費（構成比 33.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
民生費	6,998,602,000	6,705,690,118	292,911,882	6,120,404,529	585,285,589	9.6
社会福祉費	1,242,411,000	1,167,223,960	75,187,040	1,143,271,934	23,952,026	2.1
老人福祉費	1,748,421,000	1,711,512,812	36,908,188	1,644,278,010	67,234,802	4.1
児童福祉費	2,071,528,000	1,997,508,569	74,019,431	1,640,502,909	357,005,660	21.8
生活保護費	1,490,484,000	1,400,777,306	89,706,694	1,259,115,413	141,661,893	11.3
災害救助費	2,500,000	970,000	1,530,000	30,000	940,000	3,133.3
国民健康保険費	443,258,000	427,697,471	15,560,529	433,206,263	△5,508,792	△1.3

1 決算額は、前年度と比較して585,285千円（9.6%）増加の6,705,690千円となった。

増加した主な要因は、児童福祉費が357,005千円、生活保護費が141,661千円、老人福祉費67,234千円等が増加したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費のうち、社会福祉協議会補助金等26,372千円の主な支出は、社会福祉協議会人件費補助金15,978千円、民生・児童委員活動手当交付金7,637千円である。

イ 生活困窮者自立支援法に基づく経費（自立相談支援事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金等）として19,884千円を支出している。

ウ 総合福祉センターに係る工事請負費として39,632千円で、主な工事は館内リニューアルに伴う内装改修工事28,600千円、非常用発電機更新工事7,205千円を支出している。

(2) 老人福祉費

ア 環境上の理由や経済的理由により、居宅において生活をしていくことが困難な高齢者を、当年度は養護老人ホームに70名入所させ、その高齢者の福祉の向上を図るための措置等として、老人福祉法による措置経費128,292千円を支出している。

イ 後期高齢者医療制度を維持及び運営する経費とするため、医療費負担金、保険基盤安定に繰出金等として後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金 753,704 千円を支出しており、前年度と比較して 9,893 千円 (1.3%) 増加している。

ウ 介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減等負担分等として介護保険事業特別会計への繰出金 766,806 千円を支出しており、前年度と比較して 57,656 千円 (8.1%) 増加している。

### (3) 児童福祉費

ア 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、当該児童の健全な育成を図る放課後児童健全育成事業を主とした児童福祉の総括的事務経費 50,863 千円を支出している。

イ 児童扶養手当の支給者は前年度と比較して 20 人 (8.3%) 減少の 220 人となったものの、支給回数が増されたことによる移行年度として支給月数が増えたため前年度に比べ 23,730 千円 (19.4%) 増加の 145,768 千円を支出している。また、児童手当の支給延べ人数は前年度と比較して 1,597 人 (5.9%) 減少の 25,535 人となり、前年度に比べ 17,285 千円 (5.9%) 減少の 276,690 千円を支出している。

ウ 保育所の事務的経費 9,164 千円のうち、令和元年 10 月から幼児教育・保育無償化に伴う子育て支援システム改修業務委託 8,104 千円を支出している。

エ 就学前の子どもに集団活動や異年齢交流を大切にした幼児教育・保育を提供すべく、緑ガ丘幼稚園と小嵐保育園を統合した幼保連携型認定こども園を令和 2 年 7 月 1 日開所している。

主な支出は、(仮称) あたみ認定こども園改修工事監理業務委託 10,536 千円、(仮称) あたみ認定こども園改修工事 (その 2) 204,810 千円を支出している。

なお、令和元年の継続費通次繰越額 404,550 千円は、(仮称) あたみ認定こども園改修工事 (その 1) 402,870 千円として執行されている。

オ 継続費通次繰越 26,870 千円は、認定こども園改修工事のうち、構造上不可視部分であった内部欠損部等の躯体補修工事を追加したため通次繰越したものである。

### (4) 生活保護費

生活保護の被保護者延べ世帯数は前年度と比較して 42 世帯 (0.6%) 減少の 6,578 世帯、また、被保護者延べ人員は 21 人 (0.3%) 減少の 7,188 人となっているものの、医療扶助費が増加したことに伴い、要保護世帯の扶助費は、前年度に比べ 45,200 千円 (3.9%) 増加し、1,204,678 千円を支出している。

### (5) 国民健康保険費

国民健康保険事業特別会計へ保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担分として前年度と比較して 5,508 千円 (1.3%) 減少の 427,697 千円を支出している。

## 第4款 衛生費（構成比 10.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
衛生費	2,278,669,000	2,109,296,234	169,372,766	2,169,205,371	△59,909,137	△2.8
保健衛生費	464,785,000	416,714,957	48,070,043	448,936,641	△32,221,684	△7.2
清掃費	1,749,352,000	1,631,025,159	118,326,841	1,666,696,789	△35,671,630	△2.1
簡易水道費	9,842,000	7,607,000	2,235,000	6,524,000	1,083,000	16.6
水道費	54,690,000	53,949,118	740,882	47,047,941	6,901,177	14.7

1 決算額は、前年度と比較して59,909千円（2.8%）減少の2,109,296千円となった。減少した主な要因は、清掃費が35,671千円、保健衛生費が32,221千円が減少したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 保健衛生費

ア 保健衛生総務費のうち、保健センターの管理運営経費15,876千円は、前年度と比較して4,117千円増加しており、増加した主な要因のいきいきプラザ空調設備整備更新工事21,092千円については、按分して10,546千円支出し、残額については教育費の公民館費で支出している。

イ 健康増進費は前年度と比較して、573千円増加の43,094千円を支出している。主な支出は、疾病を早期に発見し、予防活動に努め、心身の健康を保持することを目的に、各種の市民健康診査（がん検診等）を実施し業務委託料として39,519千円である。

ウ 火葬場費は前年度と比較して、43,011千円減少の43,182千円となった。減少した主な要因は、火葬場周辺整備工事費42,822千円が皆減したことにより、工事請負費が45,063千円が減少したためである。なお、老朽化により業務に支障をきたす恐れがある箇所について、安定した運営を図るため火葬場昇降機交換工事14,907千円等を支出している。

### (2) 清掃費

ア 廃棄物処理費では、平成30年度に4カ年を費やした大規模保全工事（総額2,199,960千円）が終了したことに伴い、「事後保全」的対応から脱却し、安定運転による長期的かつ適切な施設の維持管理、運営及び整備を目指す「予防保全」に切り替え、エコ・プラント姫の沢ごみ焼却施設修繕工事として144,100千円を支出した。

イ し尿処理費では、熱海市・湯河原町・真鶴町のし尿等の共同処理事業として、令和元年12月に1市2町の事務委託に係る規約の合意が議会にて議決され、令和2年3月に協議書等の締結や事務委託の手続きが完了し、令和2年4月1日稼働を目指し1市2町し尿等共同処理施設建設事業経費457,695千

円を支出している。内訳は、し尿等の共同処理事業開始に向けた設備整備に係る工事や試運転による業務委託料で、主な支出は、エコ・プラント姫の沢し尿等中継設備整備工事 335,500 千円、熱海市浄水管理センターし尿等受入投入設備整備工事（機械・電気設備）77,000 千円、熱海市浄水管理センターし尿等受入投入設備整備工事（場内整備）43,197 千円である。

ウ 初島漁業集落排水処理事業特別会計の歳入歳出の不足額の補てんとして、繰出金 30,575 千円を支出しており、前年度と比較して 1,097 千円（3.7%）増加している。

(3) 簡易水道費

離島初島簡易水道事業特別会計への繰出金として前年度と比較して 1,083 千円（16.6%）増加の 7,607 千円を支出している。

(4) 水道費

水道事業会計への繰出金として前年度と比較して 6,901 千円（14.7%）増加の 53,949 千円を支出している。

内訳については、児童手当等の経費にかかる補助金 4,927 千円、公共施設における無償給水に係る負担金 1,000 千円、地震・津波対策等減災交付金（水道事業分県交付金）26,262 千円、安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化）にかかる出資金 21,760 千円となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費（構成比 2.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
農林水産業費	461,773,000	427,956,442	33,816,558	122,085,227	305,871,215	250.5
農業費	74,988,000	63,929,288	11,058,712	64,987,348	△1,058,060	△1.6
林業費	19,872,000	14,672,547	5,199,453	25,732,358	△11,059,811	△43.0
水産業費	366,913,000	349,354,607	17,558,393	31,365,521	317,989,086	1,013.8

1 決算額は、前年度と比較して 305,871 千円（250.5%）増加の 427,956 千円となった。増加した主な要因は、水産業費が 317,989 千円増加したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 農業委員会費では、農業委員（9 人）及び農地利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員（4 人）に委員報酬として 3,483 千円と、農業委員会運営経費 929 千円を支出している。

イ 農業振興費では、2 名の臨時職員を雇用し、徹底したイノシシの捕獲とニホンザルの追払いを実施し、



市内における有害鳥獣被害の縮減を図るための鳥獣保護等経費 14,226 千円を支出している。

(2) 林業費

ア 林業振興費では、水源の涵養、自然環境の保全や温暖化の防止等、森林が持つ多面的な機能を保全することを目的に森林保護事業経費 6,159 千円を支出している。主なものは、熱海市自伐型林業研修業務委託 1,254 千円、森林環境保全等対策基金積立金 1,528 千円である。

イ 林業土木費では、中野林道の法面の土砂流出や落ち葉、枯れ枝等による側溝のつまり防止のため、林道中野線道路修繕工事、林道中野線草刈り側溝清掃業務委託を行う林道の維持補修等経費として 3,781 千円を支出している。

(3) 水産業費

漁港建設費では、初島第 1 漁港に地域活性化や観光客の拠点となる交流広場休憩施設の整備と、初島漁港施設の長寿命化を図るための初島漁港施設改修事業費 335,514 千円を支出している。主なものは、令和 2 年 4 月 7 日に開所した「Shima Terrace(シマテラス)初島」の初島漁港交流広場整備事業休憩施設建設工事 308,000 千円、初島漁港交流広場整備事業休憩施設建設工事に伴う付帯工事 18,480 千円と、初島漁港機能保全工事 8,145 千円である。

なお、初島漁港交流広場整備事業については平成 30 年度に実施予定であったが、台風被害の影響により設計等を見直したことにより令和元年度に完成し令和 2 年 4 月の開所となっている。

第 6 款 観 光 商 工 費 (構成比 3.5%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
観 光 商 工 費	740,224,000	696,240,230	43,983,770	612,010,780	84,229,450	13.8
観 光 費	476,546,000	463,574,458	12,971,542	497,124,065	△33,549,607	△6.7
商 工 費	263,678,000	232,665,772	31,012,228	114,886,715	117,779,057	102.5

1 決算額は、前年度と比較して 84,229 千円 (13.8%) 増加しており、これは観光費が 33,549 千円 (6.7%) 減少したものの、商工費が 117,779 (102.5%) 増加したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 観光費

ア 観光総務費のうち、熱海市の観光行政を推進することを目的に、関連団体と協力して事業展開するため負担金として、静岡県観光協会外に対する負担金・補助金等 33,554 千円を支出しており、前年度と

比較して3,754千円(10.1%)減少している。

イ 観光戦略費は、観光戦略策定・推進経費37,082千円と熱海型別荘コンシェルジュ経費5,775千円の42,858千円を支出しており、前年度と比較して27,216千円(38.8%)減少している。

なお、第二回「熱海国際映画祭」の実行委員会に対する負担金及び熱海国際映画祭に係る訴訟費用については、熱海国際映画祭実行委員会に負担金5,000千円、訴訟代理人業務委託894千円が支出されている。(熱海国際映画祭に係る訴訟費用は、総務管理費の訴訟事務費でも支出されている。)

第一回と第二回の映画祭の運営や費用負担を巡る問題は、第三者委員会により調査・検証がなされ、実行委員会と市の情報共有の体制や、実行委員会業務の人員体制、実行委員会の監事となっていた市に対しても問題があったと結論づけられた。第三者委員会より指摘された事項については、真摯に受け止め再発防止を徹底し、市民の信頼回復に全力を挙げて取り組んでいただきたい。

ウ 観光都市としてふさわしい観光施設の整備及び観光施策の推進を図ることを目的に設置された観光振興基金費の積立金は、前年度と比較して1,143千円(6.1%)減少の17,518千円が支出されている。

## (2) 商工費

ア 商工業振興費は、前年度と比較して112,090千円(136.8%)増加の194,030千円を支出しており、増加の主な要因は、令和元年10月の消費税及び地方消費税の引き上げに伴い、低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券の販売を行なうものとして、プレミアム付商品券事業経費112,894千円が皆増したことによるものである。

イ 労務対策費は、前年度と比較して868千円(10.1%)減少の7,699千円を支出しており、主な支出は、中小企業勤労者福利厚生対策経費の4,775千円で、これは市内中小企業の従業員及び事業主の福利厚生の増進を図るため、熱海市勤労者共済会の事業運営費の補助として支出されている。

## 第7款 土 木 費 (構成比 12.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
土 木 費	2,767,140,920	2,561,414,088	205,726,832	2,770,053,534	△208,639,446	△7.5
土木管理費	248,029,000	232,767,221	15,261,779	336,427,148	△103,659,927	△30.8
道路橋梁費	556,627,000	502,333,246	54,293,754	524,412,000	△22,078,754	△4.2
河 川 費	11,970,000	11,671,641	298,359	13,684,130	△2,012,489	△14.7
港 湾 費	31,859,000	30,176,896	1,682,104	27,188,121	2,988,775	11.0
都市計画費	990,479,920	947,560,589	42,919,331	890,976,453	56,584,136	6.4
公共下水道費	692,433,000	685,000,000	7,433,000	659,000,000	26,000,000	3.9
住 宅 費	235,743,000	151,904,495	83,838,505	318,365,682	△166,461,187	△52.3

1 決算額は、前年度と比較して208,639千円(7.5%)減少の2,561,414千円となった。減少した主な要因は、住宅費が166,461千円、土木管理費が103,659千円減少したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 土木管理費

ア 駅前広場管理費68,968千円で、主な支出は、熱海駅前広場トイレの利用者の利便性向上を図るため仮設トイレを解体し新たにトイレを新築した熱海駅前広場公衆トイレ新設工事33,550千円、熱海駅前送迎用自動車一時駐車場管理業務委託11,586千円や熱海駅前ロータリー及び周辺の交通渋滞緩和と利用者の利便性向上を図るため、駐車場の空き状況を表示する看板を設置し、駐車場情報をインターネット配信する熱海駅周辺駐車場満空システム保守管理業務委託8,605千円である。

イ 建築指導費では、市民生活の安全を目的とした建築物耐震化や空き家対策の促進等の民間建築物対策に伴う経費等として、民間建築物対策及び公共施設設計監理経費26,182千円と、昭和56年5月以前に建築された建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修を実施した者(1件)に対し、対象事業者の工事着工が遅れ平成30年度中の工事完成とならなかったため、繰越事業費を執行し令和元年度に耐震対策緊急促進事業補助金99,432千円を支出している。

### (2) 道路橋梁費

ア 道路維持費では、経年劣化で老朽化した市道・水路での事故を未然に防ぐため、道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費150,982千円を支出している。また、道路等のバリアフリー対策経費(市道温泉通水口線バリアフリー整備工事等)として21,321千円を支出している。

イ 橋梁新設改良費では、国庫補助対象橋梁長寿命化事業費119,879千円を支出している。支出の内訳

は、橋梁補修工事及び橋梁耐震化計画に基づく橋梁耐震補強工事 83,065 千円、橋梁補修設計業務委託 28,759 千円、熱海市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 7,970 千円等である。

ウ 繰越明許費 40,636 千円は、国庫補助対象橋梁長寿命化事業を翌年度に繰越したものである。

### (3) 河川費

既設河川構造物の老朽化等のため、年次計画に基づき準用河川鳴沢川河川改修工事を施行し、工事請負費として 9,992 千円を支出している。

### (4) 港湾費

第 4 工区側面の護岸工の港湾改修に対し、観光港等建設事業費負担金（事業費 141,000 千円、負担率 1/6）として 23,500 千円を支出している。

### (5) 都市計画費

ア 都市計画総務費の主な支出は、職員給与費 99,057 千円と、熱海市立地適正化計画策定業務 6,930 千円、熱海市都市計画道路見直し業務 6,270 千円等のまちづくりに要する経費 16,733 千円である。

イ 公園等管理費は、姫の沢公園、小山臨海公園等の施設管理業務委託料及び樹木管理業務委託料、各種工事請負費として都市公園の管理運営経費 214,728 千円を支出している。なお、南熱海マリンホール内のバスケット台の老朽化に伴い、移動式バスケット台（1 対）7,484 千円を支出している。

ウ 公園等建設費は、熱海市公共施設個別施設アクションプラン（第 1 期）に基づき、姫の沢公園管理事務所新築工事 146,388 千円等の整備事業として姫の沢公園整備事業費 201,375 千円、同様に老朽化しているマリンスパあたみの施設を修繕計画に基づき更新工事として海浜公園整備事業費 11,460 千円と、平成 30 年の台風により被災した熱海港海釣り施設の復旧及び改修工事等として海釣り施設整備事業費 20,832 千円を支出している。なお、事故繰越額 13,606 千円を執行し、大湯間歇泉整備工事及び大湯間歇泉植栽工事の大湯間歇泉整備事業費 13,606 千円を支出している。

### (6) 公共下水道費

下水道事業会計に対する補助金 323,0000 千円及び出資金 362,000 千円として、下水道事業会計繰出金 685,000 千円を支出しており、前年度と比較して 26,000 千円（3.9%）増加している。

### (7) 住宅費

ア 市営住宅の維持管理経費 104,493 千円の主な支出は、和田山市営住宅 14・15 号棟解体工事 30,272 千円、市営住宅の維持補修工事 28,970 千円である。

イ 繰越明許費 60,000 千円は、笹良ヶ台市営住宅 8.9.10 号棟外壁等改修工事を翌年度に繰越したものである。

## 第8款 消 防 費 (構成比 4.6%)

(単位：円、%)

款・項・目	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
消 防 費	934,391,000	926,599,553	7,791,447	805,396,773	121,202,780	15.0
消 防 費	934,391,000	926,599,553	7,791,447	805,396,773	121,202,780	15.0
常備消防費	728,527,000	723,738,192	4,788,808	669,397,969	54,340,223	8.1
非常備消防費	175,288,000	172,286,141	3,001,859	115,177,564	57,108,577	49.6
消防施設建設費	30,576,000	30,575,220	780	20,821,240	9,753,980	46.8

- 1 決算額は、前年度と比較して121,202千円(15.0%)増加の926,599千円となった。増加した主な要因は、常備消防費、非常備消防費、消防施設建設費ともに増加したことによるものである。
- 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 常備消防費

常備消防費は、前年度と比較して54,340千円(8.1%)増加の723,738千円となり、増加の主な要因は、新たに購入した高規格救急自動車の購入25,850千円と高度救急資機材12,493千円等によるものである。

主な支出は、消防費の63.5%を占める職員給与費588,031千円と、救急業務の高度化に対応し、救急出動に万全を期すため、高規格救急自動車の購入25,850千円と、高規格救急自動車に配備する高度救急資機材12,493千円である。また、消防活動上、最も重要な情報伝達手段である高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線にかかる保守点検を委託し、業務委託料として24,254千円である。

なお、消防署南熱海出張所の改築に伴う無線基地局移設工事5,280千円及び備品購入費5,069千円が支出され令和元年12月14日供用開始となっている。

### (2) 非常備消防費

非常備消防費は、前年度と比較して57,108千円(49.6%)と増加の172,286千円となり、増加の主な要因は、消防団第2分団詰所新築工事70,950千円によるものである。

主な支出は、昭和50年に竣工し、築44年が経過した消防団第2分団詰所を移転新設し、令和2年3月29日供用開始となった、消防団第2分団詰所新築工事70,950千円及び備品購入費1,090千円と、消防団員報酬等49,969千円(災害補償費等1,201千円を含む。)、各分団経費20,734千円である。

### (3) 消防施設建設費

消火栓新設等経費として30,575千円を支出しており、内訳は消火栓建設改良等にかかる水道事業会計への負担金25,055千円及び消火栓修繕等にかかる水道事業会計への負担金5,520千円となっている。

水道温泉課の執行する水道本管布設替工事(耐震管を使用)に並行し消火栓の改良工事(改良消火栓工

事 40 件) を行うことで、土工事費用の大幅な削減を図るとともに、地震災害に強い消防水利の充実に努めている。

## 第 9 款 教 育 費 (構成比 9.7%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
教 育 費	2,071,695,920	1,941,026,246	130,669,674	2,061,614,945	△120,588,699	△5.8
教育総務費	220,540,000	217,302,177	3,237,823	237,510,965	△20,208,788	△8.5
小学校費	645,393,000	591,960,067	53,432,933	539,566,415	52,393,652	9.7
中学校費	193,492,000	169,946,924	23,545,076	160,289,805	9,657,119	6.0
幼稚園費	209,968,000	192,518,226	17,449,774	168,977,149	23,541,077	13.9
社会教育費	543,325,920	517,167,404	26,158,516	695,302,936	△178,135,532	△25.6
保健体育費	243,977,000	237,131,448	6,845,552	236,967,675	163,773	0.1
育英事業費	15,000,000	15,000,000	0	23,000,000	△8,000,000	△34.8

- 1 決算額は、前年度と比較して 120,588 千円 (5.8%) 減少の 1,941,026 千円となった。減少した主な要因は、小学校費が 52,393 千円、幼稚園費が 23,541 千円、中学校費が 9,657 千円増加したものの、社会教育費が 178,135 千円、教育総務費が 20,208 千円、育英事業費が 8,000 千円減少したこと等によるものである。
- 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 教育総務費

主な支出は、職員給与費として 181,596 千円と、外国人による英語指導 (外国人 ALT 事業) にかかる業務委託料 22,579 千円等の外国人 ALT 経費 22,586 千円である。また、網代小学校の児童及び卒業した中学生を対象とした放課後学習事業業務委託料の網代小学校放課後学習事業経費 6,314 千円と、緑ガ丘幼稚園閉園に伴う経費等として学校施設統合事業費 380 千円を支出している。

### (2) 小学校費

- ア 小学校費が前年度と比較して 52,393 千円 (9.7%) 増加の 591,960 千円となっており、増加した主な要因は、小学校校舎等改修経費の繰越明許を含めた工事請負費等の増加によるものである。
- イ 学校管理費の主な支出は、校舎改修経費として第二小学校校舎棟外壁等改修工事 127,358 千円、第二小学校トイレ改修工事 50,021 千円、多賀小学校屋上防水改修工事 37,856 千円、多賀小学校トイレ改修工事 52,830 千円、市内小学校 8 校の施設等の修繕に伴う経費として 12,316 千円ほか、前年度か

らの繰越明許費 105,006 千円を執行し、市内小学校エアコン設置工事 78,325 千円である。

ウ 教育振興費の主な支出は、学習支援員 25 人に対し、報酬及び共済費として 55,153 千円等の学習支援対策経費 61,177 千円、校務用・教育用コンピューターシステムリース料として 9,179 千円ほか、学校医の報酬、学校図書館専任職員の賃金等である。

### (3) 中学校費

ア 学校管理費の主な支出は、中学校校舎等改修経費のうち多賀中学校下水道接続工事 15,071 千円、中学校の管理経費では、市内中学校 4 校の施設等の修繕に伴う経費として 4,704 千円、前年度からの繰越明許費 49,626 千円を執行し、市内中学校エアコン設置工事 41,781 千円である。

イ 教育振興費は、市内中学校英語学習指導に係る調査分析等業務委託 1,512 千円を含め、教育ネットワーク保守及び安全管理対策管理委託料 11,718 千円等の学校教育振興経費 32,177 千円である。

### (4) 幼稚園費

ア 幼稚園費が前年度と比較して 23,541 千円 (13.9%) 増加の 192,518 千円となっており、増加した主な理由は、幼稚園の管理経費の繰越明許を含めた工事請負費等の増加によるものである。

主な支出は、職員給与費 129,498 千円と、幼稚園の管理経費の、多賀幼稚園屋上防水・外壁改修工事 20,671 千円、前年度からの繰越明許費 13,215 千円を執行し、市内幼稚園エアコン設置工事 9,205 千円である。

イ 幼稚園の運営経費では、令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化に伴い、実費徴収していた給食費及び市外の子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通園する園児の保護者に保育料等を償還するため、給食食材購入負担金 1,267 千円並びに牛乳及び緑ガ丘幼稚園賄材料費 785 千円、市外の子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通園する園児の保護者への扶助費 616 千円を支出している。

### (5) 社会教育費

ア 社会教育費が前年度と比較して 178,135 千円 (25.6%) 減少の 517,167 千円となっており、減少した主な理由は、文化振興基金の積立金が前年度と比較して 236,640 千円減少したためである。

イ 社会教育総務費では、学校施設開放経費として第二小屋内プール監視業務委託料 12,338 千円、新成人による運営スタッフを組織し、新成人自ら主体的に企画運営する成人式等の経費として青少年の施策経費 2,217 千円を支出している。

ウ 文化振興費では、熱海市名誉市民で文化勲章受章作家であった故杉本苑子氏と熱海市とで交わされた遺贈契約に基づき、杉本苑子氏の旧邸を（仮称）熱海文学館として整備するため、（仮称）熱海文学館設立等準備経費 3,399 千円を支出している。この事業は熱海文学館設立準備委員会を設立し、（仮称）熱海文学館基本構想を策定している。

エ 文化財保護及び郷土資料整備費は、文化財保護推進等経費として、史跡江戸城石垣石丁場跡保存活用計画策定業務委託料 3,410 千円を支出したほか、熱海市所蔵郷土資料仕分け等業務委託等の郷土資

料整備経費 3,015 千円が皆増している。

オ 公民館費の主な支出は工事請負費 16,084 千円で、いきいきプラザ空調設備整備更新工事 21,092 千円については、按分した 10,546 千円（残額については衛生費の保健衛生費で支出）と、網代公民館トイレ等改修工事 2,123 千円である。

#### カ 図書館費

図書等購入費として、電子書籍使用料 4,492 千円（電子図書館 4,152 千円、新聞データベース 340 千円）等を支出している。また、図書館の管理運営経費として、図書館（駐車場含む）の建物賃借料 26,977 千円、図書館システムリース料 4,749 千円等を支出している。

#### キ 文化施設費

澤田政廣記念美術館の管理運営経費 21,560 千円では、美術館の修繕計画作成業務委託料 935 千円を支出している。また、池田満寿夫記念館の管理運営経費 7,943 千円では、池田満寿夫記念館屋上防水改修工事 2,980 千円を支出している。

なお、平成 30 年より 4 か年の継続費遞次繰越額 105,895 千円を執行し、旧日向別邸保存修理工事 84,108 千円及び旧日向別邸保存修理工事設計監理業務委託 12,910 千円を支出し、残額の 8,877 千円は翌年度へ遞次繰越したものである。

### (6) 保健体育費

ア 体育振興費として、令和元年で 72 回目を迎えた初島・熱海間団体競泳大会開催業務委託や、第 20 回静岡縣市町対抗駅伝競走大会として静岡縣市町対抗駅伝競走大会業務委託等 17,819 千円を支出している。また、体育施設費の市民グラウンドの維持管理経費として 8,031 千円支出している。

イ 小学校 6 校、中学校 2 校、小中学校 2 校及び幼稚園 3 園分の給食を自校で調理し提供するため、学校給食費 143,966 千円を支出している。

### (7) 育英事業費

前年度より 8,000 千円（34.8%）減額し 15,000 千円を育英事業基金への繰出金として支出しており、新規奨学生を含め、54 人（高等学校 10 人、大学等 44 人）に貸付している。



## 第10款 災害復旧費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	193,591,000	107,438,160	86,152,840	19,824,900	87,613,260	441.9
農林水産施設 災害復旧費	167,789,000	81,638,760	86,150,240	19,824,900	61,813,860	311.8
土木施設 災害復旧費	2,000	0	2,000	0	—	—
その他公共施設・公 用施設災害復旧費	25,800,000	25,799,400	600	0	25,799,400	皆増

1 決算額は、前年度と比較して 87,613 千円（441.9%）増額の 107,438 千円となっている。増加した主な要因は、農林水産施設災害復旧費が 61,813 千円増加したことと、その他公共施設・公用施設災害復旧費 25,799 千円が皆増したことによるものである。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

ア 令和元年 10 月に静岡県を襲った台風 19 号の影響により被災した、令和元年災初島漁港災害復旧工事（第 1 防波堤、宮の前護岸）37,840 千円（前払金）及び令和元年災初島漁港災害復旧工事に伴う測量設計業務委託 5,940 千円を執行している。また、平成 30 年 7 月に静岡県を襲った台風 12 号の影響により被災した、初島第 1 漁港の第 1 物揚場、宮の前護岸及び第 1 防波堤の災害復旧工事について、前年度からの繰越明許費 51,108 千円を執行し、平成 30 年災初島漁港災害復旧工事に伴う付帯工事 20,160 千円、平成 30 年災初島漁港災害復旧工事 13,859 千円、平成 30 年災初島漁港災害復旧工事（第 1 物揚場）3,815 千円を支出している。

イ 繰越明許費 72,741 千円は、初島漁港災害復旧事業（補助分）62,641 千円、初島漁港災害復旧事業（単独分）10,100 千円を翌年度に繰越したものである。

(2) その他公共施設・公用施設災害復旧費

平成 30 年 7 月に静岡県を襲った台風 12 号の影響により被災した観光港芝生広場公衆トイレの災害復旧工事として、前年度からの繰越明許費 25,800 千円を執行し、観光港芝生広場公衆トイレ災害復旧工事 25,799 千円を支出した。

## 第 1 1 款 公 債 費 (構成比 7.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
公 債 費	1,555,588,000	1,521,067,733	34,520,267	1,591,205,193	△70,137,460	△4.4
元 金	1,426,654,000	1,426,653,606	394	1,478,658,201	△52,004,595	△3.5
利 子	128,934,000	94,414,127	34,519,873	112,546,992	△18,132,865	△16.1

市債の償還と現在高の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度 中 起 債 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高	構成比
			元 金	利 子		
普 通 債	8,462,619,312	1,484,000,000	755,744,764	54,745,047	9,190,874,548	53.7
公 有 林	34,965,933	0	4,590,447	540,096	30,375,486	0.2
総 務	1,179,414,028	68,300,000	123,984,664	4,416,857	1,123,729,364	6.6
民 生	345,153,847	542,400,000	6,738,873	1,498,248	880,814,974	5.2
保 健 衛 生	2,313,233,332	184,700,000	34,733,291	3,765,097	2,463,200,041	14.4
農 林 水 産	270,210,505	170,700,000	31,144,076	2,929,133	409,766,429	2.4
観 光	773,682,879	0	163,014,640	7,587,477	610,668,239	3.6
土 木	929,581,621	85,800,000	129,194,196	10,867,359	886,187,425	5.2
都 市 計 画	746,699,739	0	93,719,773	6,836,766	652,979,966	3.8
公 営 住 宅	172,071,998	0	11,166,604	1,167,180	160,905,394	0.9
消 防	521,524,044	128,900,000	39,250,994	2,459,378	611,173,050	3.6
教 育	1,176,081,386	303,200,000	118,207,206	12,677,456	1,361,074,180	8.0
災 害 復 旧 債	42,426,884	59,700,000	6,534,025	99,379	95,592,859	0.6
そ の 他	8,018,664,741	460,000,000	664,374,817	39,569,526	7,814,289,924	45.7
減 税 補 て ん 債	156,662,245	0	36,997,809	592,519	119,664,436	0.7
臨 時 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	—
臨 時 財 政 対 策 債	7,211,015,634	460,000,000	513,781,814	29,873,082	7,157,233,820	41.9
退 職 手 当 債	531,361,554	0	95,830,772	7,755,770	435,530,782	2.5
減 収 補 て ん 債	56,912,832	0	9,335,258	773,630	47,577,574	0.3
行 政 改 革 推 進 債	62,712,476	0	8,429,164	574,525	54,283,312	0.3
合 計	16,523,710,937	2,003,700,000	1,426,653,606	94,413,952	17,100,757,331	100.0

\*令和元年度中起債額欄は、歳入第 2 1 款市債決算額の内訳

公債費は、一般会計における長期債にかかる元金償還金 1,426,653 千円及び利子の支払い 94,413 千円と、基金から一般会計に対して繰替運用を行った際の基金に対する財政調整資金利子（175 円）であり、決算額は前年度と比較して 70,137 千円（4.4%）減少している。

## 第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
諸支出金	4,581,000	4,581,000	0	4,566,000	15,000	0.3
温泉費	4,581,000	4,581,000	0	4,566,000	15,000	0.3

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、決算額は上記のとおりである。

支出の内訳は、温泉事業会計繰出金 4,581 千円であり、前年度と比較すると 15 千円 (0.3%) 増加している。

## 第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	-
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	-

令和元年度の予備費の充用はなかった。

歳出決算状況対前年度比較表

区分	予算現額		支出				額			翌年度繰越額		不用額		対前年度比較	
	令和元年度 円	平成30年度 円	令和元年度 円(A)	構成比 %	執行率 %	平成30年度 円(B)	構成比 %	執行率 %	令和元年度 円	平成30年度 円	令和元年度 円	平成30年度 円	(A-B) 円	増減比 %	
1 議会費	185,152,000	178,767,000	178,833,237	0.9	96.6	173,565,569	0.9	97.1	0	0	6,318,763	5,201,431	5,267,668	3.0	
2 総務費	2,990,661,000	2,780,423,000	2,893,522,011	14.4	96.8	2,369,626,224	12.6	85.2	0	259,600,000	97,138,989	151,196,776	523,895,787	22.1	
3 民生費	6,998,602,000	7,039,749,180	6,705,690,118	33.4	95.8	6,120,404,529	32.5	86.9	26,870,000	404,550,000	266,041,882	514,794,651	585,285,589	9.6	
4 衛生費	2,278,669,000	2,303,995,000	2,109,296,234	10.5	92.6	2,169,205,371	11.5	94.1	0	0	169,372,766	134,789,629	59,909,137	22.8	
5 農林水産業費	461,773,000	135,609,000	427,956,442	2.1	92.7	122,085,227	0.6	90.0	0	0	33,816,558	13,523,773	305,871,215	250.5	
6 観光商工費	740,224,000	623,460,000	696,240,230	3.5	94.1	612,010,780	3.3	98.2	0	0	43,983,770	11,449,220	84,229,450	13.8	
7 土木費	2,767,140,920	3,077,919,320	2,561,414,088	12.8	92.6	2,770,053,534	14.7	90.0	100,636,000	113,038,920	105,090,832	194,826,866	208,639,446	7.5	
8 消防費	934,391,000	818,818,000	926,599,553	4.6	99.2	805,396,773	4.3	98.4	0	0	7,791,447	13,421,227	121,202,780	15.0	
9 教育費	2,071,695,920	2,404,997,000	1,941,026,246	9.7	93.7	2,061,614,945	11.0	85.7	8,877,600	273,742,920	121,792,074	69,639,135	120,588,699	5.8	
10 災害復旧費	193,591,000	97,024,000	107,438,160	0.5	55.5	19,824,900	0.1	20.4	72,741,000	76,908,000	13,411,840	291,100	87,613,260	441.9	
11 公債費	1,555,588,000	1,610,805,000	1,521,067,733	7.6	97.8	1,591,205,193	8.5	98.8	0	0	34,520,267	19,599,807	70,137,460	4.4	
12 諸支出名	4,581,000	4,566,000	4,581,000	0.0	100.0	4,566,000	0.0	100.0	0	0	0	0	15,000	0.3	
13 予備費	30,000,000	26,521,000	0	-	-	0	-	0.0	0	0	30,000,000	26,521,000	0	-	
合計	21,212,068,840	21,102,653,500	20,073,665,052	100.0	94.6	18,819,559,045	100.0	89.2	209,124,600	1,127,839,840	929,279,188	1,155,254,615	1,254,106,007	6.7	

## むすび

### (1) 歳入について

当年度の歳入決算額は、前年度と比べ、県支出金、分担金及び負担金、諸収入等の増加により、963,189千円増加した。

これを性質別にみると、自主財源は13,612,802千円（歳入全体の64.9%）で、前年度と比べ579,116千円（4.4%）増加し、依存財源は7,346,774千円（歳入全体の35.1%）で、前年度と比べ384,073千円（5.5%）増加している。

自主財源のうち47.6%を占める市税は9,981,135千円で、前年度と比べ82,565千円（0.8%）の増加となっている。これは、別荘等所有税が減少したものの、市民税、固定資産税、入湯税等の増加によるものである。

市税の収入率は92.9%で、前年度と比べ1.0ポイント上回った。なお、市税の収入未済額は前年度と比べ47,604千円、6.6%減少している。また、市税の不納欠損額は88,039千円で、不能欠損額全体の99.6%を占めているが、固定資産税、市民税にかかる不能欠損額が減少したことにより、前年度に比べ60,669千円40.7%減少している。

一般会計の収入未済額は734,628千円で、主に全体の91.3%を占めている市税670,746千円であるが、前年度と比べ47,604千円（6.6%）減少している。一方、使用料に含まれる住宅使用料については55,191千円で一般会計全体の7.5%を占めており、前年度と比較すると2,609千円増加し、収入率も2.4%下がっていることから、滞納額を増加、累積させないために収入確保対策に取り組むよう強く要望する。

今後も、税の公平性確保のために、市税等の滞納者に対しては、法的手段を駆使した効果的滞納処分を行うなど厳正かつ的確な滞納整理に取り組み、累積滞納の圧縮を図るとともに、新たな滞納者の増加を防止するために、現年度納期限内納付を推進するなど、一層の収入率向上に努められるよう要望する。

### (2) 歳出について

当年度の歳出決算状況は、前年度と比べ、総務費の南熱海支所・消防署南熱海出張所改築工事や、ふるさとサポート寄付金事業経費、民生費の認定こども園改修工事や介護保険事業会計への低所得者保険料軽減繰出金、農林水産業費の初島漁港交流広場整備事業休憩施設事業費、観光商工費のプレミアム付き商品券事業経費、消防費の救急自動車購入、消防団第2分団詰所新築工事等の増加により1,254,106千円6.7%増加した。

また、性質別の構成比でみると、義務的経費は40.6%（前年度42.7%）、投資的経費は21.2%（前年度16.0%）、その他の経費は38.2%（前年度41.3%）となっており、投資的経費が前年度と比べ5.2ポイント増加した。なお、義務的経費は2.1ポイント減少したものの、依然として多くを占めている。

### (3) まとめ

令和元年度一般会計決算を概括すると、歳入では、V字回復した温泉観光地としての注目を反映し、個人市民税、固定資産税、入湯税の増収により市税収入は前年度を上回っている。歳出については、「熱海2030ビジョン」の下、熱海躍進のための礎づくりに本格的に着手する年として、初島漁港交流広場休憩施設の整備、認定こども園改修工事や学校施設の修繕など子育て・教育環境の充実のための施設整備、1市2町し尿等共同処理施設建設事業や南熱海支所・消防署南熱海出張所改築などの公共サービスや消防拠点施設の整備等、豊かな市民の暮らしを実現すべく着実に事業を執行している。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の7月の月例経済報告では、国内景気の総括判断について上方修正しているものの、先行きについては再び感染者の増加を踏まえ、内外経済に与える影響に十分注意する必要がある、警戒感は拭えない状況にあるとしている。今後、観光産業を基盤とする熱海市の財政に及ぼす影響も更に顕著となり、市税等の自主財源の減少は必然的と言える。社会情勢の変化を的確に把握し、歳出については事業の選択等、限られた財源の効果的な活用に努め、市民の負託にこたえて頂くよう要望する。

## ◆ 特別会計 ◆

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額 (A)	11,517,924,509	11,881,285,465	△363,360,956
歳出決算額 (B)	11,169,876,474	11,517,241,173	△347,364,699
形式収支(差引額) (A)-(B)=(C)	348,048,035	364,044,292	△15,996,257
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	348,048,035	364,044,292	△15,996,257
前年度実質収支 (F)	364,044,292	710,015,269	△345,970,977
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△15,996,257	△345,970,977	329,974,720

当年度の形式収支は、348,048千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、15,996千円の赤字である。

歳入

(単位：円，%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,414,982,876	47.0	5,774,048,602	48.6	△359,065,726	△6.2
駐車場事業	—	0.0	238,941,723	2.0	△238,941,723	皆減
離島初島簡易水道事業	67,025,008	0.6	49,239,382	0.4	17,785,626	36.1
介護保険事業	5,198,512,175	45.1	5,018,700,173	42.2	179,812,002	3.6
初島漁業集落排水処理事業	41,996,942	0.4	35,239,289	0.3	6,757,653	19.2
後期高齢者医療事業	795,407,508	6.9	765,116,296	6.4	30,291,212	4.0
合 計	11,517,924,509	100.0	11,881,285,465	100.0	△363,360,956	△3.1

歳出

(単位：円，%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,241,620,384	46.9	5,623,670,469	48.8	△382,050,085	△6.8
駐車場事業	—	0.0	238,941,723	2.1	△238,941,723	皆減
離島初島簡易水道事業	47,715,296	0.4	49,238,554	0.4	△1,523,258	△3.1
介護保険事業	5,048,063,296	45.2	4,811,230,776	41.8	236,832,520	4.9
初島漁業集落排水処理事業	41,996,098	0.4	35,238,665	0.3	6,757,433	19.2
後期高齢者医療事業	790,481,400	7.1	758,920,986	6.6	31,560,414	4.2
合 計	11,169,876,474	100.0	11,517,241,173	100.0	△347,364,699	△3.0

特別会計の決算額は、歳入で11,517,924千円、歳出は11,169,876千円であり、前年度に比べると、歳入では363,360千円、3.1%の減少、歳出では347,364千円、3.0%の減少となっている。

なお、駐車場事業特別会計については、平成31年4月1日をもって廃止となっている。

## ◇ 国民健康保険事業特別会計 ◇

### 1 前年度比較表

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円，%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,894,912,152	—	6,316,389,212	—	△421,477,060	△6.7
	収 入 済 額 B	5,414,982,876	100.0	5,774,048,602	100.0	△359,065,726	△6.2
	国民健康保険税	1,128,582,512	20.8	1,188,487,033	20.6	△59,904,521	△5.0
	使用料及び手数料	579,320	0.0	655,661	0.0	△76,341	△11.6
	国庫支出金	4,237,000	0.1	84,000	0.0	4,153,000	4,944.0
	県支出金	3,651,139,004	67.4	3,786,826,451	65.6	△135,687,447	△3.6
	財産収入	759,086	0.0	197,943	0.0	561,143	283.5
	繰入金	427,697,471	7.9	436,966,263	7.6	△9,268,792	△2.1
	繰越金	150,378,133	2.8	325,495,533	5.6	△175,117,400	△53.8
	諸収入	51,610,350	1.0	35,335,718	0.6	16,274,632	46.1
	不納欠損額	79,354,597	—	66,586,043	—	12,768,554	19.2
	収入未済額	400,574,679	—	475,754,567	—	△75,179,888	△15.8
	収入率 B / A	91.9	—	91.4	—	0.5	—
	歳 出	支 出 済 額	5,241,620,384	100.0	5,623,670,469	100.0	△382,050,085
総務費		117,474,021	2.2	114,766,159	2.0	2,707,862	2.4
保険給付費		3,565,833,099	68.0	3,694,809,500	65.7	△128,976,401	△3.5
国民健康保険事業費納付金		1,366,709,390	26.1	1,410,170,656	25.1	△43,461,266	△3.1
共同事業拠出金		650	0.0	679	0.0	△29	△4.3
保健事業費		39,646,376	0.8	39,852,752	0.7	△206,376	△0.5
基金積立金		100,759,086	1.9	300,197,943	5.3	△199,438,857	△66.4
諸支出金		51,197,762	1.0	63,872,780	1.1	△12,675,018	△19.8

※収入済額中還付を要する額（令和元年度 2,013 千円）を含む。

※不納欠損額内訳 国民健康保険税現年課税分 357 千円、滞納繰越分 78,888 千円、諸収入 108 千円

※収入未済額内訳 国民健康保険税現年課税分 103,942 千円、滞納繰越分 293,931 千円、諸収入 2,700 千円

2 歳入決算額は、5,414,982 千円となっている。主な収入は、県支出金 3,651,139 千円、国民健康保険税 1,128,582 千円、繰入金 427,697 千円等となっている。

平成30年度から国民健康保険事業の広域化により、県が財政運営の責任主体となり、市では、被保険者の実情の把握、資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収等を行っている。保険給付に必要な全費用を



県支出金として支払われており、内訳については、診療報酬等の保険給付費が全額県支出金で交付される保険給付費等交付金（普通交付金）3,552,560千円と、保険者努力支援制度や、国調整交付金、県繰入金等として交付される保険給付費等交付金（特別交付金）98,578千円となっている。

なお、国民健康保険税は被保険者数の減少が続いていることから、前年度に比べ59,904千円（5.0%）減少している。保険税率の改正の実施はしなかったが、賦課限度額においては、医療分を40,000円引上げ580,000円にしている。

### 3 国民健康保険税の状況

令和元年度の収入状況等

(単位：円，%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F(D+E)
合 計 額	1,605,702,836	1,128,582,512	70.3	79,246,089	397,874,235	2,013,230	399,887,465
現 年 度 分	1,137,465,600	1,033,165,470	90.8	357,800	103,942,330	2,013,230	105,955,560
滞 納 繰 越 分	468,237,236	95,417,042	20.4	78,888,289	293,931,905	0	293,931,905

最近5か年の不納欠損額等の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不 納 欠 損 額	79,246,089	59,682,017	73,096,794	48,410,499	57,557,490
収 入 未 済 額	397,874,235	472,927,618	551,147,930	617,668,331	652,158,604
収 納 率	70.3	69.1	66.1	66.3	65.9

国民健康保険税全体の収納率は70.3%で前年度に比べ1.2%向上したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特別滞納整理を見送ることとなったため、現年度課税分の収納率は90.8%となり、前年度(91.1%)に比べ0.3%下降することとなった。また、不納欠損額は79,246千円で、前年度に比べ19,564千円増加している。

口座振替の推進や、収納対策強化として税収の確保等に努めたことにより、当年度においても、一般会計からの赤字繰入金に依存しない決算となっている。

### 4 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計繰入金	427,697,471	433,206,263	439,453,923	462,104,665	526,681,494
す う 勢 比	81.2	82.3	83.4	87.7	100.0

平成26年度以降、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）を繰入れることなく、運営されている。

5 歳出決算額は、5,241,620 千円となっている。

主な支出は、療養給付費や高額療養費、葬祭費などの保険給付費 3,565,833 千円、事業の広域化により、県に納付する国民健康保険事業費納付金 1,366,709 千円、基金積立金 100,759 千円等となっている。

前年度に比べ、被保険者数の減少に伴い保険給付費が 128,976 千円減少している。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
世帯数 (世帯)	7,447	7,681	8,036
加入者数 (人)	10,372	10,874	11,602
1 人当たり保険税 (円)	99,611	98,402	95,197
1 人当たり受診回数 (回)	19.5	19.9	19.3
年間総医療費 (円)	4,150,299,984	4,297,994,786	4,398,017,557
1 件当たり費用額 (円)	20,569	19,886	19,596
1 人当たり給付費 (円)	293,963	289,875	277,882

※費用額、給付費については、過誤調整後の金額が反映されたものである。

高齢化の進行に伴う後期高齢者医療制度への移行等による世帯数・加入者数の減少により年間総医療費は減少傾向となっているが、1 人当たり保険税、1 件当たり費用額、1 人当たり給付費は、増加傾向にある。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	比較増減	増減率
保 険 給 付 費	3,565,833,099	100.0	3,694,809,500	100.0	△128,976,401	△3.5
療 養 諸 費	3,091,807,782	86.7	3,221,188,833	87.2	△129,381,051	△4.0
高 額 医 療 費	459,440,907	12.9	462,951,517	12.5	△3,510,610	△0.8
出 産 育 児 諸 費	10,084,410	0.3	6,319,150	0.2	3,765,260	59.6
葬 祭 費	4,500,000	0.1	4,350,000	0.1	150,000	3.4

6 医療費抑制策の一環として、健康づくり室において「データヘルス計画」に基づき特定健康診査・特定保健指導を行い、疾病の早期発見・早期対応により医療費抑制につなげようとしているところであるが、特定健康診査の受診率 (30.2%→31.3%) は伸び悩んでいる。被保険者数が減少するなかで、医療費負担が大きい 65 歳から 74 歳までの前期高齢者層の数が多いため、今後も医療費負担の増加が推察されるため、生活習慣病予防対策や重症化の防止を図るためにも、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上施策を講じるほか、周知に努めていただきたい。

## ◇ 離島初島簡易水道事業特別会計 ◇

### 1 前年度比較表

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円，%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額	71,298,180	—	49,239,382	—	22,058,798	44.8
	収 入 済 額	67,025,008	100.0	49,239,382	100.0	17,785,626	36.1
	使用料及び手数料	30,965,473	46.2	36,150,446	73.4	△5,184,973	△14.3
	財 産 収 入	648,000	1.0	648,000	1.3	0	0
	繰 入 金	7,607,000	11.3	6,524,000	13.2	1,083,000	16.6
	繰 越 金	828	0.0	980	0.0	△152	△15.5
	諸 収 入	703,707	1.0	315,956	0.6	387,751	122.7
	市 債	27,100,000	40.4	5,600,000	11.4	21,500,000	383.9
歳 出	支 出 済 額	47,715,296	100.0	49,238,554	100.0	△1,523,258	△3.1
	簡易水道経営費	42,201,864	88.4	44,924,430	91.2	△2,722,566	△6.1
	公 債 費	5,513,432	11.6	4,314,124	8.8	1,199,308	27.8

2 歳入決算額は、前年度に比べ 17,785 千円 (36.1%) 増加の 67,025 千円となっている。これは使用水量の減少に伴い、使用料及び手数料 (給水使用料) が 5,184 千円減少したものの、歳入不足額を補てんする一般会計繰入金が 1,083 千円、市債が 21,500 千円増加したことによるものである。

主な収入は、使用料及び手数料 30,965 千円、市債の初島配水施設整備事業債 (地方公営企業法適用化に要する準備事業に充当) 27,100 千円、繰入金 7,607 千円等となっている。

なお、離島初島簡易水道事業特別会計は、令和 2 年 3 月 31 日付で打切られることに伴い、水道事業会計へ統合され、令和元年度の歳入歳出決算における残額や、債権に係る未収金及び債務に係る未払金は水道事業会計へ引継がれることとなった。

### 3 最近 5 か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一般会計繰入金	7,607,000	6,524,000	4,576,000	8,251,000	3,924,000
す う 勢 比	193.9	166.3	116.6	210.3	100.0

4 歳出決算額は、前年度に比べ 1,523 千円 (3.1%) 減少の 47,715 千円となっている。これは熱海市離島初島簡易水道事業特別会計地方公営企業法適用化移行業務委託が 1,182 千円増加したものの、見込んだ

水量に比べ最終的な水量が減ったため、受水費（熱海市水道事業会計からの水の購入費）等の光熱水費 2,358 千円減少したことに加え、令和 2 年 3 月 31 日付で打切られたことによるものである。なお、打切りに伴う未払金は、水道事業会計へ引継がれた。

主な支出は、簡易水道経営費のうち初島簡易水道事業の管理運営経費については、受水費等の光熱水費 34,480 千円であり、地方公営企業法適用化に要する準備経費については、熱海市離島初島簡易水道事業特別会計地方公営企業法適用化移行業務委託 4,470 千円であった。

また、公債費は 5,513 千円（地方債元金償還金 4,536 千円、地方債利子償還金 976 千円）となっている。

#### 5 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
供給単価	178 円 36 銭	201 円 86 銭	201 円 81 銭	201 円 87 銭	201 円 45 銭
給水原価	236 円 75 銭	240 円 03 銭	231 円 40 銭	252 円 30 銭	224 円 75 銭
販売利益	△58 円 39 銭	△38 円 17 銭	△29 円 59 銭	△50 円 43 銭	△23 円 30 銭
料金回収率	75.34%	84.10%	87.21%	80.01%	89.63%

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価が 178 円 36 銭に対し、給水原価は 236 円 75 銭である。供給単価が給水原価に対し 58 円 39 銭不足しており、料金回収率は 75.34%である。（給水使用料収入で給水にかかる費用が賄われていないことを意味している。）

6 令和 2 年 3 月 31 日付で廃止となった離島初島簡易水道事業特別会計は、水道事業会計に統合されることとなったが、初島には水源が無く昭和 55 年から整備された海底送水管を通して水道水を供給しているが、法定耐用年数の 40 年を迎え海底送水管の更新工事も必要となり、多額の経費が見込まれることと推察される。離島初島簡易水道事業特別会計を統合した水道事業会計では、更新費用の確保や更新時期の検討を含め、計画的かつ効率的な維持管理の実施を図りつつ、今後も引き続き、初島地区への安定給水を望むものである。

## ◇ 介護保険事業特別会計 ◇

### 1 前年度比較表

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円，%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,254,781,507	—	5,082,897,497	—	171,884,010	3.4
	収 入 済 額 B	5,198,512,175	100.0	5,018,700,173	100.0	179,812,002	3.6
	保 険 料	1,062,734,060	20.4	1,099,682,680	21.9	△36,948,620	△3.4
	使用料及び手数料	122,710	0.0	161,450	0.0	△38,740	△24.0
	国庫支出金	1,217,042,169	23.4	1,183,972,940	23.6	33,069,229	2.8
	支払基金交付金	1,246,236,660	24.0	1,197,184,319	23.9	49,052,341	4.1
	県 支 出 金	688,155,450	13.2	695,328,719	13.9	△7,173,269	△1.0
	財 産 収 入	3,610	0.0	812	0.0	2,798	344.6
	繰 入 金	775,061,187	14.9	730,125,633	14.5	44,935,554	6.2
	繰 越 金	207,469,397	4.0	109,122,271	2.2	98,347,126	90.1
	諸 収 入	1,686,932	0.0	3,121,349	0.1	△1,434,417	△46.0
	不 納 欠 損 額	16,242,092	—	15,672,170	—	569,922	3.6
	収 入 未 済 額	40,027,240	—	48,525,154	—	△8,497,914	△17.5
	収 入 率 B / A	98.9	—	98.7	—	0.2	—
歳 出	支 出 済 額	5,048,063,296	100.0	4,811,230,776	100.0	236,832,520	4.9
	総 務 費	124,135,993	2.5	118,268,602	2.5	5,867,391	5.0
	保 険 給 付 費	4,421,842,440	87.6	4,298,848,953	89.4	122,993,487	2.9
	地域支援事業費	288,115,421	5.7	283,189,469	5.9	4,925,952	1.7
	基金積立金	120,051,854	2.4	4,676,135	0.1	115,375,719	2,467.3
	諸 支 出 金	93,917,588	1.9	106,247,617	2.2	△12,330,029	△11.6

※収入済額中還付を要する額（令和元年度 6,675 千円、平成30年度以前 34 千円）を含む。

※歳計剰余金（収入済額 5,198,512 千円－支出済額 5,048,063 千円）150,449 千円のうち、介護保険給付費準備基金に積立てとして 98,324 千円、介護給付費負担金・地域支援事業費繰越金（国・県等への返還金）43,857 千円、介護保険料還付未済等 8,266 千円は決算剰余金として翌年度へ繰越されている。

2 歳入決算額は、前年度に比べ 179,812 千円（3.6%）増加の 5,198,512 千円となっている。これは前年度と比較して、繰越金が 98,347 千円、支払基金交付金が 49,052 千円、国庫支出金が 33,069 千円増加したことによるものである。

主な収入は、支払基金交付金（法定負担率は、介護給付費交付金では介護給付費の 27.0%、地域支援

事業交付金では介護予防事業費の 27.0%) 1,246,236 千円、国庫支出金 1,217,042 千円、保険料 1,062,734 千円、繰入金 775,061 千円、県支出金 688,155 千円等となっている。

### 3 介護保険料の状況

令和元年度の第1号被保険者保険料収入状況等

(単位：円，%)

区 分	調定額 A	収済金額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D (A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F (D+E)
合 計 額	1,119,003,952	1,062,734,060	95.0	16,242,092	40,027,800	6,709,870	46,737,670
現年度分特別徴収	931,802,950	937,062,200	100.6	0	△5,259,250	5,259,250	0
現年度分普通徴収	139,779,350	118,946,910	85.1	0	20,832,440	1,415,920	22,248,360
滞 納 繰 越 分	47,421,652	6,724,950	14.2	16,242,092	24,454,610	34,700	24,489,310

最近5か年の不納欠損額等の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額	16,242,092	15,672,170	16,475,570	17,355,620	16,747,570
収入未済額	40,027,800	48,525,154	59,043,092	64,848,622	70,213,440
収 納 率	95.0	94.5	92.7	92.1	91.5

当年度の滞納繰越分を含めた介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は95.0%で、臨戸徴収を強化したことにより、前年度と比較して0.5%上昇した結果となっている。

ただし、滞納繰越分の収納率は14.2%と依然として低く、徴収権消滅期間2年以上経過した債権について不納欠損処分を行ったものは、1,852件、16,242千円であった。

介護保険制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、口座振替の推進や初期滞納者への早期対応、関係部署との連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不能欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

4 歳出決算額は、前年度に比べ236,832千円（4.9%）増加の5,048,063千円となっている。前年度と比べ、高齢者の増加に伴い保険給付費が122,993千円、基金積立金115,375千円が増加したことによるものである。

主な支出は、保険給付費4,421,842千円、地域支援事業費288,115千円、総務費124,135千円等となっている。

## 最近5か年の保険給付費等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保 険 給 付 費	4,421,842,440	4,298,848,953	4,265,620,984	4,140,128,477	4,056,292,460
す う 勢 比	109.0	106.0	105.2	102.1	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	766,806,057	709,149,632	697,356,758	665,226,472	661,117,390
す う 勢 比	116.0	107.3	105.5	100.6	100.0

保険給付費は毎年度増加し、平成27年度と比較すると365,549千円(9.0%)増加している。

一般会計繰入金(介護給付費・地域支援事業費にかかる法定負担率があり、これら費用が増加すると繰入金も増加する。)は毎年度増加し、平成27年度と比較すると105,688千円(16.0%)増加している。

## 介護サービス利用状況及び給付実績

(単位：人、円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護保険被保険者数(65歳以上・各年度末現在)	17,180	17,199	17,081
要介護認定者数	2,811	2,843	2,801
対前年度増減比率	0.98	1.5	1.0
介護サービス利用者数(年間平均)	2,572	2,530	2,611
施設サービス	409	395	390
居宅介護サービス	1,838	1,804	1,895
地域密着型サービス	325	331	326
年間総介護給付費	4,178,068,559	4,071,007,676	4,036,482,984
施設サービス	1,261,593,868	1,201,560,997	1,173,364,277
居宅介護サービス	2,296,806,507	2,253,098,247	2,283,342,540
地域密着型サービス	619,668,184	616,348,432	579,776,167
年間1人あたり給付費	1,624,443	1,609,094	1,545,953
施設サービス	3,084,582	3,041,927	3,008,626
居宅介護サービス	1,249,623	1,248,946	1,204,930
地域密着型サービス	1,906,671	1,862,080	1,778,455

\*人数は、年間平均値である。

\*利用者数は、重複してサービスを利用している方はそれぞれのサービスでカウントしている。

\*給付費は、高額介護サービス費、高額合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額である。

- 5 人口が減少する一方、高齢者の増加に比例して、保険給付費、一般会計繰入金、地域支援事業費が今後も増加していくものと推察される。「第7期熱海市介護保険事業計画」の柱と位置付けられる、介護、介護予防、医療、生活支援等が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を地域の実情に応じて構

築し、高齢者のニーズに合わせた適正な介護保険給付に努め、地域支援事業である、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業（在宅生活安心システム推進事業・家族介護支援事業・成年後見制度利用支援事業・在宅高齢者等給食サービス事業等）の3事業をより一層充実させることで、自立した日常生活が営むことができる安心な地域社会の実現を目指していただきたい。

## ◇初島漁業集落排水処理事業特別会計◇

### 1 前年度比較表

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円，%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率	
歳入	調 定 額	41,996,942	—	35,239,289	—	6,757,653	19.2
	収 入 済 額	41,996,942	100.0	35,239,289	100.0	6,757,653	19.2
	使用料及び手数料	5,590,842	13.3	5,755,292	16.3	△164,450	△2.9
	県 支 出 金	5,830,000	13.9	0	0	5,830,000	皆増
	繰 入 金	30,575,000	72.8	29,478,000	83.7	1,097,000	3.7
	繰 越 金	624	0.0	28	0.0	596	2,128.6
	諸 収 入	476	0.0	5,969	0.0	△5,493	△92.0
歳出	支 出 済 額	41,996,098	100.0	35,238,665	100.0	6,757,433	19.2
	経 営 費	31,586,652	75.2	24,829,219	70.5	6,757,433	27.2
	公 債 費	10,409,446	24.8	10,409,446	29.5	0	0.0

2 歳入決算額は、前年度に比べ6,757千円(19.2%)増加の41,996千円となっている。これは主に、県支出金である漁港建設費補助金5,830千円が皆増し、歳入歳出の不足額を補てんする一般会計からの繰入金、前年度に比べ1,097千円増加したことによる。

主な収入は、一般会計からの繰入金30,575千円、県支出金5,830千円、使用料及び手数料のうち初島下水処理施設使用料5,588千円等となっている。

### 3 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計繰入金	30,575,000	29,478,000	28,998,000	19,200,000	19,500,000
す う 勢 比	156.8	151.2	148.7	98.5	100.0

一般会計繰入金は増加傾向にあり、平成27年度と比較すると11,075千円(56.8%)増加している。



4 歳出決算額は、前年度に比べ6,757千円（19.2%）増加の41,996千円となっている。これは、初島浄水管理センターの機能保全計画（長寿命化計画）の策定として、初島漁業集落排水処理施設機能保全計画策定業務委託料の増加等によるものである。

主な支出は、経営費のうち、委託料（初島漁業集落排水処理施設機能保全計画策定業務委託等）20,260千円及び公債費（元金償還金7,403千円、利子償還金3,005千円）10,409千円、工事請負費（初島浄水管理センター炭化装置修繕、初島浄水管理センター水処理水位計更新工事等）5,366千円となっている。

5 初島漁業集落排水処理事業は、離島かつ集落排水という限られた区域で行う事業であることから、使用料収入及び接続件数の大幅な増加は見込めない。施設や管路は平成19年1月の供用開始から13年の年月が経過し、今後も安定的かつ長期的に使用するためには、経費の増加が見込まれる。機能保全計画等を策定したことから、施設の計画的な保全と長寿命化を推進し、効率的、効果的な管理運営に努められたい。

最近5か年の使用料等の推移

(単位：円、m<sup>3</sup>、件)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使 用 料	5,588,892	5,755,292	5,747,904	5,715,240	5,565,186
使 用 水 量	22,244	23,238	23,594	23,500	22,987
接 続 件 数	97	98	96	96	95

## ◇後期高齢者医療事業特別会計◇

### 1 前年度比較表

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円，%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	811,993,995	—	777,797,706	—	34,196,289	4.4
	収 入 済 額 B	795,407,508	100.0	765,116,296	100.0	30,291,212	4.0
	後期高齢者医療保険料	612,512,603	77.0	585,109,884	76.5	27,402,719	4.7
	使用料及び手数料	104,300	0.0	94,570	0.0	9,730	10.3
	繰 入 金	168,762,728	21.2	168,771,046	22.1	△8,318	0.0
	繰 越 金	6,195,310	0.8	6,880,220	0.9	△684,910	△10.0
	諸 収 入	7,832,567	1.0	4,260,576	0.6	3,571,991	83.8
	不 納 欠 損 額	860,450	—	626,520	—	233,930	37.3
	収 入 未 済 額	15,726,037	—	12,054,890	—	3,671,147	30.5
	収 入 率 B / A	98.0	—	98.4	—	△0.4	—
歳 出	支 出 済 額	790,481,400	100.0	758,920,986	100.0	31,560,414	4.2
	総 務 費	21,835,450	2.8	24,956,593	3.3	△3,121,143	△12.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	760,995,483	96.3	729,850,977	96.2	31,144,506	4.3
	諸 支 出 金	7,650,467	1.0	4,113,416	0.5	3,537,051	86.0

※収入済額中還付を要する額（令和元年度 1,556 千円）を含む。

2 歳入決算額は、前年度に比べ 30,291 千円（4.0%）増加の 795,407 千円となっている。これは被保険者数が高齢化の進展で 234 人増加（被保険者数：平成 30 年度末 9,339 人、令和元年度末 9,573 人）したこと等により後期高齢者医療保険料が 27,402 千円増加したことと、静岡県後期高齢者医療広域連合へ支払った事務費負担金に係る精算剰余金等の諸収入が 3,571 千円増加したことによるものである。

主な収入は、後期高齢者医療保険料（特別徴収 352,683 千円、普通徴収 259,828 千円、収納率 97.4%）612,512 千円、繰入金（保険基盤安定繰入金 147,122 千円、事務費繰入金 21,640 千円）168,762 千円、諸収入 7,832 千円、繰越金（前年度の出納整理期間内に徴収した保険料及び督促手数料）6,195 千円等となっている。

なお、保険料率は、2 年ごとに見直され、平成 30 年度・令和元年度の保険料率は、均等割額 40,400 円、所得割率 7.85%（平成 28・29 年度は、均等割額 39,500 円、所得割率 7.85%、平成 26・27 年度は、均等割額 38,500 円、所得割率 7.57%）である。

3 歳出決算額は、前年度に比べ 31,560 千円（4.2%）増加の 790,481 千円である。これは高齢化の進行

による被保険者数の増加に伴い市が徴収した保険料が増加したこと等により、後期高齢者医療広域連合納付金が31,144千円増加したことによるものである。

#### 4 最近4か年の後期高齢者医療広域連合負担金等の推移

(単位：円，人，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務費負担金（共通経費）＊1	17,369,000	18,203,000	15,335,000	15,003,000
保険基盤安定制度拠出金＊2	147,122,468	143,909,023	135,979,869	126,670,024
保険料等納付金＊2	613,873,015	585,941,954	545,587,812	515,626,604
医療費負担金＊3	584,228,707	575,039,982	557,422,219	527,952,000
市が負担した広域連合負担金等合計	1,362,593,190	1,323,093,959	1,254,324,900	1,185,251,628
す う 勢 比	115.0	111.6	105.8	100.0
一般会計繰入金	168,762,728	168,771,046	155,319,889	145,719,657
す う 勢 比	115.8	115.8	106.6	100.0
被 保 険 者 数	9,573	9,339	8,985	8,706
す う 勢 比	110.0	107.3	103.2	100.0

＊1 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、総務費の一部

＊2 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金の一部

＊3 一般会計3款2項2目19節より

高齢化の進行に伴い、被保険者数は年々増加しており、平成28年度と比較すると867人（10.0%）増加している。今後も被保険者数の増加と比例し、一般会計繰入金及び後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等も増加していくことが推察される。

一般会計においては、後期高齢者医療事業に関して、後期高齢者医療広域連合へ医療費負担金584,228千円を支出するとともに、市の事務経費分である事務費繰出金及び低所得者等の保険料軽減負担分である保険基盤安定繰出金168,762千円を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出している。

なお、後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等は、一般会計から支出する医療費負担金を含めると、後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額を572,111千円上回る1,362,593千円となっている。また、当該負担金等は毎年度増加し、平成28年度と比較すると177,341千円（15.0%）増加している。



## ◆ 基金運用状況調書 ◆

### 1 審査の対象

令和元年度 熱海市育英事業基金

令和元年度 熱海市収入印紙等購買基金

### 2 基金運用状況の概要

#### (1) 育英事業基金

(単位：円)

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減
現 金	前年度繰越金	62,254,395	43,175,170	19,079,225
	一般会計繰入金	15,000,000	23,000,000	△8,000,000
	奨 学 金	△34,684,000	△28,485,000	△6,199,000
	貸付金回収額	18,895,725	24,564,225	△5,668,500
	計	61,466,120	62,254,395	△788,275
貸 付 金	前年度繰越金	209,889,205	214,103,430	△4,214,225
	奨 学 金	34,684,000	28,485,000	6,199,000
	返 還 金	△18,895,725	△24,564,225	5,668,500
	調 定 減 額	△13,780,000	△8,135,000	△5,645,000
	計	211,897,480	209,889,205	2,008,275
年度末現在高		273,363,600	272,143,600	1,220,000

#### 育英資金貸付状況

(単位：人, 円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
入学準備金	15	5,950,000	8	2,400,000	7	3,550,000
学 資 金	54	28,734,000	55	26,085,000	△1	2,649,000
計		34,684,000		28,485,000		6,199,000

#### 育英資金貸付償還状況

(単位：円, %)

区 分		調 定 額	償 還 額	滞 納 額	償 還 率
元 年 度	現 年 度 分	17,964,550	17,287,550	677,000	96.2
	滞 納 繰 越 分	2,296,700	1,608,175	688,525	70.0
	計	20,261,250	18,895,725	1,365,525	93.3
30 年 度	現 年 度 分	25,533,525	23,608,225	1,925,300	92.5
	滞 納 繰 越 分	2,372,500	956,000	1,416,500	40.3
	計	27,906,025	24,564,225	3,341,800	88.0

本年度の運用状況は、上記のとおりとなっており、利用者は54人（高等学校10人、大学等44人）、貸付金額は34,684千円となっている。償還率は93.3%で、前年度（88.0%）より5.3%上昇した。なお、育英事業条例第17条（卒業後1年以内(特別の事情がある場合は、2年以内)に熱海市に住所を有し、5年を経過したときは、返還金の2分の1に相当する額の返還を免除することができる等）に基づき返還金免除額13,780千円の精算をしたことにより本年度末における基金総額は273,363千円、貸付金総額は211,897千円となっている。今後も制度の主旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされたい。

(2) 収入印紙等購買基金

(単位：円、回)

年度	区分	基金総額 A	売りさばき額 B	運用回転数 B/A	年度末残高		売りさばき手数料 (収入)
					現金	印紙等	
令和元年度		4,000,000	16,065,400	4.0	798,625	3,201,375	589,558
平成30年度		4,000,000	17,183,650	4.3	1,390,125	2,609,875	604,358
平成29年度		4,000,000	15,986,950	4.0	1,633,175	2,366,825	586,705

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより市民の便宜を図るため平成20年7月に設置されたもので、基金総額4,000千円で運用している。

印紙・証紙受入額は16,656千円で、前年度の17,426千円と比較し770千円減少した。売りさばき額は16,065千円で、前年度の17,183千円と比較して1,118千円減少している。

運用回転数は、4.0回で、前年度より0.3回減少している。

収入印紙・県証紙売りさばき手数料（一般会計諸収入）は589千円で、前年度の604千円に比べ15千円減少している。

3 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

## ◆ 財産に関する調書 ◆

公有財産及び物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減
(1) 土地	8,042,815.14 m <sup>2</sup>	8,053,507.25 m <sup>2</sup>	△10,692.11 m <sup>2</sup>
(2) 建物	205,715.39 m <sup>2</sup>	205,028.29 m <sup>2</sup>	687.1 m <sup>2</sup>
(3) 地権（地上権）	—	—	—
(4) 山林	3,674,185.46 m <sup>2</sup>	3,674,237.46 m <sup>2</sup>	△52
(5) 山林 （立木蓄積量）	97,283.45 m <sup>3</sup>	94,266.66 m <sup>3</sup>	3,016.79 m <sup>3</sup>
(6) 有価証券	26,326 千円	26,326 千円	0
(7) 出資による権利	51,099 千円	63,109 千円	△12,010 千円

### (2) 物品

取得価格又は評価額が500千円以上の物品の当年度末現在高は、1,158点で、前年度と比較して3点増加した。

### (3) 債権

決算年度末における債権は次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減
市有財産貸付（使用）	79,650,521	66,192,019	13,458,502
市民税特別徴収	217,356,286	211,071,558	6,284,728
公舎敷金	361,000	241,000	120,000

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	増減率
国民健康保険事業基金	1,052,603,407	759,086	1,053,362,493	0.1
市営住宅敷金管理基金	40,563,446	△1,244,548	39,318,898	△3.1
観光振興基金	41,366,549	7,518,931	48,885,480	18.2
職員退職手当基金	413,480,722	△19,308,826	394,171,896	△4.7
財政調整基金	3,107,895,894	228,496,911	3,336,392,805	7.4
交通遺児福祉事業基金	25,214,811	176	25,214,987	0.0
環境衛生施設等整備基金	800,950,278	12,482,906	813,433,184	1.6
減債基金	201,830,834	110,050	201,940,884	0.1
地域福祉基金	48,942,180	△19,319,650	29,622,530	△39.5
文化振興基金	277,911,017	△1,789,103	276,121,914	△0.6
介護保険給付費準備基金	422,822,141	102,075,853	524,897,994	24.1
庁舎等建設基金	121,129,377	△94,872,167	26,257,210	△78.3
森林環境保全等対策基金	0	1,528,500	1,528,500	皆増
ふるさと応援基金	0	8,447,842	8,447,842	皆増
合 計	6,554,710,656	224,885,961	6,779,596,617	3.4





## 決算審査附表

歳入歳出決算純計表

歳入歳出重複控除額内訳表

税目別調定区分別市税収入状況表

一般会計財源別歳入決算表

節区分による一般会計歳出決算額集計表

一般会計款別節別歳出決算額一覧表

他会計からの繰入金・他会計への繰出金等

令和元年度歳入

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	差 引 額 (A) - (B)	歳入額 歳出額
	決 算 額	決 算 額		
	円	円	円	%
一 般 会 計	20,959,576,937	20,073,665,052	885,911,885	104.4%
特 別 会 計				
国民健康保険事業会計	5,414,982,876	5,241,620,384	173,362,492	103.3%
離島初島簡易水道事業会計	67,025,008	47,715,296	19,309,712	140.5%
介護保険事業会計	5,198,512,175	5,048,063,296	150,448,879	103.0%
初島漁業集落排水処理処理事業会計	41,996,942	41,996,098	844	100.0%
後期高齢者医療事業会計	795,407,508	790,481,400	4,926,108	100.6%
小 計	11,517,924,509	11,169,876,474	348,048,035	103.1%
合 計	32,477,501,446	31,243,541,526	1,233,959,920	103.9%

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金、歳出の重複計算控除額は、他会計への

令和元年度歳入

区 分	歳 入 ( 重 複 控 除 額 内 訳 )	
	歳 入 額	内 訳
	円	
一 般 会 計	6,413,907	一般会計への繰入金
後期高齢者医療事業会計	6,413,907	
国民健康保険事業会計	427,697,471	国民健康保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	294,430,471	
	109,788,000	
	6,720,000	
	16,759,000	
離島初島簡易水道事業会計	7,607,000	離島初島簡易水道事業会計への繰入金
一 般 会 計	7,607,000	
介護保険事業会計	766,806,057	介護保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	552,720,986	
	21,511,831	
	18,851,048	
	61,301,085	
	32,279,049	
	36,432,358	
43,709,700		
初島漁業集落排水処理処理事業会計	30,575,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰入金
一 般 会 計	30,575,000	
後期高齢者医療事業会計	168,762,728	後期高齢者医療事業会計への繰入金
一 般 会 計	147,122,468	
	21,640,260	
合 計	1,407,862,163	

歳 出 決 算 純 計 表

附表 1

歳 入		歳 出		差引純計過不足額
重複計算控除額	差引純計額(C)	重複計算控除額	差引純計額(D)	
円		円		円
6,413,907	20,953,163,030	1,401,448,256	18,672,216,796	2,280,946,234
427,697,471	4,987,285,405	0	5,241,620,384	△ 254,334,979
7,607,000	59,418,008	0	47,715,296	11,702,712
766,806,057	4,431,706,118	0	5,048,063,296	△ 616,357,178
30,575,000	11,421,942	0	41,996,098	△ 30,574,156
168,762,728	626,644,780	6,413,907	784,067,493	△ 157,422,713
1,401,448,256	10,116,476,253	6,413,907	11,163,462,567	△ 1,046,986,314
1,407,862,163	31,069,639,283	1,407,862,163	29,835,679,363	1,233,959,920

繰出金を計上した。

歳 出 重 複 控 除 額 内 訳 表

附表 2

区 分	歳 出 ( 重 複 控 除 額 内 訳 )	
	歳 出 額	内 訳
一 般 会 計	円	
	1,401,448,256	一般会計から特別会計への繰出金
国民健康保険事業会計	294,430,471	保険基盤安定制度にかかる繰出金
	109,788,000	職員給与費等繰出金
	6,720,000	出産育児一時金繰出金
	16,759,000	財政安定化支援事業繰出金
小計	427,697,471	
離島初島簡易水道事業会計	7,607,000	離島初島簡易水道事業会計への繰出金
介護保険事業会計	552,720,986	介護給付費にかかる繰出金
	21,511,831	介護予防・日常生活支援総合事業にかかる繰出金
	18,851,048	包括的支援事業・任意事業にかかる繰出金
	61,301,085	介護保険事業に従事する職員給与費等にかかる繰出金
	32,279,049	要介護認定事務費に係る繰出金
	36,432,358	一般事務処理等その他にかかる繰出金
	43,709,700	低所得者介護保険料軽減にかかる繰出金
小計	766,806,057	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	30,575,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰出金
後期高齢者医療事業会計	147,122,468	保険基盤安定繰出金
	21,640,260	事務経費繰出金
小計	168,762,728	
後期高齢者医療事業会計	6,413,907	一般会計への繰出金
一 般 会 計	6,413,907	
合計	1,407,862,163	

令和元年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納入済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,789,206,203	2,736,285,717	277,278	52,643,208	98.1	642,068	190,037,857	37,970,809
固定資産税	4,830,497,500	4,723,779,761	2,162,768	104,554,971	97.8	1,665,777	381,728,100	84,486,229
軽自動車税	78,274,500	75,192,120	63,000	3,019,380	96.1	47,890	10,616,044	2,152,499
市たばこ税	397,218,817	397,218,817	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	-	0	120,000	60,000
別荘等所有税	536,793,500	522,125,150	502,500	14,165,850	97.3	561,020	51,687,248	7,439,481
入湯税	461,848,650	461,191,500	0	657,150	99.9	0	3,891,170	3,554,320
都市計画税	933,989,900	913,298,704	419,332	20,271,864	97.8	322,973	74,012,163	16,380,791
小計	10,027,829,070	9,829,091,769	3,424,878	195,312,423	98.0	3,239,728	712,092,582	152,044,129
国民健康保険税	1,137,465,600	1,033,165,470	357,800	103,942,330	90.8	2,013,230	468,237,236	95,417,042
市税合計	11,165,294,670	10,862,257,239	3,782,678	299,254,753	97.3	5,252,958	1,180,329,818	247,461,171

平成30年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納入済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,738,738,458	2,691,088,964	209,814	47,439,680	98.3	1,331,005	233,465,392	49,229,079
固定資産税	4,836,673,600	4,717,768,513	7,553,397	111,351,690	97.5	1,404,538	422,908,200	74,364,175
軽自動車税	75,276,000	71,884,460	32,900	3,358,640	95.5	50,200	10,286,850	2,102,611
市たばこ税	396,590,170	396,590,170	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	-	0	2,000,065	60,000
別荘等所有税	534,765,500	520,471,412	417,600	13,876,488	97.3	621,430	54,501,678	9,221,223
入湯税	440,401,050	438,952,900	0	1,448,150	99.7	0	3,429,310	622,240
都市計画税	934,847,700	911,801,175	1,464,021	21,582,504	97.5	272,232	81,969,279	14,413,477
小計	9,957,292,478	9,748,557,594	9,677,732	199,057,152	97.9	3,679,405	808,560,774	150,012,805
国民健康保険税	1,174,807,700	1,070,020,928	178,400	104,608,372	91.1	2,158,760	546,288,968	118,466,105
市税合計	11,132,100,178	10,818,578,522	9,856,132	303,665,524	97.2	5,838,165	1,354,849,742	268,478,910

区 分 別 市 税 收 入 状 况 表

附表 3

繰 越 分				合 計									
不 欠	納 損 額	収 未 済 額	入 額	収入率	収 入 中 要 額 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠	納 損 額	収 未 済 額	入 額	収入率	収 入 中 要 額 還 付 額
円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円
28,495,437		123,571,611	20.0	9,953	2,979,244,060	2,774,256,526		28,772,715		176,214,819		93.1	652,021
40,099,461		257,142,410	22.1	201,409	5,212,225,600	4,808,265,990		42,262,229		361,697,381		92.2	1,867,186
1,911,328		6,552,217	20.3	167,650	88,890,544	77,344,619		1,974,328		9,571,597		87.0	215,540
0		0	—	0	397,218,817	397,218,817		0		0		100.0	0
0		60,000	50.0	0	120,000	60,000		0		60,000		50.0	0
6,313,050		37,934,717	14.4	42,400	588,480,748	529,564,631		6,815,550		52,100,567		90.0	603,420
20,550		316,300	91.3	0	465,739,820	464,745,820		20,550		973,450		99.8	0
7,774,768		49,856,604	22.1	39,050	1,008,002,063	929,679,495		8,194,100		70,128,468		92.2	362,023
84,614,594		475,433,859	21.4	460,462	10,739,921,652	9,981,135,898		88,039,472		670,746,282		92.9	3,700,190
78,888,289		293,931,905	20.4	0	1,605,702,836	1,128,582,512		79,246,089		397,874,235		70.3	2,013,230
163,502,883		769,365,764	21.0	460,462	12,345,624,488	11,109,718,410		167,285,561		1,068,620,517		90.0	5,713,420

0

区 分 別 市 税 收 入 状 况 表

附表 3

繰 越 分				合 計									
不 欠	納 損 額	収 未 済 額	入 額	収入率	収 入 中 要 額 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠	納 損 額	収 未 済 額	入 額	収入率	収 入 中 要 額 還 付 額
円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円
42,716,882		141,519,431	21.1	58,714	2,972,203,850	2,740,318,043		42,926,696		188,959,111		92.2	1,389,719
72,733,375		275,810,650	17.6	103,590	5,259,581,800	4,792,132,688		80,286,772		387,162,340		91.1	1,508,128
949,215		7,235,024	20.4	1,880	85,562,850	73,987,071		982,115		10,593,664		86.5	52,080
0		0	—	0	396,590,170	396,590,170		0		0		100.0	0
1,820,065		120,000	3.0	0	2,000,065	60,000		1,820,065		120,000		3.0	0
6,573,225		38,707,230	16.9	0	589,267,178	529,692,635		6,990,825		52,583,718		89.9	621,430
364,050		2,443,020	18.1	0	443,830,360	439,575,140		364,050		3,891,170		99.0	0
14,097,391		53,458,411	17.6	20,078	1,016,816,979	926,214,652		15,561,412		75,040,915		91.1	292,310
139,254,203		519,293,766	18.6	184,262	10,765,853,252	9,898,570,399		148,931,935		718,350,918		91.9	3,863,667
59,503,617		368,319,246	21.7	146,778	1,721,096,668	1,188,487,033		59,682,017		472,927,618		69.1	2,305,538
198,757,820		887,613,012	19.8	331,040	12,486,949,920	11,087,057,432		208,613,952		1,191,278,536		88.8	6,169,205

一般会計財源別歳入決算表

附表 4

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
自主財源	1 市 税	9,981,135,898	47.6	9,898,570,399	49.5	82,565,499	0.8
	12 分担金及び負担金	326,019,346	1.6	106,035,709	0.5	219,983,637	207.5
	13 使用料及び手数料	551,258,221	2.6	571,087,958	2.9	△ 19,829,737	△ 3.5
	16 財産収入	35,015,121	0.2	62,134,136	0.3	△ 27,119,015	△ 43.6
	17 寄附金	283,321,924	1.4	337,656,705	1.7	△ 54,334,781	△ 16.1
	18 繰入金	786,815,807	3.8	845,033,182	4.2	△ 58,217,375	△ 6.9
	19 繰越金	756,828,192	3.6	556,611,899	2.8	200,216,293	36.0
	20 諸収入	892,408,303	4.3	656,556,197	3.3	235,852,106	35.9
	小 計	13,612,802,812	64.9	13,033,686,185	65.2	579,116,627	4.4
依存財源	2 地方譲与税	97,163,009	0.5	96,208,000	0.5	955,009	1.0
	3 利子割交付金	5,016,000	0.0	10,443,000	0.1	△ 5,427,000	△ 52.0
	4 配当割交付金	23,386,000	0.1	19,872,000	0.1	3,514,000	17.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,825,000	0.1	19,790,000	0.1	△ 3,965,000	△ 20.0
	6 地方消費税交付金	720,416,000	3.4	775,871,000	3.9	△ 55,455,000	△ 7.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,917,890	0.1	16,240,035	0.1	△ 2,322,145	△ 14.3
	8 自動車取得税交付金	24,065,206	0.1	37,107,000	0.2	△ 13,041,794	△ 35.1
	9 地方特例交付金	44,717,000	0.2	9,720,000	0.0	34,997,000	360.1
	10 地方交付税	939,598,000	4.5	961,207,000	4.8	△ 21,609,000	△ 2.2
	11 交通安全対策特別交付金	5,479,000	0.0	5,655,000	0.0	△ 176,000	△ 3.1
	14 国庫支出金	2,170,468,645	10.4	2,145,194,830	10.7	25,273,815	1.2
15 県支出金	1,283,022,375	6.1	1,032,878,187	5.2	250,144,188	24.2	
21 市 債	2,003,700,000	9.6	1,832,515,000	9.2	171,185,000	9.3	
小 計	7,346,774,125	35.1	6,962,701,052	34.8	384,073,073	5.5	
合 計	20,959,576,937	100.0	19,996,387,237	100.0	963,189,700	4.8	

節区分による一般会計歳出決算額集計表

附表 5

区 分	決 算 額		決 算 額 比 較 増 減	構 成 比	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	円	円	円	%	%
1 報 酬	221,467,584	216,902,717	4,564,867	1.1	1.2
2 給 料	1,667,730,289	1,653,152,495	14,577,794	8.3	8.8
3 職 員 手 当 等	1,171,284,241	1,089,301,803	81,982,438	5.8	5.8
4 共 済 費	601,680,020	591,262,649	10,417,371	3.0	3.1
5 災 害 補 償 費	1,201,672	1,186,899	14,773	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0
7 賃 金	162,971,312	148,909,300	14,062,012	0.8	0.8
8 報 償 費	163,424,429	75,226,673	88,197,756	0.8	0.4
9 旅 費	25,126,392	25,973,577	△ 847,185	0.1	0.1
10 交 際 費	2,291,866	1,828,923	462,943	0.0	0.0
11 需 用 費	555,858,957	515,811,102	40,047,855	2.8	2.7
12 役 務 費	116,850,579	106,305,993	10,544,586	0.6	0.6
13 委 託 料	2,671,527,036	2,719,150,384	△ 47,623,348	13.3	14.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	215,391,694	211,976,078	3,415,616	1.1	1.1
15 工 事 請 負 費	3,819,661,955	2,794,840,928	1,024,821,027	19.0	14.9
16 原 材 料 費	1,914,264	1,518,908	395,356	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	44,880,195	42,238,162	2,642,033	0.2	0.2
18 備 品 購 入 費	173,945,619	56,412,583	117,533,036	0.9	0.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,749,849,880	1,832,812,945	△ 82,963,065	8.7	9.7
20 扶 助 費	2,643,650,916	2,536,318,053	107,332,863	13.2	13.5
21 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	4,655,192	3,158,178	1,497,014	0.0	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,767,098,882	1,752,117,975	14,980,907	8.8	9.3
24 投 資 及 び 出 資 金	383,760,000	359,000,000	24,760,000	1.9	1.9
25 積 立 金	484,452,922	712,419,679	△ 227,966,757	2.4	3.8
26 寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0
27 公 課 費	6,540,900	1,604,100	4,936,800	0.0	0.0
28 繰 出 金	1,416,448,256	1,370,128,941	46,319,315	7.1	7.3
合 計	20,073,665,052	18,819,559,045	1,254,106,007	100.0	100.0



一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
1 報 酬	71,457,825	13,775,407	8,303,142	806,000	3,483,800	0
2 給 料	20,703,600	418,779,005	261,284,405	143,340,934	24,814,500	53,658,809
3 職 員 手 当 等	39,683,629	413,845,224	141,347,111	78,381,789	14,985,825	35,358,291
扶 養 手 当	798,000	11,476,500	5,550,000	3,160,913	935,000	2,196,000
管 理 職 手 当	1,058,400	10,519,200	3,610,800	1,831,200	0	1,831,200
地 域 手 当	0	0	0	0	0	0
通 勤 手 当	165,100	6,647,783	4,014,350	2,880,470	656,600	1,495,510
住 居 手 当	0	8,161,000	5,729,500	2,658,000	648,000	1,296,000
時 間 外 勤 務 手 当	753,035	58,808,081	17,254,672	10,166,413	1,873,308	5,093,510
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	333,000	0	0	0
宿 日 直 手 当	0	243,800	0	0	0	0
そ の 他 手 当	0	0	0	0	0	0
期 末 手 当	32,819,745	98,420,736	58,618,788	32,541,046	5,897,838	12,512,908
勤 勉 手 当	3,729,349	67,519,268	43,261,001	23,828,747	4,165,079	9,463,163
退 職 手 当	0	146,708,856	0	0	0	0
児 童 手 当	360,000	5,340,000	2,975,000	1,315,000	810,000	1,470,000
4 共 済 費	32,800,310	150,218,335	87,177,706	46,487,738	8,403,449	18,753,367
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 貸 金	0	66,782,882	33,259,838	2,130,683	4,441,200	3,330,213
8 報 償 費	0	123,500,806	4,842,403	3,889,000	567,990	696,290
9 旅 費	3,973,230	7,529,940	4,876,344	791,514	266,750	2,108,326
10 交 際 費	692,974	1,442,952	0	0	0	0
11 需 用 費	3,643,383	87,252,228	34,047,099	166,355,603	1,979,631	15,016,020
消 耗 品 費	1,359,131	41,368,797	6,683,911	23,681,870	560,647	2,530,857
燃 料 費	70,717	1,783,766	1,765,171	12,919,163	332,397	255,012
食 糧 費	5,657	98,874	48,141	6,082	0	0
印 刷 製 本 費	2,128,348	14,669,094	1,390,669	1,801,742	0	11,931,840

歳 出 決 算 一 覧 表

附表 6

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
93,700	48,768,000	74,779,710	0	0	0	0	221,467,584	1
154,136,330	290,608,586	300,404,120	0	0	0	0	1,667,730,289	2
87,772,751	199,165,716	160,743,905	0	0	0	0	1,171,284,241	3
4,342,000	11,897,500	5,951,500	0	0	0	0	46,307,413	扶
4,201,200	2,655,600	4,149,600	0	0	0	0	29,857,200	管
0	0	0	0	0	0	0	0	地
2,438,500	4,683,205	6,064,350	0	0	0	0	29,045,868	通
3,216,000	11,358,954	2,310,500	0	0	0	0	35,377,954	住
9,615,436	33,017,043	18,040,558	0	0	0	0	154,622,056	時
0	7,844,966	0	0	0	0	0	7,844,966	夜
0	2,885,800	0	0	0	0	0	3,218,800	特
0	0	0	0	0	0	0	243,800	宿
0	0	120,000	0	0	0	0	120,000	他
35,427,442	67,183,493	70,969,706	0	0	0	0	414,391,702	期
26,677,173	48,244,155	50,177,691	0	0	0	0	277,065,626	勤
0	0	0	0	0	0	0	146,708,856	退
1,855,000	9,395,000	2,960,000	0	0	0	0	26,480,000	児
50,774,160	98,257,018	108,807,937	0	0	0	0	601,680,020	4
0	1,201,672	0	0	0	0	0	1,201,672	5
0	0	0	0	0	0	0	0	6
1,996,610	0	51,029,886	0	0	0	0	162,971,312	7
2,064,855	8,285,700	19,577,385	0	0	0	0	163,424,429	8
1,363,050	2,159,940	2,033,698	23,600	0	0	0	25,126,392	9
0	20,900	135,040	0	0	0	0	2,291,866	10
56,188,320	33,151,230	158,225,443	0	0	0	0	555,858,957	11
11,560,447	17,449,590	42,092,899	0	0	0	0	147,288,149	消
876,066	4,555,529	4,307,608	0	0	0	0	26,865,429	燃
62,368	0	98,799	0	0	0	0	319,921	食
1,951,908	49,680	451,510	0	0	0	0	34,374,791	印

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
光 熱 水 費	0	22,060,768	11,316,121	109,772,876	126,761	175,743
修 繕 料	79,530	7,254,445	2,900,202	15,620,064	959,826	122,568
賄 材 料 費	0	0	9,849,362	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	16,484	93,522	2,553,806	0	0
12 役 務 費	277,371	45,827,386	15,401,564	20,134,747	242,057	5,844,876
通 信 運 搬 費	193,279	29,899,905	5,992,686	2,971,979	158,968	5,120,332
広 告 料	0	234,720	18,008	0	0	594,000
手 数 料	63,792	12,694,525	9,177,158	15,079,044	15,000	35,570
保 険 料	20,300	2,998,236	213,712	2,083,724	68,089	94,974
筆 耕 翻 訳 料	0	0	0	0	0	0
13 委 託 料	3,977,565	236,807,596	522,971,385	821,829,413	13,165,105	208,436,556
14 使用料及び賃借料	856,880	93,692,980	15,820,053	11,470,325	486,748	1,276,940
15 工 事 請 負 費	0	587,996,100	648,402,580	637,856,800	339,869,020	0
16 原 材 料 費	0	0	16,500	0	1,116,906	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	41,487,498	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	85,922,139	4,616,000	6,059,400	0	157,680
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	766,470	87,972,522	722,673,041	37,679,166	12,598,361	334,068,931
負 担 金	766,470	29,679,925	630,159,827	3,335,410	1,623,900	43,418,880
補 助 金	0	33,014,071	75,694,262	34,343,756	10,974,461	212,644,254
交 付 金	0	25,278,526	16,818,952	0	0	78,005,797
20 扶 助 費	0	0	2,623,691,977	6,266,116	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金 子 料	0	1,550,000	0	0	0	0
23 償 還 金 及 び 割 引 料	0	30,235,801	213,012,188	711,000	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	21,760,000	0	0
25 積 立 金	0	398,759,810	680,526	64,482,906	1,528,500	17,518,931
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	143,400	0	681,100	6,600	15,000
28 繰 出 金	0	0	1,363,266,256	38,182,000	0	0
合 計	178,833,237	2,893,522,011	6,705,690,118	2,109,296,234	427,956,442	696,240,230

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
37,682,327	5,324,665	82,134,470	0	0	0	0	268,593,731	光
3,993,863	5,771,766	27,548,945	0	0	0	0	64,251,209	修
0	0	1,062,373	0	0	0	0	10,911,735	賄
61,341	0	528,839	0	0	0	0	3,253,992	医
6,284,255	8,812,688	14,025,635	0	0	0	0	116,850,579	12
1,251,917	6,601,565	9,651,077	0	0	0	0	61,841,708	通
0	0	0	0	0	0	0	846,728	広
1,833,001	1,578,241	2,389,378	0	0	0	0	42,865,709	手
3,199,337	632,882	1,985,180	0	0	0	0	11,296,434	保 険
0	0	0	0	0	0	0	0	筆
475,327,985	41,497,491	341,573,940	5,940,000	0	0	0	2,671,527,036	13
17,143,514	2,562,556	72,081,698	0	0	0	0	215,391,694	14
844,555,295	92,935,440	566,572,160	101,474,560	0	0	0	3,819,661,955	15
515,958	0	264,900	0	0	0	0	1,914,264	16
3,392,697	0	0	0	0	0	0	44,880,195	17
9,226,000	47,406,412	20,557,988	0	0	0	0	173,945,619	18
477,472,104	51,297,804	20,740,481	0	0	4,581,000	0	1,749,849,880	19
31,510,104	47,616,724	5,408,013	0	0	0	0	793,519,253	負
445,962,000	300,000	14,971,308	0	0	4,581,000	0	832,485,112	補
0	3,381,080	361,160	0	0	0	0	123,845,515	交
0	0	13,692,823	0	0	0	0	2,643,650,916	20
0	0	0	0	0	0	0	0	21
3,105,192	0	0	0	0	0	0	4,655,192	22
2,047,160	0	25,000	0	1,521,067,733	0	0	1,767,098,882	23
362,000,000	0	0	0	0	0	0	383,760,000	24
796,352	0	685,897	0	0	0	0	484,452,922	25
0	0	0	0	0	0	0	0	26
5,157,800	468,400	68,600	0	0	0	0	6,540,900	27
0	0	15,000,000	0	0	0	0	1,416,448,256	28
2,561,414,088	926,599,553	1,941,026,246	107,438,160	1,521,067,733	4,581,000	0	20,073,665,052	

他会計からの繰入金・他会計への繰出金等

附表 7

(単位：円)

会計	款・項目	区分	歳入	会計	款・項目	区分	歳出	備考
国民健康保険事業特別会計関係								
国保会計	6・1・1	繰入金	294,430,471	一般会計	3・6・1	繰出金	294,430,471	保険基盤安定制度関係
	6・1・1	繰入金	109,788,000		3・6・1	繰出金	109,788,000	職員給与費等関係
	6・1・1	繰入金	6,720,000		3・6・1	繰出金	6,720,000	出産育児一時金関係
	6・1・1	繰入金	16,759,000		3・6・1	繰出金	16,759,000	財政安定化支援事業関係
		合計	427,697,471			合計	427,697,471	
離島初島簡易水道事業特別会計関係								
簡水会計	3・1・1	繰入金	7,607,000	一般会計	4・3・1	繰出金	7,607,000	繰出基準分及び経営費への繰出金
介護保険事業特別会計関係								
介護会計	7・1・1	繰入金	552,720,986	一般会計	3・2・3	繰出金	552,720,986	法定負担率は、介護給付費の12.5%
	7・1・2	繰入金	21,511,831		3・2・3	繰出金	21,511,831	法定負担率は、介護予防事業費の12.5%
	7・1・3	繰入金	18,851,048		3・2・3	繰出金	18,851,048	法定負担率は、包括的支援事業費・任意事業費の19.25%
	7・1・4	繰入金	61,301,085		3・2・3	繰出金	61,301,085	介護保険事業に従事する職員給与費関係
	7・1・4	繰入金	32,279,049		3・2・3	繰出金	32,279,049	要介護認定事務費関係
	7・1・4	繰入金	36,432,358		3・2・3	繰出金	36,432,358	その他事務費関係
	7・1・5	繰入金	43,709,700		3・2・3	繰出金	43,709,700	低所得者介護保険料軽減関係
	7・2・1	繰入金	8,255,130	介護給付費準備基金	1・1・1	繰出金	8,255,130	介護給付費準備基金取崩
	合計	775,061,187		合計	775,061,187			
初島漁業集落排水処理事業特別会計関係								
漁集排会計	3・1・1	繰入金	30,575,000	一般会計	4・2・6	繰出金	30,575,000	
後期高齢者医療事業特別会計関係								
後期会計	3・1・1	繰入金	147,122,468	一般会計	3・2・2	繰出金	147,122,468	保険基盤安定関係(市負担1/4、県負担3/4)
	3・1・2	繰入金	21,640,260		3・2・2	繰出金	21,640,260	事務費関係
		合計	168,762,728			合計	168,762,728	
一般会計	18・1・1	繰入金	6,413,907	後期会計	3・2・1	繰出金	6,413,907	平成30年度後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算剰余金
水道事業会計								
収益的収入	1・2・6	一般会計からの補助金	4,927,118	一般会計	4・4・1	補助金	4,927,118	児童手当等の経費にかかる補助金
収益的収入	1・1・3	一般会計からの負担金	1,000,000	一般会計	4・4・1	負担金	1,000,000	公共施設における無償給水に係る負担金
収益的収入	1・1・3	一般会計からの負担金	5,520,200	一般会計	8・1・3	負担金	5,520,200	消火栓修繕等に係る水道事業会計への負担金
資本的収入	1・3・2	一般会計からの負担金	25,055,020	一般会計	8・1・3	負担金	25,055,020	消火栓建設改良等に係る水道事業会計への負担金
資本的収入	1・5・1	一般会計からの出資金	21,760,000	一般会計	4・4・1	出資金	21,760,000	安全対策事業(基幹水道構造物の耐震化)にかかる出資金
資本的収入	1・7・1	県補助金	26,262,000	一般会計	4・4・1	補助金	26,262,000	地震・津波対策等減災交付金(和田木西水池築造工事)
下水道事業会計								
収益的収入	1・2・6	一般会計からの補助金	323,000,000	一般会計	7・6・1	補助金	323,000,000	維持管理費補填等にかかる補助金
資本的収入	1・5・1	一般会計からの出資金	362,000,000	一般会計	7・6・1	出資金	362,000,000	出資金
温泉事業会計								
収益的収入	1・2・6	一般会計からの補助金	4,581,000	一般会計	12・1・1	補助金	4,581,000	温泉資源保護及び児童手当の経費にかかる補助金
育英事業基金								
育英事業基金	1・1・1	繰入金	15,000,000	一般会計	9・7・1	繰出金	15,000,000	

# 公 営 企 業 会 計

# 令和元年度 熱海市公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の概要

- 1 審査の対象  
令和元年度熱海市水道事業会計決算  
令和元年度熱海市下水道事業会計決算  
令和元年度熱海市温泉事業会計決算
- 2 審査の期間  
令和2年6月3日から8月19日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、各会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証票書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

また、各会計の経営状況を把握するため、計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠し、かつ、会計原則に基づいて作成され、適正に表示しているものと認める。
- (2) 各事業の経営成績及び財政状態は、後述のとおりである。

(注) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示しており、単位未満を切り捨てとし、経営分析に用いる数字には一部例外がある。

比率については、原則として小数点以下第2位を四捨五入であるが、説明に用いた主な比率は小数点以下第3位を四捨五入した。なお、一部端数処理にて調整をしている場合がある。また、各表の△印は、減少を示す。

なお、金額は税抜表示である。

## 令和元年度熱海市水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

当年度の水道事業は、経営の安定化を図ることを念頭に、給水に必要な施設の改築更新等に重点を置いて実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ 24,010 千円減少の 1,828,329 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ 24,875 千円（1.4%）減少の 1,709,957 千円となっている。営業収益のうち主たる給水収益は、休止栓を除く給水栓数が前年度 19,284 栓に比べ 125 栓減少の 19,159 栓、有収水量が前年度 9,313 千 $\text{m}^3$ に比べ 177 千 $\text{m}^3$ 減少の 9,136 千 $\text{m}^3$ となったことから、水道料金は前年度に比べ 25,527 千円減少の 1,698,295 千円となった。なお、業種別の水道料金を前年度と比べると、官公庁が 3,280 千円増加したものの、ホテル・旅館が 13,006 千円、一般家庭が 8,547 千円、営業・商店が 4,395 千円、初島簡易水道が 2,315 千円と減少している。

営業外収益については、前年度に比べ 1,088 千円（0.9%）増加の 118,372 千円となっている。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ 30,795 千円（1.3%）増加の 1,642,031 千円となっている。

営業費用は、前年度と比較すると、令和元年 10 月に発生した台風 19 号により県営駿豆水道送水管の損壊による断水に伴い受水量が減少したことに加え、節水志向や給水件数の減少により受水費が 14,679 千円減少となったものの、委託料 21,310 千円、有形固定資産減価償却費 7,249 千円、固定資産除却費 5,266 千円、人件費等が増加したことにより、前年度に比べ 20,687 千円増加の 1,565,426 千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 1,855 千円（2.8%）減少の 64,360 千円となっている。

特別損失は、台風 19 号に伴う県営駿豆水道の断水に要した経費として、その他特別損失 11,860 千円が皆増したことにより、前年度に比べ 11,964 千円（4,266.7%）増加したことにより、12,244 千円となっている。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業利益は 144,530 千円で 45,562 千円（24.0%）減少、経常利益は 198,543 千円で 42,617 千円（17.7%）減少、特別損益を含めた当年度純利益は 186,298 千円で 54,806 千円（22.7%）減少している。



比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,828,329,840	100.0	1,852,340,691	100.0	△ 24,010,851	98.7
営業収益 (B)	1,709,957,036	93.5	1,734,832,187	93.7	△ 24,875,151	98.6
給水収益	1,698,295,363	92.9	1,723,823,133	93.1	△ 25,527,770	98.5
受託工事収益	1,190,688	0.1	1,498,356	0.1	△ 307,668	79.5
その他営業収益	10,470,985	0.6	9,510,698	0.5	960,287	110.1
営業外収益 (C)	118,372,804	6.5	117,284,166	6.3	1,088,638	100.9
受取利息及び配当金	143,643	0.0	51,978	0.0	91,665	276.4
行政財産使用料	292,020	0.0	295,623	0.0	△ 3,603	98.8
他会計からの補助金*1	4,927,118	0.3	5,047,941	0.3	△ 120,823	97.6
長期前受金戻入	102,437,722	5.6	101,620,078	5.5	817,644	100.8
雑 収 益	10,572,301	0.6	10,268,546	0.6	303,755	103.0
特別利益	0	—	224,338	0.0	△ 224,338	皆減
固定資産売却益	0	—	211,787	0.0	△ 211,787	皆減
過年度損益修正益	0	—	12,551	0.0	△ 12,551	皆減
総 費 用 (D)	1,642,031,503	89.8	1,611,235,914	87.0	30,795,589	101.9
営業費用 (E)	1,565,426,493	85.6	1,544,739,282	83.4	20,687,211	101.3
原水浄水費	828,864,108	45.3	835,073,386	45.1	△ 6,209,278	99.3
配水給水費	178,937,787	9.8	173,701,948	9.4	5,235,839	103.0
受託工事費	564,349	0.0	267,573	0.0	296,776	210.9
総 係 費	123,212,751	6.7	114,418,435	6.2	8,794,316	107.7
減価償却費	408,043,131	22.3	400,793,174	21.6	7,249,957	101.8
資産減耗費	25,688,710	1.4	20,412,823	1.1	5,275,887	125.8
その他営業費用	115,657	0.0	71,943	0.0	43,714	160.8
営業外費用 (F)	64,360,264	3.5	66,216,221	3.6	△ 1,855,957	97.2
支払利息及び企業債取扱諸費	64,354,364	3.5	66,216,221	3.6	△ 1,861,857	97.2
雑 支 出	5,900	0.0	0	0.0	5,900	皆増
特別損失	12,244,746	0.7	280,411	0.0	11,964,335	4,366.7
過年度損益修正損	383,892	0.0	280,411	0.0	103,481	136.9
その他特別損失	11,860,854	0.6	0	—	11,860,854	皆増
営業利益(B-E)	144,530,543	—	190,092,905	—	△ 45,562,362	76.0
経常利益(B-E+C-F)	198,543,083	—	241,160,850	—	△ 42,617,767	82.3
当年度純利益 (A-D)	186,298,337	—	241,104,777	—	△ 54,806,440	77.3
その他未処分利益剰余金変動額	149,021,769	—	141,924,252	—	7,097,517	105.0
当年度未処分利益剰余金	335,320,106	—	383,029,029	—	△ 47,708,923	87.5
総収支比率(A/D×100)	111.3	—	115.0	—	△ 3.7	—
営業収支比率(B/E×100)	109.2	—	112.3	—	△ 3.1	—

\*1一般会計4款4項1目水道事業会計繰出金より

※ 構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

なお、当年度純利益が 54,806 千円減少した要因を要約すると、主な収益である給水収益が 25,527 千円減少し、台風 19 号に伴う県営駿豆水道の断水に要した経費 11,860 千円、減価償却費 7,249 千円、資産減耗費 5,275 千円の費用増加によるものである。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 出 式
供給単価	185円88銭	185円08銭	185円10銭	185円14銭	給水収益／年間総有収水量 1,698,295,363円÷9,136,288m <sup>3</sup> =185円88銭
給水原価	167円10銭	162円02銭	159円96銭	159円03銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 1,629,786,757円-564,349円-71,657円-102,437,722円 9,136,288m <sup>3</sup> =167円10銭
販売利益	18円78銭	23円06銭	25円14銭	26円11銭	供給単価－給水原価
料金回収率	111.24%	114.23%	115.72%	116.42%	供給単価／給水原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・給水原価…水道水を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価 185 円 88 銭から給水原価 167 円 10 銭を差し引いた販売利益は、18 円 78 銭であり、料金回収率は 111.24%である。

供給単価の微増と比べて、給水原価の増加が上回ることから、販売利益・料金回収率はともに減少している。

(3) 経営分析

水道事業の経営分析を以下のとおり行う。なお、分析結果は平成 30 年度「総務省調査資料(地方公営企業年鑑指標(給水人口 3 万人以上 5 万人未満))」の年鑑指標と比較を行う。

## (ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度年鑑指標
営業利益 A	144,530千円	190,092千円	209,295千円	
経営資本 B	14,645,469千円	14,467,887千円	13,934,078千円	
営業収益 C	1,709,957千円	1,734,832千円	1,748,271千円	
経営資本営業利益率 A/B	0.99%	1.31%	1.50%	△0.36%
経営資本回転率 C/B	0.12回 (0.1168回)	0.12回 (0.1199回)	0.13回 (0.1255回)	0.08回
営業収益営業利益率 A/C	8.45%	10.96%	11.97%	△4.54%

算式 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

・経営資本営業利益率…投下された経営資本（本来の経営活動に使用している資産。つまり、資産総額から建設仮勘定などの未稼働資産額、遊休資産額等を控除したもの）が利益獲得にどれほど貢献したかを表すものであるから、この比率は高い方がよい。

・経営資本回転率……経営資本が一年間に何回転したかを表す。回転数が多い方が少ない資本で効率よく経営していることになるものであるから、この数値は高い方がよい。

・営業収益営業利益率…営業収益に対する利益の割合を示す指標である。通常の事業活動から稼ぎ出す利益についての収益性（利益率）が判断できるもので、企業の「本業の収益力の強さ」がわかり、具体的には、比率が高ければ高いほど、本業で利益を生み出す力が高いということになるものであるから、この数値は高い方がよい。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、分母の経営資本が増加傾向に対し、分子の営業利益は継続して減少していることから低下が続いている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。したがって令和元年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率、営業収益営業利益率がともに低下したことによるものである。

(イ) 施設利用率

比率名		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度年鑑指標
一日平均配水量	A	29,828 m <sup>3</sup>	31,654 m <sup>3</sup>	31,925 m <sup>3</sup>	
計画一日最大給水量	B	43,700 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	
一日最大配水量	C	41,190 m <sup>3</sup>	39,237 m <sup>3</sup>	39,466 m <sup>3</sup>	
施設利用率	A/B	68.26%	66.78%	67.35%	59.53%
負荷率	A/C	72.42%	80.67%	80.89%	83.65%
最大稼働率	C/B	94.26%	82.78%	83.26%	71.16%

算式 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率

令和元年3月26日に変更認可されたことに伴い、熱海市水道の計画一日最大給水量（一日に使用される水道量を計画したもの）は、平成30年度47,400 m<sup>3</sup>/日に比べ、令和元年度は43,700 m<sup>3</sup>/日と減少し、一日平均配水量も、平成30年度31,654 m<sup>3</sup>/日から令和元年度29,828 m<sup>3</sup>/日と減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、この変更認可の影響を受けて分子の一日平均配水量の減少より、分母の計画一日最大給水量の減少幅が上回ったことから、対前年度比では上昇し改善される結果となった。

施設利用率の上昇を分析するにあたり、負荷率と最大稼働率に分解することができる。このうち施設利用率が改善した要因は、一日最大配水量が増加したことに加え、計画一日最大給水量が見直されたことから最大稼働率が上昇したことによるものである。

(ウ) 人件費と労働生産性

区分	給水人口 A 人	有収水量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員1人あたり		
					給水人口 A/D 人	有収水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和元年度	36,285	9,136,288	1,709,957	12	3,024	761,357	142,496
平成30年度	36,693	9,313,917	1,734,832	13	2,823	716,455	133,449
平成29年度	37,062	9,387,878	1,748,271	14	2,647	670,563	124,877
平成30年度年鑑指標（類似都市平均値）					3,582	396,169	70,385

\* 損益勘定職員数12人＋資本勘定職員数5人＝全職員数17人

損益勘定職員「1人あたり有収水量 (m<sup>3</sup>)」及び「1人あたり営業収益 (千円)」は年鑑指標と比較すると、今年度も大変良好な状態となっている。

これは本市の産業形態の一つであるホテル・旅館で多くの水が消費されることに伴い、有収水量と給水収益が同規模事業所に比べ大きくなるものと思われる。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 年 鑑 指 標
m <sup>3</sup> 有 収 水 量 一 万 日 あ た り	原浄配水施設 関係職員数	2 人	2 人	2 人	2 人
	検針集金関係 職員数	0 人	0 人	0 人	0 人
	損益勘定職員 数	5 人	5 人	5 人	9 人

熱海市水道事業の有収水量 1 万 m<sup>3</sup>/日あたりの職員数を年鑑指標と比較すると、原浄配水施設関係職員数は同数であるが、損益勘定職員数は少なく抑えられている。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
職員給与費*	A	98,980 千円	95,042 千円	108,431 千円
損益勘定職員数	B	12 人	13 人	14 人
営業収益	C	1,709,957 千円	1,734,832 千円	1,748,271 千円
平均給与	A/B	8,248 千円	7,311 千円	7,745 千円
労働生産性	C/B	142,496 千円	133,449 千円	124,877 千円
労働分配率	A/C	5.8%	5.5%	6.2%

職員給与費\*…台風 19 号に伴う断水対応に要した経費にかかる時間外手当 3,397 千円を除く

算式			
平均給与	=	労働生産性	× 労働分配率
職員給与費 (人件費)	=	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+退職給付引当金繰入額+法定福利費等	

熱海市水道事業の損益勘定職員の平均給与は、前年度と比較し増加している。これは、給与支給調整のあった育児休業職員（損益勘定職員）1名が減少しているものの、給与支給調整があったため職員の減少は給与への影響は少なく、人事異動や平均年齢の上昇等によって生じた給与や手当等が増加したことによるものである。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 年鑑指標
全 職 員 平 均	基 本 給 (円)	350,756	315,182	324,833	328,226
	手 当 (円)	172,334	153,199	154,612	159,417
	基本給+手当 (円)	523,090	468,381	479,445	487,643
	平均年齢 (歳)	44	43	40	43
	平均勤続年数 (年)	21	20	19	19

熱海市水道事業の全職員 17 人の（特別損失を除く）基本給及び手当、合計額を年鑑指標と比較すると、平均年齢と平均勤続年数が高いこともあり、若干高い水準にあることがわかる。

#### （４）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

##### 資本的収入及び支出の状況

区 分	令和元年度 税込金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	平成 30 年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	500,000,000	500,000,000	350,000,000	150,000,000
固定資産売却代金	0	0	19,695	△19,695
工 事 負 担 金	25,220,020	23,055,891	16,530,076	6,525,815
一般会計からの出資金	21,760,000	21,760,000	22,000,000	△240,000
県 支 出 金	26,262,000	26,262,000	20,000,000	6,262,000
資本的収入合計	573,242,020	571,077,891	408,549,771	162,528,120
建 設 改 良 費	997,261,755	916,931,719	664,267,817	252,663,902
企業債償還金	149,021,769	149,021,769	141,924,252	7,097,517
資本的支出合計	1,146,283,524	1,065,953,488	806,192,069	259,761,419
差引額(収入-支出)	△573,041,504	△494,875,597	△397,642,298	△97,233,299

資本的収入の決算額は、前年度に比べ 162,528 千円増加の 571,077 千円となっている。内訳は、建設改良費に充てる企業債（年利 0.300%、償還終期 令和 32 年 3 月 20 日）500,000 千円及び一般会計からの出資金（安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化））21,760 千円、県補助金（地震・津波対策等減災交付金（水道事業分県交付金））26,262 千円、工事負担金 23,055 千円（うち 22,905 千円は消火栓建設改良等にかかる負担金）

等となっている。

資本的支出の決算額は、前年度に比べ建設改良費の委託料が 18,998 千円減少したものの、配水設備にかかる工事費が 261,844 千円と企業債元金償還金 7,097 千円増加したことにより、前年度に比べ 259,761 千円増加の 1,065,953 千円となっている。決算額の内訳は、建設改良費 916,931 千円及び企業債元金償還金 149,021 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 573,041 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,165 千円、減債積立金取崩額 149,021 千円及び損益勘定留保資金（減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金）345,853 千円で補てんされている。

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	平成 29 年度	比較増減 (A)-(B)
配 水 設 備	775,448,827	372,687,611	914,654,754	402,761,216
施 設 用 建 物	0	781,582	0	△781,582
原 水 浄 水 設 備	84,883,914	44,740,364	23,271,565	40,143,550
そ の 他 構 築 物	7,059,257	597,808	0	6,461,449
そ の 他 機 械 装 置	21,110,862	61,115,930	26,176,326	△40,005,068
建 設 仮 勘 定	1,023,000	170,806,384	3,460,000	△169,783,384
固 定 資 産 購 入	27,405,859	13,538,138	4,945,530	13,867,721
合 計	916,931,719	664,267,817	972,508,175	252,663,902

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ建設仮勘定が 169,783 千円、その他機械装置 40,005 千円、施設用建物 781 千円が減少したものの、配水設備が 402,761 千円、原水及び浄水設備が 40,143 千円、固定資産購入が 13,867 千円、その他構築物が 6,461 千円増加したことにより、前年度に比べ 252,663 千円増加の 916,931 千円となっている。

なお、県補助金を活用し、車両一体型給水タンク車（タンク最大容量 3,000ℓ）17,394 千円を購入したことが、固定資産購入の増加の大きな要因となっている。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 14,996,534 千円で、前年度に比べ 458,227 千円（3.2%）増加している。その構成は、固定資産（有形固定資産）13,524,798 千円（90.2%）、流動資産 1,471,736 千円（9.8%）となっている。

固定資産（有形固定資産）は、前年度末に比べ 536,421 千円（4.1%）増加している。これは送配水管布設（替）工事及び債務負担工事であった和田木配水池築造工事の完成等により増加したものである。

流動資産は、前年度末に比べ 78,193 千円（5%）減少している。これは前年度に比べ未収金が 61,729 千円、現金預金が 17,782 千円減少したためである。

### （2）負債

負債総額は 8,602,223 千円で、前年度に比べ 204,882 千円（2.4%）増加している。これは、未払金が 77,523 千円、その他流動負債が 24,330 千円、繰延収益が 49,267 千円減少したものの、企業債の借入額が元金償還額を上回ったことにより、企業債（固定負債+流動負債）が 350,978 千円増加したためである。

### （3）資本

資本総額は 6,394,311 千円で、前年度に比べ 253,344 千円（4.1%）増加している。

資本金は一般会計からの出資金 21,760 千円及び一般会計所管の施設用地にかかる現物出資 45,042 千円を繰入資本金に繰入れ、また、議決により平成 30 年度未処分利益剰余金のうち 141,924 千円を組入資本金に組入れたことにより、208,726 千円増加した。

また、利益剰余金のうち減債積立金については、議決により 241,104 千円積立てたものの、資本的収支の補てん財源として 149,021 千円取崩したことにより、その差額の 92,083 千円が増加し、減債積立金は 908,812 千円となった。

### （4）企業債

企業債元金償還 149,021 千円に対し、500,000 千円借入したことから、その差額の 350,979 千円が増加し、企業債は 5,166,825 千円となった。

なお、過去 5 カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。企業債発行額が同年度の企業債償還額を上回るため、年度末未償還残高は毎年度増加し、5 カ年で 1,233,309 千円（31.4%）増加している。



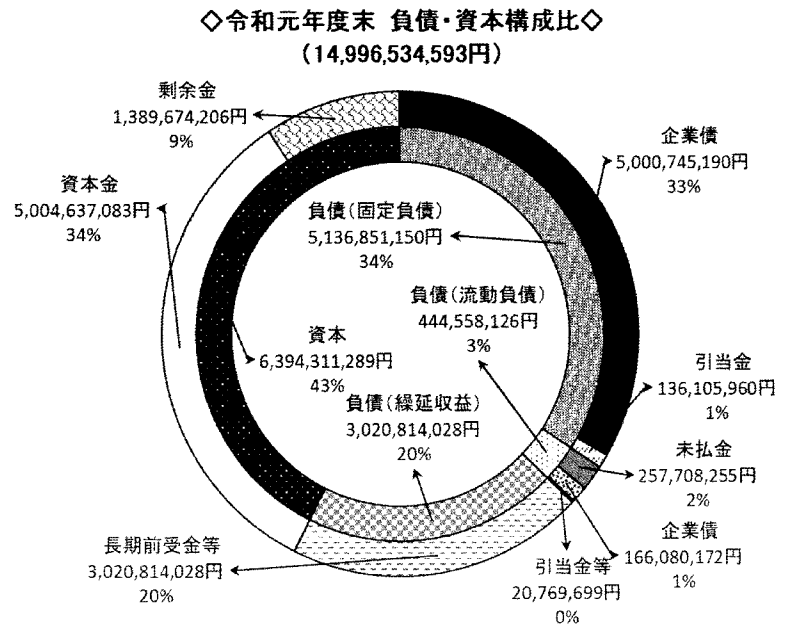
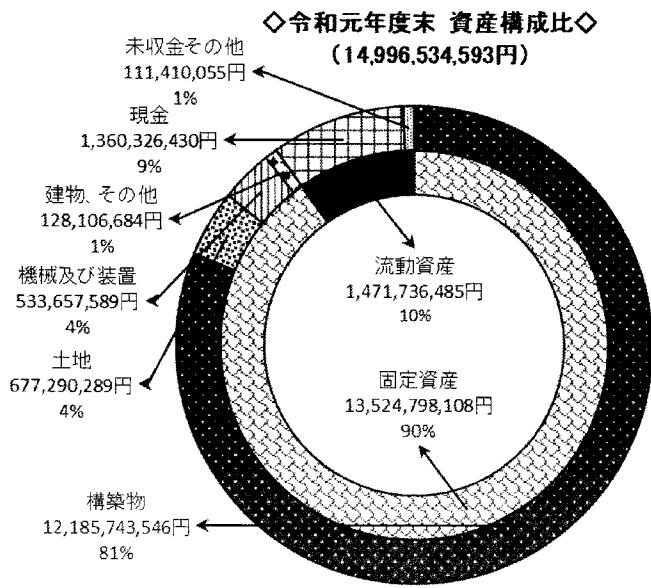
比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

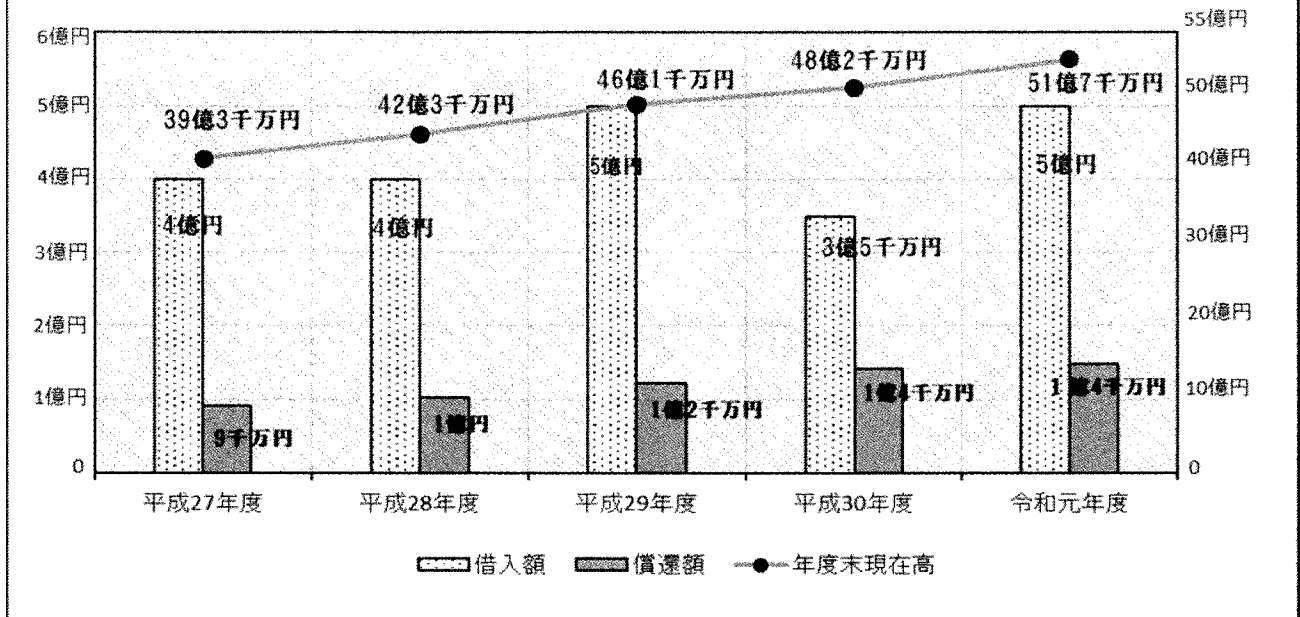
区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	14,996,534,593	100.0	14,538,307,409	100.0	458,227,184	103.2
固 定 資 産	13,524,798,108	90.2	12,988,377,081	89.3	536,421,027	104.1
有 形 固 定 資 産	13,524,798,108	90.2	12,988,377,081	89.3	536,421,027	104.1
流 動 資 産	1,471,736,485	9.8	1,549,930,328	10.7	△ 78,193,843	95.0
現 金 預 金	1,360,326,430	9.1	1,378,108,743	9.5	△ 17,782,313	98.7
未 収 金	99,344,217	0.7	161,073,615	1.1	△ 61,729,398	61.7
貸 倒 引 当 金	△ 660,507	0.0	△ 872,651	0.0	212,144	75.7
貯 蔵 品	12,726,345	0.1	11,620,621	0.1	1,105,724	109.5
負 債 資 本 合 計	14,996,534,593	100.0	14,538,307,409	100.0	458,227,184	103.2
負 債	8,602,223,304	57.4	8,397,340,879	57.8	204,882,425	102.4
固 定 負 債	5,136,851,150	34.3	4,793,517,735	33.0	343,333,415	107.2
企 業 債	5,000,745,190	33.3	4,666,825,362	32.1	333,919,828	107.2
引 当 金	136,105,960	0.9	126,692,373	0.9	9,413,587	107.4
流 動 負 債	444,558,126	3.0	533,741,785	3.7	△ 89,183,659	83.3
企 業 債	166,080,172	1.1	149,021,769	1.0	17,058,403	111.4
未 払 金	257,708,255	1.7	335,231,910	2.3	△ 77,523,655	76.9
引 当 金	13,701,868	0.1	18,089,642	0.1	△ 4,387,774	75.7
その他流動負債	7,067,831	0.0	31,398,464	0.2	△ 24,330,633	22.5
繰 延 収 益	3,020,814,028	20.1	3,070,081,359	21.1	△ 49,267,331	98.4
長 期 前 受 金	4,447,711,534	29.7	4,398,637,978	30.3	49,073,556	101.1
収 益 化 累 計 額	△ 1,426,897,506	△ 9.5	△ 1,328,556,619	△ 9.1	△ 98,340,887	107.4
資 本	6,394,311,289	42.6	6,140,966,530	42.2	253,344,759	104.1
資 本 金	5,004,637,083	33.4	4,795,910,231	33.0	208,726,852	104.4
固 有 資 本 金	129,976,916	0.9	129,976,916	0.9	0	100.0
繰 入 資 本 金	1,402,888,230	9.4	1,336,085,630	9.2	66,802,600	105.0
組 入 資 本 金	3,471,771,937	23.2	3,329,847,685	22.9	141,924,252	104.3
剰 余 金	1,389,674,206	9.3	1,345,056,299	9.3	44,617,907	103.3
資 本 剰 余 金	145,541,538	1.0	145,297,716	1.0	243,822	100.2
利 益 剰 余 金	1,244,132,668	8.3	1,199,758,583	8.3	44,374,085	103.7
減 債 積 立 金	908,812,562	6.1	816,729,554	5.6	92,083,008	111.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,320,106	2.2	383,029,029	2.6	△ 47,708,923	87.5

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

【令和元年度 水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



【企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移】



企業債の概況

区分	前年度末残高 (円)	借入額 (円)	償還額 (円)	年度末残高 (円)
令和元年度	4,815,847,131	500,000,000	149,021,769	5,166,825,362
平成30年度	4,607,771,383	350,000,000	141,924,252	4,815,847,131

## (5) 資金状況

地方公営企業の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されるが、発生主義では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金の流れを可視化したものがキャッシュ・フロー計算書である。

業務活動では、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度は前年度に引き続き、年度をまたぐ支払となった未払金や預り金（工事保証金）が減少したことから、未払金の期末残高対比が 77,523 千円、預り金の期末残高対比 24,330 千円が減少した。また、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 102,437 千円減算したものの、当年度純利益 186,298 千円に加え、現金を伴わない費用である減価償却費 408,043 千円を加算したこと等により、477,093 千円の資金を生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の増減を表す。当年度は固定資産の取得等により、867,613 千円の資金を消費している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度は企業債の借入れによる収入が償還による支出を上回ったこと等により、372,738 千円の資金を生み出している。

この結果、資金期首残高 1,378,108 千円に資金減少額 17,782 千円\*を減算した資金期末残高は 1,360,326 千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

資金の流れとしては、業務活動及び財務活動で得た資金を投資活動に充当し、固定資産を取得しているということになる。

17,782 千円\*…（△17,782,313 円＝業務活動 477,093,284 円＋投資活動△867,613,828 円＋財務活動 372,738,231 円）

## (6) 財務分析

水道事業の財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

水道事業の平成 29 年度、30 年度、令和元年度のこれらの比率を算出すると、次のようになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	186,298,337	241,104,777	△ 54,806,440
減価償却費	408,043,131	400,793,174	7,249,957
固定資産除却費	21,606,483	20,303,595	1,302,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 212,144	△ 26,365	△ 185,779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,471,002	8,904,958	△ 4,433,956
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	554,811	912,120	△ 357,309
長期前受金の戻入額	△ 102,437,722	△ 101,620,078	△ 817,644
受取利息及び受取配当金	△ 143,643	△ 51,978	△ 91,665
支払利息	64,354,364	66,216,221	△ 1,861,857
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	61,729,398	18,606,839	43,122,559
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,523,655	△ 442,867,869	365,344,214
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	△ 1,105,724	278,733	△ 1,384,457
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,330,633	△ 69,804,230	45,473,597
小計	541,304,005	142,749,897	398,554,108
利息及び配当金の受取額	143,643	51,978	91,665
利息の支払額	△ 64,354,364	△ 66,216,221	1,861,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,093,284	76,585,654	400,507,630
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 916,931,719	△ 664,267,817	△ 252,663,902
固定資産の売却による収入	0	19,695	△ 19,695
補助金 (県) による収入	26,262,000	20,000,000	6,262,000
負担金等による収入	23,055,891	16,530,076	6,525,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,613,828	△ 627,718,046	△ 239,895,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	350,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 149,021,769	△ 141,924,252	△ 7,097,517
一般会計からの出資金による収入	21,760,000	22,000,000	△ 240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,738,231	230,075,748	142,662,483
資金増加額 (または減少額)	△ 17,782,313	△ 321,056,644	303,274,331
資金期首残高	1,378,108,743	1,699,165,387	△ 321,056,644
資金期末残高	1,360,326,430	1,378,108,743	△ 17,782,313

\* 地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び減少の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書である。

比 率 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 年鑑指標
(ア)流動比率(%)	331.06	290.39	182.86	367.56
(イ)自己資本構成比率(%)	62.78	63.36	61.53	69.79
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	92.94	92.74	93.69	89.75

算式				
(ア)流動比率	=	流動資産	÷	流動負債
(イ)自己資本構成比率	=	(資本金+剰余金+繰延収益)	÷	(負債+資本)
(ウ)固定資産対長期資本比率	=	固定資産	÷	(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)

(ア) 流動比率…流動資産に対する流動負債の割合で、短期的な支払能力を示す。この比率は 200%以上が理想であり、100%以上であれば、1 年以内に支払不能になる可能性が低く、100%未満の場合は、短期的な支払能力が足りないことを意味し、何らかの方法で資金調達をする必要があると判断できる。

(イ) 自己資本構成比率…総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合。自己資本は原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しない。したがって自己資本比率が高いほど返済不要の資本を元手に事業を行うことができるため、経営が安定すると判断できる。

(ウ) 固定資産対長期資本比率…資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して 40.67 ポイント上がったが、年鑑指標と比較すると、36.5 ポイント低くなっている。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は高いほど経営が安定するが、年鑑指標と比較すると 7.01 ポイント低くなっている。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、100%以下で、かつ、低いことが望ましいが、100%以下であるものの、年鑑指標と比較すると 3.19 ポイント高くなっている。

(7) 老朽化の状況

(単位：%)

比 率 名	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比 較 増 減 (A)-(B)	平成30年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	40.99	41.41	41.17	△0.42	48.85
(イ)管路経年化率	39.55	39.35	37.72	0.20	17.80
(ウ)管路更新率	2.40	1.52	1.33	0.88	0.70

(ア) 有形固定資産減価償却率

(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して0.42ポイント減少し、40.99%となった。

(イ) 管路経年化率

(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長) × 100

管路延長に対して法定耐用年数(40年)を超えた管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路更新等の必要性が高く、管路の経年化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、39.55%となった。

平成30年度類似団体平均値と比較すると、21.75%上回っており、管路の経年化が進んでいることを表している。

(ウ) 管路更新率

(当該年度に更新した管路延長/管路延長) × 100

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを表す。

比率は、前年度と比較して0.88ポイント増加し、2.40%となった。(2.40%の場合、すべての管路を更新するのに約42年(100%÷2.40%=41.66年)かかる更新ペースにあたる。)

以上が令和元年度熱海市水道事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

工事資材の高騰等により老朽化に伴う資産の更新投資が増加する一方で、人口減少や節水型機器の普及、更に新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響によって給水収益の減収に追い打ちをかけることが予想できるところであり、経営は非常に厳しい局面に置かれている。新型コロナウイルス感染問題は、経済に甚大な影響をもたらしており、先が見えない不確実性によって、経営状況の悪化は長期化することが見込まれる。今後は、より計画的かつ合理的な経営を行い、費用対効果を高くすることで企業経営の安定化を最優先に努められたい。

水道事業会計については、下記の3点について意見を申し述べる。

#### (1) 剰余金処分

水道事業会計の当年度純利益は、186,298千円で54,806千円減少した。純利益が減少した要因は、前年度と比較して、人口減少による給水栓数の減少等により給水収益が25,527千円減少し、電気料金や工事資材の高騰等により営業費用20,687千円増加、令和元年10月に発生した台風19号に伴う県営駿豆水道の断水に要した経費として、その他特別損失11,860千円が皆増した事等によるものである。

なお、水道事業会計の当年度純利益186,298千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるべきものである。

令和元年度水道事業会計で生じた未処分利益剰余金335,320千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

#### (2) 駿豆水道の見直し等

人口減少や節水意識の浸透、節水機器の普及等により、水需要の減少が年々続いている中で、自己水源の不足分を補うために確保している県営駿豆水道の受水量をみると、契約水量60,000m<sup>3</sup>/日に対して、令和元年度の1日平均の受水量は8,545m<sup>3</sup>/日(契約水量の14.24%)である。ただし、令和元年度は台風19号に伴う県営駿豆水道の断水期間があったため、前年度を参考値とみても、平成30年度の1日平均受水量は9,519m<sup>3</sup>/日(契約水量の15.87%)の利用にとどまっているところである。基本料金として1日あたり税抜1,800,000円(60,000m<sup>3</sup>×@30円、本市の定額の基本料金には一定までの使用水量が含まれるのに対し、駿豆水道の基本料金には使用水量は一切含まれない)を負担し、使用した水量料金を基本料金に加算する仕組みとなっている。(使用水量×

@28 円)

令和元年度の受水費の割合は、収益的支出に占める割合は 45%と過大となっており、県下市平均（平成 30 年度 17.3%）と比べ 27.7%高く、県水受水費の硬直性によって、給水原価を引き上げ、水道事業経営を大きく圧迫し続ける要因となっている。また、令和元年度（供給単価 185 円 88 銭）についても県下市平均（平成 30 年度 128 円 18 銭）に比べ 45%上回り、水道利用者である市民や企業に過大な料金の支払いを強いることとなっている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が混迷する中で、企業の経営、地域経済活動の救済のためにも、当市及び三島市、函南町より、駿豆水道使用料の減額の要望書を提出しているところであるが、水需要の予測を慎重に考慮し、費用負担軽減を図り早急に合意が得られるよう努められたい。

【収益的支出：使途別比較表】

区 分	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比
県水受水費（基本）	652,614,545	45.0	657,000,000	46.8
県水受水費（使用）	86,994,286		97,288,016	
計	739,608,831		754,288,016	
人件費（職員給）	98,979,678	6.0	95,042,748	5.9
減価償却費	408,043,131	24.8	400,793,174	24.9
委託料	183,233,635	11.2	161,923,582	10.0
支払利息（企業債利息）	64,354,364	3.9	66,216,221	4.1
その他 <sup>※2</sup>	147,811,864	9.0	132,972,173	8.3
総費用	1,642,031,503	100.0	1,611,235,914	100.0

県水受水費（基本料金と使用料金の二部料金制）算出式

その他<sup>※2</sup>…台風 19 号に伴う断水に要した経費を含む（備品購入費、給与（時間外）、委託料等）  
 （受水費＝基本料金＋使用料金）

【令和元年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>（契約水量）×@30 円×366 日 = 658,800,000 円  
 使用料金 3,127,390 m<sup>3</sup>（年間使用水量）×@28 円 = 87,566,920 円  
 減 額 △6,758,089 円（台風 19 号に伴う県営駿豆水道の断水による減額）

【平成 30 年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>（契約水量）×@30 円×365 日 = 657,000,000 円  
 使用料金 3,474,572 m<sup>3</sup>（年間使用水量）×@28 円 = 97,288,016 円



## 《県営駿豆水道受水量及び受水費》

令和元年度	3,127,390 <sup>m</sup>	14.2%	(受水費 739,608,831円)
平成30年度	3,474,572 <sup>m</sup>	15.9%	(受水費 754,288,016円)
平成29年度	3,697,855 <sup>m</sup>	16.9%	(受水費 760,539,940円)
平成28年度	3,841,973 <sup>m</sup>	17.5%	(受水費 764,575,244円)
平成27年度	4,085,350 <sup>m</sup>	18.7%	(受水費 773,189,800円)

【県営駿豆水道の1年間の基本水量(21,960,000<sup>m</sup>)に対して、実際に熱海市が1年間使用した水量の割合】  
 ※令和元年度 60,000<sup>m</sup>×366日=21,960,000<sup>m</sup>

\*令和元年度と平成27年度の比較で、水需要の減少により受水量が23.45%減少したにもかかわらず、受水費の減少は4.34%にとどまっている。(受水量が減少しても受水費が減少しにくい契約となっている。)

収益的支出に対する受水費の割合

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
熱海市 A	45.0	43.8	43.8	44.4
県下市平均 B	—	17.3	17.4	18.6
差引 A-B	—	26.5	26.4	25.8

1<sup>m</sup>あたりの給水原価(水道水を1<sup>m</sup>作るのに必要とする経費)

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
熱海市	167円10銭	162円02銭	159円96銭	159円03銭
県下市平均	—	126円99銭	124円12銭	122円18銭
対県下市平均比	—	127.58%	128.88%	130.16%

1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価（使用者からいただく1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価）（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
熱 海 市	185 円 88 銭	185 円 08 銭	185 円 10 銭	185 円 14 銭
県 下 市 平 均	—	128 円 18 銭	126 円 64 銭	125 円 60 銭
対県下市平均比	—	144.39%	146.16%	147.40%

### （3）経営安定化について

今後の水需要の傾向は、人口減少や節水意識の浸透、節水機器の普及、更に、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響によって、市内経済活動の鈍化が長期化することが予想され、年間有収水量の減少は続き、給水収益の大幅な減収は、もはや避けられないものである。一方、将来にわたり安定的に給水を確保していくためには、老朽施設等の更新や修繕は不可欠であり、また、地震や災害対策における経費の確保も見込まれ、非常に厳しい事業経営が続くものと推察される。

施設整備や老朽化に伴う更新、耐震等に対し、高利率で借り入れた企業債については、繰上償還や低金利の企業債への借換えを行う施策の検討をし、国の施策で行われる補償金免除の繰上償還などは、議会・当局が協力して働きかけ、少しでも早く高利率の支払利息の解消し、資金の確保のためにも努められたい。

なお、災害等による断水事故や新型コロナウイルス感染拡大による市内経済の鈍化を踏まえ、一時的に水道料金の支払困難者の対応は、増えていくものと推察され、事業経営は非常に厳しい局面に置かれる。水道使用者の要請に迅速かつ柔軟に対応しつつ、財源や人的資源が限られる中、損害を最小限に抑え、中長期的な視野を持ち、徹底した効率化、経営健全化を図り、持続可能な事業経営に取り組んでいただきたい。

また、今後の現金預金残高の在り方については、常に確保をするよう努め、資金ショートを起こすことがないよう計画的な執行にあたられたい。

《 令和元年度 熱海市水道事業の概要 》

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	摘 要 (令和元年度分)
行政区域内人口 A	36,437 人	36,848 人	37,225 人	令和 2 年 3 月 31 日現在
現在給水人口 B	36,285 人	36,693 人	37,062 人	
現在給水栓数	19,159 栓	19,284 栓	19,385 栓	契約栓数 26,331 件 休止栓数 7,172 件
水道普及率 B/A	99.6%	99.6%	99.6%	
計画一日最大給水量	43,700 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	令和 2 年 3 月 26 日認可
一日最大配水量	41,190 m <sup>3</sup>	39,237 m <sup>3</sup>	39,466 m <sup>3</sup>	令和元年 8 月 12 日
一日平均配水量	29,828 m <sup>3</sup>	31,654 m <sup>3</sup>	31,925 m <sup>3</sup>	
年間総配水量 C	10,916,891 m <sup>3</sup>	11,553,592 m <sup>3</sup>	11,652,756 m <sup>3</sup>	
年間総有収水量 D	9,136,288 m <sup>3</sup>	9,313,917 m <sup>3</sup>	9,387,878 m <sup>3</sup>	
有 収 率 D/C	83.7%	80.6%	80.6%	
職 員 数	17 人	19 人	19 人	
損益勘定支弁職員数	12 人	13 人	14 人	
供給単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	185 円 88 銭	185 円 08 銭	185 円 10 銭	*1
給水原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	167 円 10 銭	162 円 02 銭	159 円 96 銭	*2

\*1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

\*2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

## 令和元年度熱海市下水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）経営収支

令和元年度の下水道事業は、引き続き経営の健全化を図ることを最重要課題とし、公共下水道への接続促進や経費の削減等経営改善に重点を置き実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ 320,923 千円減少の 1,935,555 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ 9,488 千円減少の 1,148,056 千円となっている。営業収益のうち主たる部分を占める下水道収益（下水道使用料）にかかる使用件数は、前年度に比べ 51 件減少の 9,914 件、有収汚水量は前年度に比べ 53,392 m<sup>3</sup>減少の 6,890,754 m<sup>3</sup>となり、下水道収益は前年度に比べ 9,764 千円減少の 1,147,141 千円となった。なお、下水道収益が減少した主要因は、前年度に比べホテル・旅館の有収汚水量 33,009 m<sup>3</sup>減少により 5,938 千円、一般家庭等の有収汚水量 23,642 m<sup>3</sup>減少により 2,568 千円が減少したことによるものである。

営業外収益については、前年度に比べ 8,741 千円増加の 787,499 千円となった。営業外収益が増加した要因は、前年度に行政財産使用料として貸していた旧第 1 浄水管理センター土地を売却したことにより行政財産使用料が 2,816 千円減少したものの、長期前受金戻入が 10,396 千円及び一般会計からの補助金 1,000 千円増加したことによるものである。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ 308,523 千円減少の 1,709,346 千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 32,825 千円減少の 1,556,362 千円となった。営業費用が減少した主要因は、前年度に比べ処理場費のうち修繕費が 34,522 千円減少したことによるものである。

営業外費用は、支払利息の減少により、前年度に比べ 16,469 千円減少の 152,692 千円となった。

特別損失は、前年度に比べ旧第 1 浄水管理センター解体工事費 258,203 千円が皆減となり、前年度に比べ 259,228 千円減少の 291 千円となった。

令和元年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損失は 408,306 千円で 23,336 千円（5.4%）損失減少となり、経常利益は 226,501 千円で 48,547 千円（27.3%）増加、特別損失を含めた当年度純利益は 226,209 千円で 12,400 千円（5.2%）減少した。

当年度純利益が 12,400 千円減少した要因を要約すると、下水道収益（下水道使用料）が 9,764 千円減少（利益の減少）と、旧第 1 浄水管理センター土地売却に伴い行政財産使用料 2,816 千円（利益の減少）したこと等により当期純利益が減少したものである。

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総 収 益 (A)	1,935,555,858	100.0	2,256,479,261	100.0	△ 320,923,403	85.8
営業収益 (B)	1,148,056,149	59.3	1,157,544,982	51.3	△ 9,488,833	99.2
下水道収益	1,147,141,380	59.3	1,156,905,475	51.3	△ 9,764,095	99.2
その他営業収益	914,769	0.0	639,507	0.0	275,262	143.0
営業外収益 (C)	787,499,709	40.7	778,757,881	34.5	8,741,828	101.1
行政財産使用料	917,282	0.0	3,733,996	0.2	△ 2,816,714	24.6
他会計からの補助金*1	323,000,000	16.7	322,000,000	14.3	1,000,000	100.3
長期前受金戻入	463,302,311	23.9	452,905,653	20.1	10,396,658	102.3
雑 収 益	280,116	0.0	118,232	0.0	161,884	236.9
特別利益	0	0.0	320,176,398	14.2	△ 320,176,398	皆減
固定資産売却益	0	0.0	320,148,128	14.2	△ 320,148,128	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	28,270	0.0	△ 28,270	皆減
総 費 用 (D)	1,709,346,602	88.3	2,017,869,995	89.4	△ 308,523,393	84.7
営業費用 (E)	1,556,362,732	80.4	1,589,188,392	70.4	△ 32,825,660	97.9
管 渠 費	46,596,260	2.4	61,146,383	2.7	△ 14,550,123	76.2
ポンプ場費	33,408,249	1.7	15,481,652	0.7	17,926,597	215.8
処理場費	344,822,634	17.8	382,035,006	16.9	△ 37,212,372	90.3
泉下水道維持管理費	24,121,992	1.2	18,079,188	0.8	6,042,804	133.4
総 係 費	87,668,457	4.5	90,066,775	4.0	△ 2,398,318	97.3
減価償却費	876,691,879	45.3	993,624,439	44.0	△ 116,932,560	88.2
資産減耗費	143,053,261	7.4	28,754,949	1.3	114,298,312	497.5
営業外費用 (F)	152,692,011	7.9	169,161,317	7.5	△ 16,469,306	90.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	152,692,011	7.9	169,161,317	7.5	△ 16,469,306	90.3
特別損失	291,859	0.0	259,520,286	11.5	△ 259,228,427	0.1
過年度損益修正損	291,859	0.0	1,316,582	0.1	△ 1,024,723	22.2
その他特別損失	0	0.0	258,203,704	11.4	△ 258,203,704	皆減
※営業損益 (B-E)	△ 408,306,583	—	△ 431,643,410	—	23,336,827	94.6
経常利益 (B-E+C-F)	226,501,115	—	177,953,154	—	48,547,961	127.3
当年度純利益 (A-D)	226,209,256	—	238,609,266	—	△ 12,400,010	94.8
その他未処分利益剰余金変動額	238,609,266	—	301,521,790	—	△ 62,912,524	79.1
当年度未処分利益剰余金	464,818,522	—	540,131,056	—	△ 75,312,534	86.1
総収支比率 (A/D×100)	113.2	—	111.8	—	1.4	—
営業収支比率 (B/E×100)	73.8	—	72.8	—	1.0	—

\*1一般会計7款6項1目下水道事業会計繰出金より

※営業損益…△は営業損失

構成比は、総収益 (A) の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 出 式
使用料単価	166 円 48 銭	166 円 60 銭	165 円 93 銭	165 円 72 銭	下水道使用料/年間総有収汚水量 1,147,141,380 円 ÷ 6,890,754 m <sup>3</sup> = 166 円 48 銭
汚水処理原価	248 円 02 銭	253 円 21 銭	238 円 64 銭	247 円 98 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$ $\frac{1,709,054,743 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6,890,754 \text{ m}^3} = 248 \text{ 円 } 02 \text{ 銭}$
処理損益	△81 円 54 銭	△86 円 61 銭	△72 円 71 銭	△82 円 26 銭	使用料単価 - 汚水処理原価
使用料回収率	67.12%	65.80%	69.53%	66.83%	使用料単価 / 汚水処理原価

- ・使用料単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・汚水処理原価…汚水を 1 m<sup>3</sup>処理するのに必要とする経費

汚水処理にかかる有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価 166 円 48 銭に対し汚水処理原価は 248 円 02 銭である。使用料単価が汚水処理原価に対し 81 円 54 銭不足しており、使用料回収率は 67.12%である。(下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味する。)

これらを前年度と比較すると、主に汚水処理原価が 5 円 19 銭減少したため、有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの処理損益も 5 円 07 銭減少した。

(3) 経営分析

下水道事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比 率 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
営 業 利 益 A	△408,306 千円	△431,643 千円	△327,763 千円
経 営 資 本 B	32,419,871 千円	32,708,670 千円	33,380,668 千円
営 業 収 益 C	1,148,057 千円	1,157,545 千円	1,173,794 千円
経営資本営業利益率 A/B	△1.26%	△1.32%	△0.98%
経営資本回転率 C/B	0.04 回 (0.0354 回)	0.04 回 (0.0354 回)	0.04 回 (0.0352 回)
営業収益営業利益率 A/C	△35.56%	△37.29%	△27.92%

$$\text{算式} \quad \text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、△1.26%となり、前年度と比較して、0.06%と若干改善した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解できる。したがって、令和元年度において経営資本営業利益率が改善した要因は、前年度と比較して、経営資本回転率が同数に対し、営業収益営業利益率が1.73%改善されたためである。

(イ) 施設利用率

比 率 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
一日平均処理水量 A	18,423 m <sup>3</sup>	18,619 m <sup>3</sup>	19,003 m <sup>3</sup>
処 理 能 力 B	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量(雨天) C	32,970 m <sup>3</sup>	26,040 m <sup>3</sup>	28,810 m <sup>3</sup>
施 設 利 用 率 A/B	40.94%	41.38%	42.23%
負 荷 率 A/C	55.88%	71.50%	65.96%
最 大 稼 働 率 C/B	73.27%	57.87%	64.02%

$$\text{算式 施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

令和元年熱海市下水道の処理能力に変動はなく 45,000 m<sup>3</sup>/日である。これに対する一日平均処理水量は、平成 30 年度 18,619 m<sup>3</sup>/日、令和元年度 18,423 m<sup>3</sup>/日と減少している。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の処理能力が変動しないのに対し、令和元年度の分子である一日平均処理水量の減少により、0.44%悪化した。

また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解できる。したがって、令和元年度において施設利用率が悪化した要因は、負荷率の低下率(15.62%減)が、最大稼働率の増加率(15.4%増)を超えていることによるものである。

## (ウ) 人件費と労働生産性

区 分	排 水 口 A 人	有収汚水量 B m <sup>3</sup>	営 業 収 益 C 千円	損 益 勘 定 職 員 数 D 人	職員 1 人あたり		
					排水人口 A/D 人	有収汚水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和元年度	21,782	6,890,754	1,148,057	6	3,630	1,148,459	191,343
平成 30 年度	21,929	6,944,146	1,157,545	5	4,386	1,388,829	231,509
平成 29 年度	22,061	7,069,984	1,173,794	5	4,412	1,413,997	234,759

\*令和元年度 損益勘定職員数 6 人 + 資本勘定職員数 3 人 = 全職員数 9 人

平成 29、30 年度 損益勘定職員数 5 人 + 資本勘定職員数 3 人 = 全職員数 8 人

前年度との比較で、排水人口・有収汚水量・営業収益の減少が継続していることと、損益勘定職員が 1 名増加していることから、「1 人あたり排水人口(人)」「1 人あたり有収汚水量(m<sup>3</sup>)」「1 人あたり営業収益(千円)」はすべて減少している。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
職員給与費	A	53,069 千円	51,924 千円	47,297 千円
損益勘定職員数	B	6 人	5 人	5 人
営業収益	C	1,148,057 千円	1,157,545 千円	1,173,794 千円
平均給与	A/B	8,845 千円	10,385 千円	9,459 千円
労働生産性	C/B	191,343 千円	231,509 千円	234,759 千円
労働分配率	A/C	4.6%	4.5%	4.0%

算式  
 平均給与 = 労働生産性 × 労働分配率  
 職員給与費(人件費) = 給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+退職給付引当金繰入額+法定福利費等

職員給与費は、配置される損益勘定職員の平均年齢や勤続年数等の差によって変動する。

令和元年度は、損益勘定職員数が 1 名増加したことにより、職員給与費が前年度と比較して増加しているものの、所得の低い再任用職員の配置により平均給与は 1,540 千円減少した。

また、労働生産性については、営業収益が減少し、損益勘定職員数が 1 名増加したことにより低下している。



(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入の決算額は、前年度に比べ国庫支出金（国庫補助金）が 307,589 千円増加、企業債が 216,700 千円増加したこと等により、前年度に比べ 539,942 千円増加の 1,097,492 千円となっている。内訳は、国庫支出金 414,370 千円及び一般会計からの出資金 362,000 千円、建設改良資費等に充てる企業債 318,400 千円等となっている。

資本的支出の決算額は、建設改良費が 478,507 千円増加したことにより、前年度に比べ 476,698 千円増加の 1,716,975 千円となっている。決算額の内訳は、建設改良費 786,948 千円及び企業債償還金 630,026 千円、他会計借入金償還金 300,000 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 686,365 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,764 千円、減債積立金取崩額 238,609 千円及び損益勘定留保資金 413,992 千円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和元年度 税込金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	平成 30 年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	318,400,000	318,400,000	101,700,000	216,700,000
固定資産売却代金	0	0	10,276,894	△10,276,894
一般会計からの出資金	362,000,000	362,000,000	337,000,000	25,000,000
国 庫 支 出 金	414,370,000	414,370,000	106,781,000	307,589,000
受 益 者 負 担 金	2,722,000	2,722,000	1,792,000	930,000
資 本 的 収 入 合 計	1,097,492,000	1,097,492,000	557,549,894	539,942,106
建 設 改 良 費	853,831,480	786,948,659	308,440,880	478,507,779
企 業 債 償 還 金	630,026,347	630,026,347	631,836,064	△1,809,717
一般会計借入金償還金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
資 本 的 支 出 合 計	1,783,857,827	1,716,975,006	1,240,276,944	476,698,062
差引額（収入－支出）	△686,365,827	△619,483,006	△682,727,050	63,244,044

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	平成 29 年度	比較増減 (A)-(B)
管 渠 布 設 費	163,662,131	111,160,232	160,774,947	52,501,899
浄水管理センター建設改良費	623,130,528	156,260,410	38,565,450	466,870,118
泉 下 水 道 建 設 費	156,000	18,584,260	23,047,000	△18,428,260
下 水 道 施 設 建 設 推 進 費	0	0	3,527,778	0
施 設 費	0	22,435,978	2,352,445	△22,435,978
合 計	786,948,659	308,440,880	228,267,620	478,507,779

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ施設費が 22,435 千円皆減及び泉下水道建設費が 18,428 千円減少したものの、浄水管理センター建設改良費が 466,870 千円、管渠布設費が 52,501 千円増加したことにより、前年度に比べ 478,507 千円増加の 786,948 千円となっている。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 32,829,206 千円で、前年度に比べ 205,574 千円（0.6%）増加している。その構成は、固定資産 31,567,981 千円（96.2%）、流動資産 1,261,225 千円（3.8%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 230,494 千円（0.7%）減少している。これは、主に資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えたことにより固定資産が 786,948 千円増加したのに対し、減価償却費が 876,691 千円と上回ったこと及び災害復旧工事等によって廃棄となった構築物の処分等によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ 436,069 千円（52.8%）増加している。これは、前年度に比べ未収金が 83,704 千円減少したものの、現金預金が 519,722 千円増加したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は 17,728,102 千円で、前年度に比べ 382,634 千円（2.1%）減少している。これは前年度に比べ未払金が 305,489 千円増加したものの、他会計借入金が 300,000 千円、企業債（固定負債＋流動負債） 297,726 千円減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は 15,101,104 千円で、前年度に比べ 588,209 千円（4.1%）増加している。これは前年度に比べ剰余金が 75,312 千円減少したものの、一般会計からの出資金 362,000 千円を繰入資本金に、平成 30 年度末処分利益剰余金 301,521 千円（減債積立金取崩額）を組入資本金に組入れたことによるものである。

### （4）企業債及び他会計（一般会計）からの借入金・一時借入金（起債前借分）

企業債の年度末未償還残高は、借入額 332,300 千円に対し、630,026 千円償還した結果、297,726 千円（4.18%）減少の 6,816,720 千円となった。

他会計からの長期借入金については、新たな借入金はなく、300,000 千円償還した結果、1,100,000 千円となった。

台風被害による浄水管理センターの復旧工事完了に伴い、災害復旧事業債として借入れた起債前借分 13,900 千円の一時的借入金については、固定負債の企業債に振替をおこなっている。

なお、過去 5 か年の企業債及び他会計からの借入金、一時借入金の償還額と年度末未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

## 比較貸借対照表

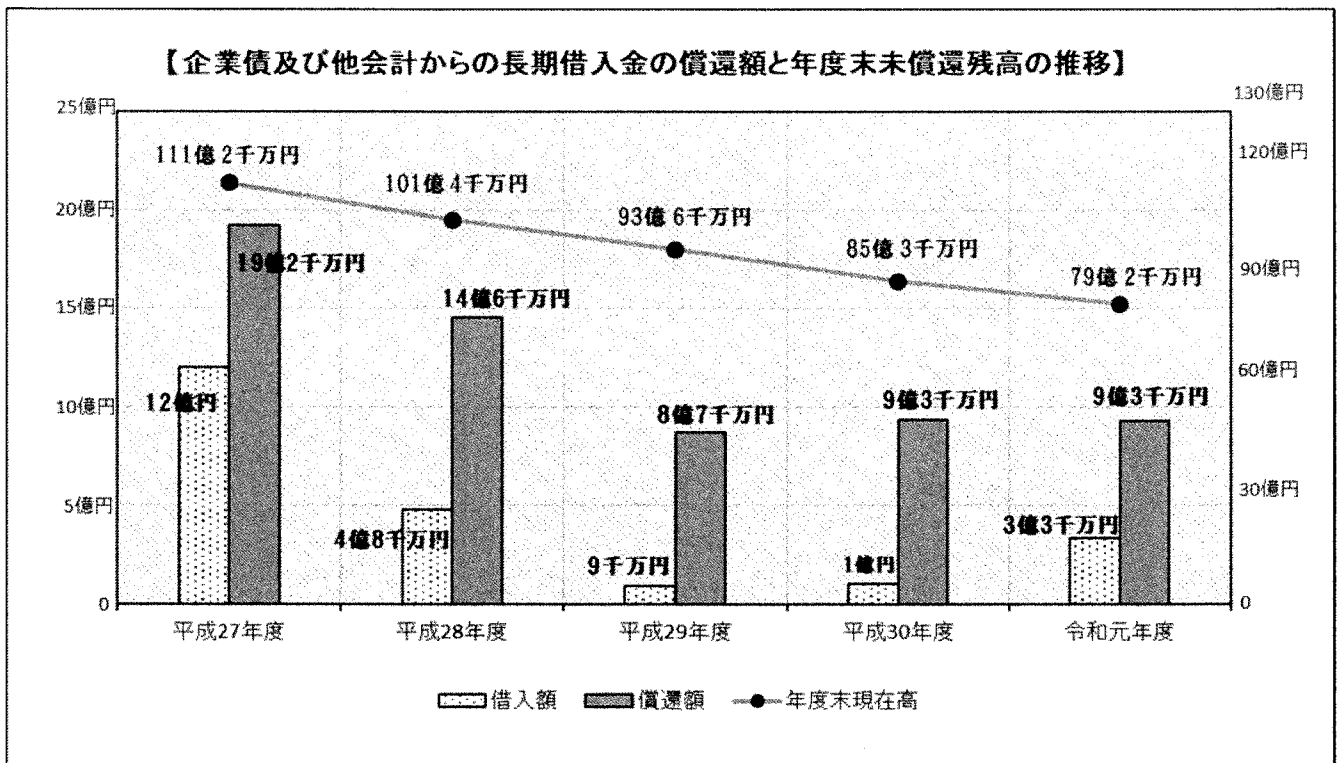
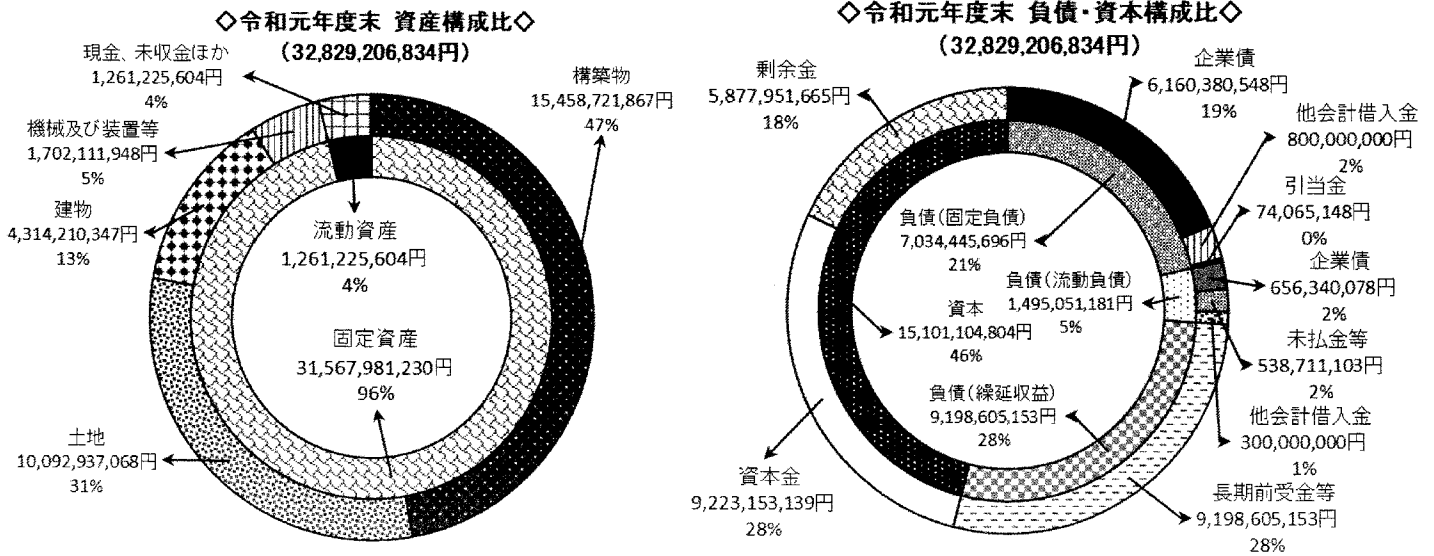
(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産合計	32,829,206,834	100.0	32,623,632,123	100.0	205,574,711	100.6
固定資産	31,567,981,230	96.2	31,798,476,211	97.5	△ 230,494,981	99.3
有形固定資産	31,262,982,304	95.2	31,474,046,593	96.5	△ 211,064,289	99.3
無形固定資産*	304,998,926	0.9	324,429,618	1.0	△ 19,430,692	94.0
流動資産	1,261,225,604	3.8	825,155,912	2.5	436,069,692	152.8
現金預金	1,215,110,493	3.7	695,387,735	2.1	519,722,758	174.7
未収金	46,413,914	0.1	130,118,649	0.4	△ 83,704,735	35.7
貸倒引当金	△ 298,803	0.0	△ 350,472	0.0	51,669	85.3
負債資本合計	32,829,206,834	100.0	32,623,632,123	100.0	205,574,711	100.6
負債	17,728,102,030	54.0	18,110,736,575	55.5	△ 382,634,545	97.9
固定負債	7,034,445,696	21.4	7,656,121,507	23.5	△ 621,675,811	91.9
企業債	6,160,380,548	18.8	6,485,173,969	19.9	△ 324,793,421	95.0
他会計借入金	800,000,000	2.4	1,100,000,000	3.4	△ 300,000,000	72.7
引当金	74,065,148	0.2	70,947,538	0.2	3,117,610	104.4
流動負債	1,495,051,181	4.6	1,177,566,422	3.6	317,484,759	127.0
一時借入金	0	0.0	13,900,000	0.0	△ 13,900,000	皆減
企業債	656,340,078	2.0	629,273,004	1.9	27,067,074	104.3
他会計借入金	300,000,000	0.9	300,000,000	0.9	0	100.0
未払金	530,017,280	1.6	224,528,050	0.7	305,489,230	236.1
引当金	6,634,629	0.0	6,078,796	0.0	555,833	109.1
その他流動負債	2,059,194	0.0	3,786,572	0.0	△ 1,727,378	54.4
繰延収益	9,198,605,153	28.0	9,277,048,646	28.4	△ 78,443,493	99.2
長期前受金	19,309,028,227	58.8	19,239,533,239	59.0	69,494,988	100.4
収益化累計額	△ 10,110,423,074	△ 30.8	△ 9,962,484,593	△ 30.5	△ 147,938,481	101.5
資本	15,101,104,804	46.0	14,512,895,548	44.5	588,209,256	104.1
資本金	9,223,153,139	28.1	8,559,631,349	26.2	663,521,790	107.8
固有資本金	9,249,150	0.0	9,249,150	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,227,489,780	19.0	5,865,489,780	18.0	362,000,000	106.2
組入資本金	2,986,414,209	9.1	2,684,892,419	8.2	301,521,790	111.2
剰余金	5,877,951,665	17.9	5,953,264,199	18.2	△ 75,312,534	98.7
資本剰余金	5,413,133,143	16.5	5,413,133,143	16.6	0	100.0
利益剰余金	464,818,522	1.4	540,131,056	1.7	△ 75,312,534	86.1

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

\*施設利用権(下水道建設費関係)

【令和元年度 下水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



【令和元年度 企業債及び他会計からの借入金の概要】

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末残高
企業債	7,114,446,973 円	332,300,000 円*	630,026,347 円	6,816,720,626 円
他会計借入金	1,400,000,000 円	0 円	300,000,000 円	1,100,000,000 円
合計	8,514,446,973 円	332,300,000 円	930,026,347 円	7,916,720,626 円

\*企業債本年度借入高… (332,300,000 円=318,400,000 円企業債借入+13,900,000 起債前借分)

## (5) 資金状況

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 463,302 千円減算し、当年度純利益 226,209 千円に加え、現金を伴わない費用である減価償却費を 876,691 千円加算したこと等により、1,172,324 千円の資金を生み出している。

投資活動では補助金による収入を 381,498 千円加算するものの、固定資産の取得による支出 786,948 千円減算したこと等により、402,975 千円の資金を消費している。

財務活動では一般会計からの出資金による収入 362,000 千円に加え、企業債の借入れによる収入を 318,400 千円加算するものの、企業債の償還による支出 630,026 千円に加え、他会計借入金返済による支出を 300,000 千円減算したことにより、249,626 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 695,387 千円に資金増加額 519,722 千円\*を加えた資金期末残高は 1,215,110 千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

519,722 千円\*… (519,722,758 円=業務活動 1,172,324,446 円+投資活動△402,975,341 円+財務活動△249,626,347 円)

## (6) 財務分析

財政状態の良否を、(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で判断する。

熱海市下水道事業の平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度のこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

比率名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
(ア)流動比率(%)	84.36	70.07	63.23
(イ)自己資本構成比率(%)	74.02	72.92	70.90
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	100.75	101.12	101.35

算式			
(ア)流動比率	=	流動資産	÷ 流動負債
(イ)自己資本構成比率	=	(資本金+剰余金+繰延収益)	÷ (負債+資本)
(ウ)固定資産対長期資本比率	=	固定資産	÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率、事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率、固定資産が流動負債によってどのように調達されていることを示す(ウ)の固定資産対長期資

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	226,209,256	238,609,266	△ 12,400,010
減価償却費	876,691,879	993,624,439	△ 116,932,560
固定資産除却費	141,637,261	271,949	141,365,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,669	△ 284,908	233,239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,561,893	△ 5,123,663	7,685,556
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,111,550	342,787	768,763
長期前受金の戻入額	△ 463,302,311	△ 452,905,653	△ 10,396,658
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	152,692,011	169,161,317	△ 16,469,306
未収金の増減額 (△は増加)	83,704,735	△ 19,373,313	103,078,048
未払金の増減額 (△は減少)	305,489,230	△ 6,795,542	312,284,772
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,727,378	1,810,833	△ 3,538,211
小計	1,325,016,457	919,337,512	405,678,945
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 152,692,011	△ 169,161,317	16,469,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,172,324,446	750,176,195	422,148,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 786,948,659	△ 308,440,880	△ 478,507,779
固定資産の売却による収入	0	10,276,894	△ 10,276,894
補助金 (国庫・県) による収入 <sup>※1</sup>	381,498,772	98,871,297	282,627,475
負担金等による収入 <sup>※2</sup>	2,474,546	1,659,259	815,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,975,341	△ 197,633,430	△ 205,341,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	318,400,000	101,700,000	216,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 630,026,347	△ 631,836,064	1,809,717
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 (△)	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
一般会計からの出資による収入	362,000,000	337,000,000	25,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,626,347	△ 493,136,064	243,509,717
資金増減額 (△は減少)	519,722,758	59,406,701	460,316,057
資金期首残高	695,387,735	635,981,034	59,406,701
資金期末残高	1,215,110,493	695,387,735	519,722,758

補助金 (国庫・県) による収入<sup>※1</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として32,871,228円を減額している。

負担金等による収入<sup>※2</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として247,454円を減額している。

本比率は、緩やかに改善傾向にあるものの、依然として流動負債が流動資産を上回っていることから、引き続き経営改善の強化として、支払能力を高め経営の健全化を図っていく必要がある。

(7) 老朽化の状況

(単位：%)

比率名	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較増減 (A)-(B)	平成30年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	51.14	50.35	48.21	0.79	30.60
(イ)管渠老朽化率	16.21	13.43	11.61	2.78	1.83
(ウ)管渠改善率	0.23	0.28	0.38	△0.05	0.21

(ア) 有形固定資産減価償却率

(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して 0.79 ポイント増加し、51.14%となった。平成 30 年度類似団体平均値との比較では、20.54 ポイント老朽化が進んでいる。

(イ) 管渠老朽化率

(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長) × 100

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管渠更新等の必要性が高く、管渠の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して 2.78 ポイント上昇し、16.21%となった。平成 30 年度類似団体平均値との比較では、法定耐用年数を経過した管渠を 14.38 ポイント多く保有し、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。

(ウ) 管渠改善率

(改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長) × 100

下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを表す。

類似団体平均値との比較では、管渠老朽化率の数値が高くなっているものの、管渠改善率が 0.23% (すべての管渠を更新するのに約 434 年 (100% ÷ 0.23% = 434.78 年) かかる更新ペー



スにあたる。)と低い状況にある。

以上が令和元年度熱海市下水道事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

#### (1) 剰余金処分について

下水道事業会計の当年度純利益は、前年度と比較して 12,400 千円減少し、226,209 千円となった。

なお、下水道事業会計の当年度純利益 226,209 千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるべきものである。

令和元年度下水道事業会計で生じた未処分利益剰余金 464,818 千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

#### (2) 下水道の維持管理について

有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が年々上昇傾向にあり、老朽化の進行が加速するなか、下水道布設延長に対して、当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す管渠改善率は、前年度 0.28% (すべての管渠を更新するのに約 357 年 ( $100\% \div 0.28\% = 357.14$  年)) に対し、令和元年度では 0.23% (すべての管渠を更新するのに約 434 年 ( $100\% \div 0.23\% = 434.78$  年)) と昨年に引き続き、更に下降したものとなっている。人口減少や節水機器の普及、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の増加が見込まれず投資余力が低下していくなか、面整備や施設の維持管理等の投資は必要不可欠なものである。平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 カ年計画で策定された「熱海市下水道管路長寿命化計画 (第二期)」に沿って順次更新されていると思われるが、次期計画においても、限られた財源を有効に活用し、効率的で着実な更新をするとともに、維持管理を主として尽力していただくことを、再度意見として申し添える。また、管渠の更新については、低コストや最適な補修方法を検討し、市内経済にも反映できるよう努めていただきたい。

#### (3) 損益状況と経営安定化について

営業損益は前年度と比較して、損失が 23,336 千円減少し 408,306 千円の損失となっている。

下水道事業経営の根幹をなす下水道使用料は、平成 29 年度 1,173,121 千円、平成 30 年度 1,156,905 千円、令和元年度 1,147,141 千円と年々減少傾向にある。人口減少や節水型機器の普及により有収水量の減少傾向が続くなか、接続件数が増加しない現状では当然のごとく有収

汚水量も減少しており、更に新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響によって市内経済活動も鈍化し、支払困難者の対応を含め事業経営は非常に厳しい局面に置かれている。

財源や人的資源に限られる中ではあるが、損害を最小限に抑え、埋没費用を意識せず将来需要を見据えた適正な整備の検討をふまえ、公営企業の理念に基づき、経営の効率化、経済性を図り持続可能な事業経営をするよう望むものである。

《 令和元年度 熱海市下水道事業の概要 》

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	摘 要 (令和元年度分)	
行政区域内人口 A		36,437 人	36,848 人	37,225 人	令和 2 年 3 月 31 日現在	
処理区域内人口 B		24,766 人	24,936 人	25,078 人		
現在排水人口 C		21,782 人	21,929 人	22,061 人		
現在使用件数		9,914 件	9,965 件	9,948 件	接続許可件数 13,234 件 休止等件数 3,320 件	
普及率 B/A		68.0%	67.7%	67.4%		
水洗化率 C/B		88.0%	87.9%	88.0%		
年間総有収汚水量		6,890,754 m <sup>3</sup>	6,944,146 m <sup>3</sup>	7,069,984 m <sup>3</sup>	熱海処理区 6,546,463 m <sup>3</sup> 泉処理区 344,291 m <sup>3</sup>	
熱 海 処 理 区	年間総処理水量	6,742,857 m <sup>3</sup>	6,795,969 m <sup>3</sup>	6,936,301 m <sup>3</sup>	雨水等不明水 196,394 m <sup>3</sup>	
	一日処理能力	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>		
	一日最大処理水量	晴天	19,760 m <sup>3</sup>	19,190 m <sup>3</sup>	19,450 m <sup>3</sup>	令和元年 5 月 2 日
		雨天	32,970 m <sup>3</sup>	26,040 m <sup>3</sup>	28,810 m <sup>3</sup>	令和元年 10 月 13 日 (雨水 205 mm)
	一日平均処理水量	18,423 m <sup>3</sup>	18,619 m <sup>3</sup>	19,003 m <sup>3</sup>		
職 員 数		9 人	8 人	8 人		
損益勘定支弁職員数		6 人	5 人	5 人		
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		166 円 48 銭	166 円 60 銭	165 円 93 銭	*1	
処理原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		248 円 02 銭	253 円 21 銭	238 円 64 銭	*2	

\*1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収汚水量}}$

\*2 処理原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$

## 令和元年度熱海市温泉事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

当年度の温泉事業は、経営の安定を図ることを念頭に、給湯に必要な施設の改築更新に重点を置き実施されている。

営業収益と営業外収益、特別利益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ1,195千円増加の451,115千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ1,231千円減少の419,443千円となっている。給湯件数が前年度に比べ8件減少の1,311件で、有収湯量が12,642<sup>m</sup>増加の484,417<sup>m</sup>となった。営業収益の96.9%を占める温泉供給料金（温泉供給収益の一部）は、前年度に比べ2,043千円減少の406,379千円となっている。これは主に、営業用の有収湯量が14,042<sup>m</sup>増加したものの、基本契約量内での増加のため、営業用の温泉供給料金が791千円の増加にとどまった。一方、自家用の有収湯量が2,237<sup>m</sup>減少し、自家用の温泉供給料金は2,862千円減少したことが要因と考えられる。このため、有収湯量が全体では前年度に比べ12,642<sup>m</sup>増加したものの、温泉供給料金は結果として減少となった。

営業外収益は、昨年引続き営業用の供給加入件数が増加したため、供給加入金が前年度に比べ4,250千円増加したことにより、営業外収益全体では2,372千円増加の31,618千円となっている。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ145千円増加の372,896千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ源地揚湯費の源泉修繕が2,381千円減少したものの、揚湯管・エアー管の取替に伴う委託料2,535千円等が増加したこと等により、81千円微増の369,719千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が612千円減少したことにより、2,485千円となっている。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業利益は49,723千円で1,313千円（2.6%）減少、経常利益は78,857千円で1,671千円（2.2%）増加、特別損失を含めた当年度純利益は78,218千円で1,050千円（1.4%）増加している。

なお、当年度純利益が1,050千円増加した要因を要約すると、温泉供給料金が前年度に比べ2,043千円、長期前受金戻入1,920千円が減少したものの、供給加入金が前年度に比べ4,250千円増加したこと及び分担経費収入が増加したことにより、その他営業収益が871千円増加したこと等によるものである。

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総 収 益 (A)	451,115,865	100.0	449,920,481	100.0	1,195,384	100.3
営業収益 (B)	419,443,352	93.0	420,674,732	93.5	△ 1,231,380	99.7
温泉供給収益	411,059,704	91.1	413,164,521	91.8	△ 2,104,817	99.5
受託工事収益	370,991	0.1	369,492	0.1	1,499	100.4
その他営業収益	8,012,657	1.8	7,140,719	1.6	871,938	112.2
営業外収益 (C)	31,618,513	7.0	29,245,749	6.5	2,372,764	108.1
受取利息及び配当金	128,986	0.0	23,473	0.0	105,513	549.5
行政財産使用料	398,600	0.1	421,990	0.1	△ 23,390	94.5
供給加入金	24,380,000	5.4	20,130,000	4.5	4,250,000	121.1
他会計からの補助金*1	4,581,000	1.0	4,566,000	1.0	15,000	100.3
長期前受金戻入	1,999,664	0.4	3,920,356	0.9	△ 1,920,692	51.0
雑 収 益	130,263	0.0	183,930	0.0	△ 53,667	70.8
特別利益	54,000	0.0	0	—	54,000	皆増
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	54,000	0.0	0	—	54,000	皆増
総 費 用 (D)	372,896,940	82.7	372,751,846	82.8	145,094	100.0
営業費用 (E)	369,719,419	82.0	369,637,474	82.2	81,945	100.0
源地揚湯費	217,291,743	48.2	182,717,272	40.6	34,574,471	118.9
送配湯費	44,446,758	9.9	42,701,167	9.5	1,745,591	104.1
受託工事費	124,520	0.0	26,599	0.0	97,921	468.1
総 係 費	23,019,882	5.1	21,126,021	4.7	1,893,861	109.0
減価償却費	69,847,533	15.5	118,018,825	26.2	△ 48,171,292	59.2
資産減耗費	14,988,983	3.3	5,032,190	1.1	9,956,793	297.9
その他営業費用	0	—	15,400	0.0	△ 15,400	皆減
営業外費用 (F)	2,485,261	0.6	3,097,443	0.7	△ 612,182	80.2
企業債利息	2,485,261	0.6	3,097,443	0.7	△ 612,182	80.2
特別損失	692,260	0.2	16,929	0.0	675,331	4,089.2
過年度損益修正損	692,260	0.2	16,929	0.0	675,331	4,089.2
営業利益 (B-E)	49,723,933	—	51,037,258	—	△ 1,313,325	97.4
経常利益 (B-E+C-F)	78,857,185	—	77,185,564	—	1,671,621	102.2
当年度純利益 (A-D)	78,218,925	—	77,168,635	—	1,050,290	101.4
その他未処分利益剰余金変動額	54,230,000	—	58,340,000	—	△ 4,110,000	93.0
当年度未処分利益剰余金	132,448,925	—	135,508,635	—	△ 3,059,710	97.7
総収支比率 (A/D×100)	121.0	—	120.7	—	0.3	—
営業収支比率 (B/E×100)	113.4	—	113.8	—	△ 0.4	—

\*1一般会計12款1項1目温泉事業会計繰出金より

※構成比は、総収益 (A) の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 出 式
供給単価	838 円 90 銭	865 円 71 銭	845 円 31 銭	857 円 27 銭	供給料金／年間総有収湯量 406,379,755 円 ÷ 484,417 m <sup>3</sup> = 838 円 90 銭
給湯原価	763 円 97 銭	781 円 70 銭	781 円 01 銭	781 円 18 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$ 372,204,680 円 - 124,520 円 - 0 円 - 1,999,664 円 ÷ 484,417 m <sup>3</sup> = 763 円 97 銭
販売利益	74 円 93 銭	84 円 01 銭	64 円 30 銭	76 円 09 銭	供給単価 - 給湯原価
料金回収率	109.81%	110.75%	108.23%	109.74%	供給単価／給湯原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・給湯原価…温泉を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価 838 円 90 銭から給湯原価 763 円 97 銭を差し引いた販売利益は、74 円 93 銭であり、料金回収率は 109.81%である。

(3) 最近 4 か年の営業利益の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営 業 利 益	49,723,933	51,037,258	44,756,036	53,370,915
す う 勢 比	93.2	95.6	83.9	100.0

前年度に比べ営業費用の増加幅より、温泉供給料金の減少等により営業収益の減少幅が上回った結果、営業利益が減少し、平成 28 年度と比較すると 6.8%減少している。

(4) 給湯許可件数の推移

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
給湯許可件数	1,389 件	1,403 件	1,414 件	1,448 件	1,462 件	1,492 件

\* 休止・未使用等含む

給湯許可件数は毎年減少している。

(5) 経営分析

温泉事業の経営分析を(ア)温泉事業の経済性を総合的に示す「経営資本営業利益率」(イ)施設の利用状況を示す「施設利用率」(ウ)「人件費と労働生産性」にて行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業利益 A	49,723 千円	51,037 千円	44,756 千円
経営資本 B	2,032,683 千円	1,971,767 千円	1,936,939 千円
営業収益 C	419,443 千円	420,675 千円	426,015 千円
経営資本営業利益率 A/B	2.45%	2.59%	2.31%
経営資本回転率 C/B	0.21 回 (0.2063 回)	0.21 回 (0.2133 回)	0.22 回 (0.2199 回)
営業収益営業利益率 A/C	11.85%	12.13%	10.51%

算式 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

温泉事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ悪化した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。したがって、経営資本営業利益率が悪化した要因は、前年度に比べ営業収益が減少した結果、営業収益営業利益率及び経営資本回転率ともに悪化したことによるものである。

(イ) 施設利用率

比率名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率 (%)	84.10	85.83	93.81
一日温泉湧出能力 (m <sup>3</sup> )	3,289	3,083	3,216
一日平均配湯量 (m <sup>3</sup> )	2,766	2,646	3,017

算式  
施設利用率 = 一日平均配湯量 ÷ 一日温泉湧出能力

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、平成 29 年度 93.81%、平成 30 年度 85.83%と下降し、令和元年度も前年度に比べ約 1.73%低下している。

施設利用率は、数値が高いほど効率的に稼働していることを示す。温泉事業の場合、一日平均配湯量と一日温泉湧出能力の割合と定義されており、「一日平均配湯量＝一日温泉湧出能力」となった場合が利用できる最大湯量となるが、湧出能力を超える温泉供給はできないため、一時的な需要のピークに対しても対応できる能力を確保しつつ、施設の効率的な稼働に努められたい。

(ウ) 人件費と労働生産性

区 分	給 湯 人 口 A 人	有収湯量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員 1 人あたり		
					給湯人口 A/D 人	有収湯量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和元年度	9,618	484,417	419,443	2	4,809	242,209	209,722
平成 30 年度	9,677	471,775	420,675	2	4,839	235,888	210,338
平成 29 年度	9,860	488,436	426,015	2	4,930	244,218	213,008

\* 損益勘定職員数 2 人 + 資本勘定職員数 3 人 = 全職員数 5 人

損益勘定職員数に変動がない中で、有収湯量が増加したため「1人あたり有収湯量 (m<sup>3</sup>)」が増加したものの、給湯人口、営業収益が減少傾向にあることから、「職員 1 人あたり給湯人口 (人)」は減少し、「1人あたり営業収益 (千円)」は悪化している。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
職員給与費	A	13,610 千円	12,488 千円	15,594 千円
損益勘定職員数	B	2 人	2 人	2 人
営業収益	C	419,443 千円	420,675 千円	426,015 千円
平均給与	A/B	6,805 千円	6,244 千円	7,797 千円
労働生産性	C/B	209,722 千円	210,338 千円	213,008 千円
労働分配率	A/C	3.2%	3.0%	3.7%



算式				
平均給与	=	労働生産性	×	労働分配率
職員給与費(人件費)	=	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+退職給付引当金繰入額+法定福利費等		

損益勘定職員数2人と経営規模が小さく、配置される職員により、平均給与等の数値は大きな影響を受ける。

今年度の平均給与は、人事異動に伴う配置替により、前年度と比較して561千円増加した。

#### (6) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 資本的収入及び支出の状況

区 分	令和元年度 税込金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	平成30年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	5,000,000	5,000,000	20,000,000	△15,000,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
工 事 負 担 金	10,994,400	10,045,415	30,555,556	△20,510,141
一般会計からの出資金	0	0	0	0
資本的収入合計	15,994,400	15,045,415	50,555,556	△35,510,141
建 設 改 良 費	122,815,670	113,901,374	137,717,706	△23,816,332
企 業 債 償 還 金	54,230,000	54,230,000	58,340,000	△4,110,000
資本的支出合計	177,045,670	168,131,374	196,057,706	△27,926,332
差引額(収入-支出)	△161,051,270	△153,085,959	△145,502,150	△7,583,809

資本的収入の決算額は、前年度に比べ35,510千円減少の15,045千円となっている。

内訳は、建設改良費に充てる企業債(年利0.820%、償還終期 令和15年3月25日)5,000千円と工事負担金10,045千円となっている。

資本的支出の決算額は、前年度に比べ建設改良費が23,816千円、企業債償還金が4,110千円減少したことから、前年度に比べ27,926千円減少の168,131千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,051千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,965千円、減債積立金取崩額54,230千円及び損益勘定留保資金98,855千円で補てんされている。

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	平成 29 年度	比較増減 (A)-(B)
温泉採取設備	31,498,791	30,518,321	27,658,602	980,470
揚湯用布設管設備	0	0	14,806,031	0
送配湯設備	66,655,273	88,859,865	42,019,131	△22,204,592
その他構築物	0	819,359	8,091,446	△819,359
ポンプ電気設備	7,945,562	7,148,661	5,981,698	796,901
固定資産購入費	7,801,748	10,371,500	9,833,925	△2,569,752
合 計	113,901,374	137,717,706	108,390,833	△23,816,332

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ温泉採取設備が 980 千円、ポンプ電気設備が 796 千円増加したものの、送配湯設備が 22,204 千円、固定資産購入費が 2,569 千円、その他構築物が皆減したことから、前年度に比べ 23,816 千円減少した。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 2,077,111 千円で、前年度に比べ 36,626 千円（1.8%）増加している。その構成は、固定資産 1,417,120 千円（68.2%）、流動資産 659,991 千円（31.8%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 29,095 千円（2.1%）増加し、1,417,120 千円となっている。これは、資産減耗費のうち固定資産除却費が 14,958 千円、減価償却費が 69,847 千円の執行に伴い正味資産価値を減少させたことに対し、建設改良費を固定資産へ振替えたことにより 113,901 千円増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 7,530 千円（1.2%）増加し、659,991 千円となっている。これは、業務活動で得た資金の増加額が、投資活動及び財務活動で消費された資金の減少額を上回ったことにより、現金預金が 25,370 千円増加したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は 529,598 千円で、前年度に比べ 41,592 千円（7.3%）減少している。これは、繰延収益が 8,045 千円増加したものの、企業債の元金償還額が借入額を上回ったことにより、企業債（固定負債＋流動負債）が 49,230 千円減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は 1,547,512 千円で、前年度に比べ 78,218 千円（5.3%）増加している。

資本金は議決により平成 30 年度末処分利益剰余金のうち 58,340 千円を組入資本金に組入れたことにより増加した。

また、利益剰余金のうち減債積立金は、資本的収支の補てん財源として 54,230 千円取崩したものの、議決により 77,168 千円積立てたことにより、その差額の 22,938 千円が増加し、57,725 千円となった。

### （4）企業債

当年度の借入額は前年度に比べ 15,000 千円減少の 5,000 千円であった。また、元金償還額は前年度に比べ 4,110 千円減少の 54,230 千円であった。

年度末未償還残高は、企業債元金償還 54,230 千円に対し、5,000 千円借入したことから、その差額の 49,230 千円減少して、348,070 千円となった。なお、過去 5 カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである

比 較 貸 借 対 照 表

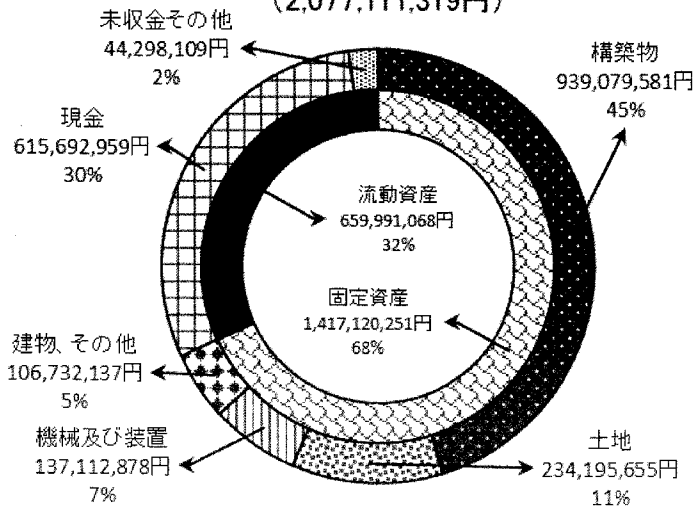
(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	2,077,111,319	100.0	2,040,484,944	100.0	36,626,375	101.8
固 定 資 産	1,417,120,251	68.2	1,388,024,772	68.0	29,095,479	102.1
有 形 固 定 資 産	1,415,228,431	68.1	1,385,222,035	67.9	30,006,396	102.2
無 形 固 定 資 産	1,891,820	0.1	2,802,737	0.1	△ 910,917	67.5
流 動 資 産	659,991,068	31.8	652,460,172	32.0	7,530,896	101.2
現 金 預 金	615,692,959	29.6	590,322,546	28.9	25,370,413	104.3
未 収 金	35,431,411	1.7	52,626,891	2.6	△ 17,195,480	67.3
貸 倒 引 当 金	△ 165,309	0.0	△ 1,109,393	△ 0.1	944,084	14.9
貯 蔵 品	9,032,007	0.4	10,620,128	0.5	△ 1,588,121	85.0
負 債 資 本 合 計	2,077,111,319	100.0	2,040,484,944	100.0	36,626,375	101.8
負 債	529,598,444	25.5	571,190,994	28.0	△ 41,592,550	92.7
固 定 負 債	349,015,774	16.8	412,705,700	20.2	△ 63,689,926	84.6
企 業 債	295,450,000	14.2	343,070,000	16.8	△ 47,620,000	86.1
引 当 金	53,565,774	2.6	69,635,700	3.4	△ 16,069,926	76.9
流 動 負 債	118,276,912	5.7	104,225,287	5.1	14,051,625	113.5
企 業 債	52,620,000	2.5	54,230,000	2.7	△ 1,610,000	97.0
未 払 金	34,346,869	1.7	25,324,372	1.2	9,022,497	135.6
引 当 金	21,033,599	1.0	4,751,086	0.2	16,282,513	442.7
そ の 他 流 動 負 債	10,276,444	0.5	19,919,829	1.0	△ 9,643,385	51.6
繰 延 収 益	62,305,758	3.0	54,260,007	2.7	8,045,751	114.8
長 期 前 受 金	208,533,976	10.0	198,488,561	9.7	10,045,415	105.1
収 益 化 累 計 額	△ 146,228,218	△ 7.0	△ 144,228,554	△ 7.1	△ 1,999,664	101.4
資 本	1,547,512,875	74.5	1,469,293,950	72.0	78,218,925	105.3
資 本 金	1,350,704,121	65.0	1,292,364,121	63.3	58,340,000	104.5
固 有 資 本 金	70,991,340	3.4	70,991,340	3.5	0	100.0
繰 入 資 本 金	349,237,000	16.8	349,237,000	17.1	0	100.0
組 入 資 本 金	930,475,781	44.8	872,135,781	42.7	58,340,000	106.7
剰 余 金	196,808,754	9.5	176,929,829	8.7	19,878,925	111.2
資 本 剰 余 金	6,634,643	0.3	6,634,643	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	190,174,111	9.2	170,295,186	8.3	19,878,925	111.7
減 債 積 立 金	57,725,186	2.8	34,786,551	1.7	22,938,635	165.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,448,925	6.4	135,508,635	6.6	△ 3,059,710	97.7

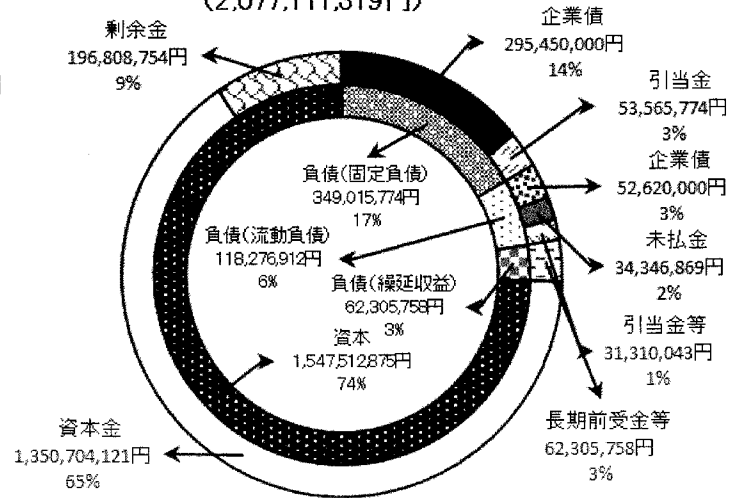
構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

【令和元年度 温泉事業会計 資産、負債・資本構成比】

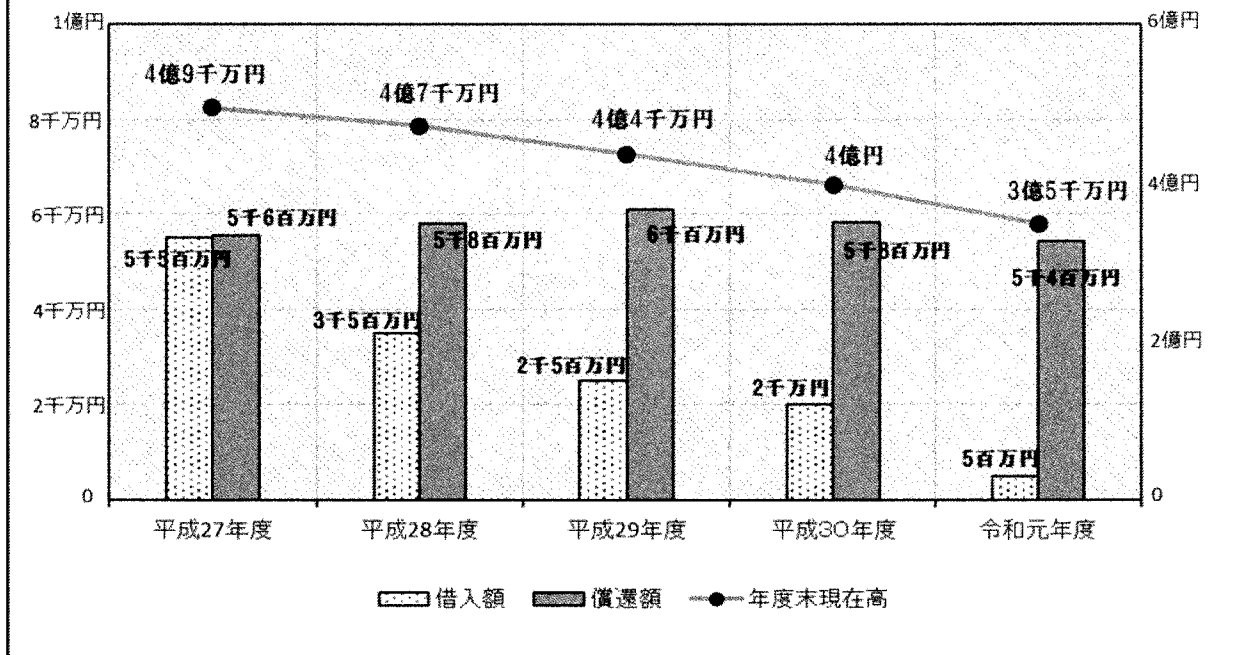
◇令和元年度末 資産構成比◇  
(2,077,111,319円)



◇令和元年度末 負債・資本構成比◇  
(2,077,111,319円)



【企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移】



令和元年度 企業債の概況

区分	前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	年度末残高 (円)
企業債	397,300,000	5,000,000	54,230,000	348,070,000

#### (5) 資金状況

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 1,999 千円減算したものの、当年度純利益 78,218 千円に加え、現金を伴わない費用である減価償却費を 69,847 千円加算したこと等により、178,456 千円の資金を生み出している。

投資活動では固定資産の取得等により、103,855 千円の資金を消費している。

財務活動では企業債の償還による支出が借入れによる収入を上回ったこと等により、49,230 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

令和 2 年 3 月末の資金残高は、令和元年度温泉供給収益 411,059 千円を上回る（比較的資金に余裕がある状態）615,692 千円（貸借対照表現金預金と一致）となっている。

今後起こりうる可能性がある災害や新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響に対応するための資金も必要である。収支等については精査を行い、資金を有効かつ効率的に活用し、健全な経営を実現されたい。

#### (6) 財務分析

財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

温泉事業のこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

比率名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
(ア)流動比率 (%)	558.00	626.01	539.74
(イ)自己資本構成比率 (%)	77.50	74.67	71.68
(ウ)固定資産対長期資本比率 (%)	72.35	71.69	73.50

算式

(ア)流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

(イ)自己資本構成比率 = (資本金+剰余金+繰延収益) ÷ (負債+資本)

(ウ)固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、流動資産が流動負債を大幅に上回ることから 500%を越えている。前年度と比較して流動比率が下がったのは、分子である流動資産が増加したものの、分母となる流動負債が分子である流動資産の増加を上回ったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	78,218,925	77,168,635	1,050,290
減価償却費	69,847,533	118,018,825	△ 48,171,292
固定資産除却費	14,958,362	4,999,062	9,959,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 944,084	1,077,722	△ 2,021,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,050	2,168,549	△ 2,119,499
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	163,537	△ 109,046	272,583
長期前受金の戻入額	△ 1,999,664	△ 3,920,356	1,920,692
受取利息及び受取配当金	△ 128,986	△ 23,473	△ 105,513
支払利息	2,485,261	3,097,443	△ 612,182
未収金の増減額 (△は増加)	17,195,480	3,486,021	13,709,459
未払金の増減額 (△は減少)	9,022,497	△ 13,968,538	22,991,035
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	1,588,121	△ 3,142,978	4,731,099
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,643,385	8,014,472	△ 17,657,857
小計	180,812,647	196,866,338	△ 16,053,691
利息及び配当金の受取額	128,986	23,473	105,513
利息の支払額	△ 2,485,261	△ 3,097,443	612,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,456,372	193,792,368	△ 15,335,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 113,901,374	△ 137,717,706	23,816,332
負担金等による収入	10,045,415	30,555,556	△ 20,510,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,855,959	△ 107,162,150	3,306,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,000,000	20,000,000	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,230,000	△ 58,340,000	4,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,230,000	△ 38,340,000	△ 10,890,000
資金増加額 (または減少額)	25,370,413	48,290,218	△ 22,919,805
資金期首残高	590,322,546	542,032,328	48,290,218
資金期末残高	615,692,959	590,322,546	25,370,413

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、前年度と比較して2.83%改善した。自己資本構成比率が改善した原因は、分母となる総資本（負債＋資本）の増加率より、分子となる資本金、剰余金、繰延収益ともに増加したことにより、分母の総資本（負債＋資本）の増加率を上回ったことによるものである。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、100%以下で、かつ、低いことが望ましく、前年度と比較して0.66%上昇した。

以上が令和元年度熱海市温泉事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

#### (1) 剰余金処分について

温泉事業会計の当年度純利益は、78,218千円で1,050千円増加した。

なお、温泉事業会計の当年度純利益78,218千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収支に不足する額の補てん財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるものである。

令和元年度温泉事業会計で生じた未処分利益剰余金132,448千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

#### (2) 経営の安定化について

総収益の91.1%を占める令和元年度の温泉供給収益は、有収湯量は若干増加したものの、平成27年度と比べると38,005千円(8.5%)減少しており、給湯件数の減少や、工事資材の高騰に加え、既存施設の老朽化の更新や維持管理に多額の経費が見込まれることから、財源である温泉供給収益の確保は最重要課題である。更に、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響によって、市内経済活動の鈍化が長期化することを踏まえると、今後も非常に厳しい見込みとなる。一時的に温泉料金の支払困難者の対応は、増えていくものと推察され、事業経営は非常に厳しい局面に置かれるが、財源や人的資源に限られる中、温泉使用者の要請に迅速かつ柔軟に対応しつつ、損害を最小限に抑え、経費の圧縮はもちろんのこと、収益の確保に尽力し、安定した財政基盤の形成に努められたい。



温泉供給収益の推移

(単位：円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
温泉供給収益	411,059,704	413,164,521	417,681,768	429,410,166	449,065,163
すう勢比	91.5	92.0	93.0	95.6	100.0

《 令和元年度 熱海市温泉事業の概要 》

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	摘 要 (令和元年度分)
行政区域内人口 A		36,437 人	36,848 人	37,225 人	令和 2 年 3 月 31 日現在
計画給湯人口 B		15,000 人	15,000 人	15,000 人	
現在給湯人口 C		9,618 人	9,677 人	9,860 人	
現在給湯件数		1,311 件	1,319 件	1,344 件	許 可 件 数 1,389 件 うち休止・未使用件数 78 件
普 及 率	C/A	26.4%	26.3%	26.5%	
	C/B	64.1%	64.5%	65.7%	
一日温泉湧出能力		3,289 m <sup>3</sup>	3,083 m <sup>3</sup>	3,216 m <sup>3</sup>	源泉数 59 泉 使用 41 泉 休止等 18 泉
一日平均配湯量		2,766 m <sup>3</sup>	2,646 m <sup>3</sup>	3,017 m <sup>3</sup>	
年間総配湯量 D		1,012,319 m <sup>3</sup>	965,718 m <sup>3</sup>	1,101,169 m <sup>3</sup>	温泉買上 105,408 m <sup>3</sup> を含む (366 日分)
年間総有収湯量 E		484,417 m <sup>3</sup>	471,775 m <sup>3</sup>	488,436 m <sup>3</sup>	
有収率 E/D		47.9%	48.9%	44.4%	
職員数		5 人	5 人	5 人	
損益勘定支弁職員数		2 人	2 人	2 人	
供給単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		838 円 90 銭	865 円 71 銭	845 円 31 銭	*1
給湯原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		763 円 97 銭	781 円 70 銭	781 円 01 銭	*2

\*1 供給単価 = 
$$\frac{\text{供給料金}}{\text{年間総有収湯量}}$$

\*2 給湯原価 = 
$$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$$

